

伊奈町高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画

平成30年3月

伊 奈 町

はじめに

介護保険制度は、「高齢者の介護を社会全体で支える」という考えのもと、社会保障制度のひとつとして平成12年度に創設され、間もなく18年が経過いたします。

今後、急速な高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化などによる介護サービスに係る給付費の増大が、制度を運営する上での大きな課題となっております。

伊奈町においても「団塊の世代」が全て75歳以上になる平成37年（2025年）には、高齢化率は24.3%に達すると見込まれ、超高齢社会を迎えることになります。

当町では、これまで6期にわたり「伊奈町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、計画に基づいた介護保険サービスや高齢者保健福祉施策を展開してきました。

第7期となる本計画では、こうした課題を踏まえつつ、伊奈町総合振興計画の将来像の実現を念頭に置き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、元気な高齢者の方々も含めた地域全体で支え合う体制づくりやロコラジさろんなどの介護予防事業を積極的に展開するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みをより一層推進してまいります。

本計画を推進していくためには、町民の皆様や関係機関と連携し、助け合いのまちづくりを進めていくことが重要であると考えておりますので、皆様のご参加とご支援をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただきました介護保険事業計画審議会委員の皆様をはじめ、町民の皆様、ご協力いただきました関係者の皆様方に対して心から御礼申し上げます。

平成30年3月

伊奈町長 大 島 清

～ 目 次 ～

第1章 計画の概要	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の役割と位置づけ	2
3. 計画の策定体制	3
4. 達成状況の点検・評価	4
第2章 高齢者を取り巻く現状	5
1. 高齢者の現状	5
2. 介護保険利用の現状	12
3. 高齢者の生活実態 ～ニーズ調査結果からの抜粋～	18
第3章 計画の基本的な考え方	35
1. 基本となる視点	35
2. 基本理念	37
3. 地域包括ケアの推進	38
4. 基本目標	40
5. 施策の体系	41
第4章 高齢者保健福祉計画	43
1. 健康づくり	45
2. 福祉サービス	51
3. 生きがいづくり	58
4. 支え合いづくり	64
5. やさしいまちづくり	69
第5章 介護保険事業計画	72
1. 介護保険事業推進のための前提	72
2. 地域支援事業	75
3. 介護給付・予防給付サービス	84
4. 要介護状態を予防するための目標設定	101
5. 介護給付適正化の取り組み	105
6. 事業費の見込み	107

第6章 計画を円滑に推進するための体制整備.....	111
1. 地域ケア体制の整備.....	111
2. サービスの質の確保.....	112
3. 計画の進捗管理.....	113
資料編.....	114
1. 用語解説.....	114
2. 伊奈町介護保険事業計画審議会委員設置要綱.....	124
3. 伊奈町介護保険事業計画審議会委員名簿.....	126
4. 策定経過.....	127

第 1 章 計画の概要

1. 計画策定の趣旨

高齢者を社会全体で支えるための仕組みとして創設された介護保険制度が、平成12年4月にスタートして18年を迎えます。

平成29年4月現在の伊奈町(以下、本町という。)は、高齢化率22.6%となっており、5人に1人が高齢者という本町においても少子高齢化の傾向が顕著になってきました。

高齢化と核家族化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯や認知症高齢者は増加しています。そのような中で、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしと人生を最期まで続けることができるような社会づくりが重要な課題となっています。

このため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」をより深化・推進していく必要があります。

このような高齢者を取り巻く様々な課題に対応するため、本町では、平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めています。

本計画は、「高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」(平成27～29年度)を検証し、国、県の動向などを踏まえながら、基本的な目標及び取り組むべき施策を示すとともに、介護保険制度の安定化を目的として、「伊奈町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画」(平成30～32年度)を策定するものです。

2. 計画の役割と位置づけ

(1) 計画の役割と位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく老人福祉計画と、介護保険法第117条第1項の規定に基づく介護保険事業計画を一体的に策定したもので、高齢者福祉施策を総合的かつ計画的に進めるための基本方針を明らかにしたものです。

また、事業の目標等を設定することにより、積極的な推進を図るものです。

(2) 他の計画との関係

本計画は、埼玉県における総合的な高齢者福祉計画「埼玉県高齢者支援計画」、地域ケア体制の整備に関する構想などの計画と整合を図るとともに、本町の「伊奈町総合振興計画」などの関連する各計画と十分に整合を図りながら推進します。

また、埼玉県が作成した「埼玉県地域保健医療計画」と整合を図り、医療・介護連携を推進するとともに、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、各事業を推進します。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成30年度から平成32年度の3年間とします。

ただし、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据えた中長期的な視点を持つものですが、法制度の改正や社会情勢等の状況に応じて随時見直し・改善を図るものとしてします。

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 37年度
平成37年を見据えた中長期的な取り組み									
第6期計画			第7期計画			第8期計画			
		見直し			見直し			見直し	

3. 計画の策定体制

(1) 伊奈町介護保険事業計画審議会の実施

本町では、高齢者の福祉に関する総合的な計画及び介護保険事業計画に関する計画を策定し、かつ、計画の円滑な推進を図るため、被保険者の代表、福祉に関する事業に従事する者、医療に従事する者、識見を有する者、関係行政機関の職員及び公募による委員により構成される「伊奈町介護保険事業計画審議会」を設置しています。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施

本調査は、本町の高齢者の生活実態や健康状態、高齢者施策等への考え方及び介護保険や福祉サービスに関するニーズなどを把握することを目的として実施しました。

(3) パブリック・コメントの実施

本計画書の策定にあたっては、町民コメント制度に基づき、広く住民の方から本計画に関する意見をお伺いしました。

4. 達成状況の点検・評価

計画策定後は各年度において、各種施策の進捗状況、サービスの見込量等の達成状況を点検、評価し、その結果に基づいて次期計画を策定していくPDCA のサイクルが必要です。

そのため、計画に定める事項について、定期的に点検及び評価を行い、必要があると認められるときは、計画を見直し、その他の必要な措置を講じます。

こうした点検・評価は、「伊奈町介護保険事業計画審議会」において、計画策定後、毎年実施していきます。

第2章 高齢者を取り巻く現状

1. 高齢者の現状

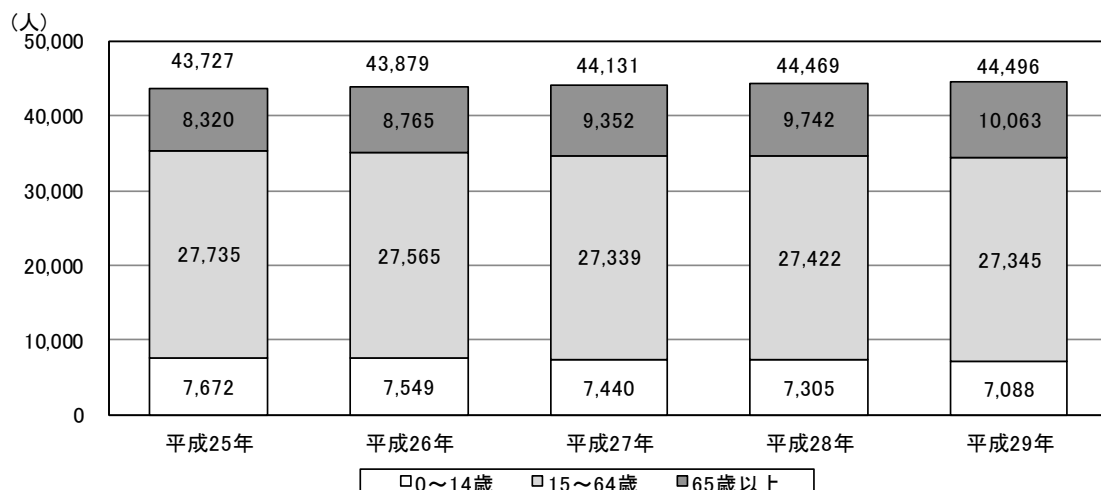
(1) 人口

① 総人口の推移

本町の人口の推移は、緩やかな増加傾向を示しており、平成25年の43,727人から平成29年の44,496人へ769人増加しています。

また、人口に占める比率をみると、年少人口（0～14歳）割合、生産年齢人口（15～64歳）割合は年々減少している一方で、高齢者人口（65歳以上）割合は年々増加し、今後も高齢化が進むと予測されます。

■人口の推移



■年齢3区分人口の推移

単位：人

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総人口	43,727	43,879	44,131	44,469	44,496
年少人口（0～14 歳）	7,672	7,549	7,440	7,305	7,088
	17.5%	17.2%	16.9%	16.4%	15.9%
生産年齢人口（15～64 歳）	27,735	27,565	27,339	27,422	27,345
	63.4%	62.8%	61.9%	61.7%	61.5%
高齢者人口（65 歳以上）	8,320	8,765	9,352	9,742	10,063
	19.0%	20.0%	21.2%	21.9%	22.6%

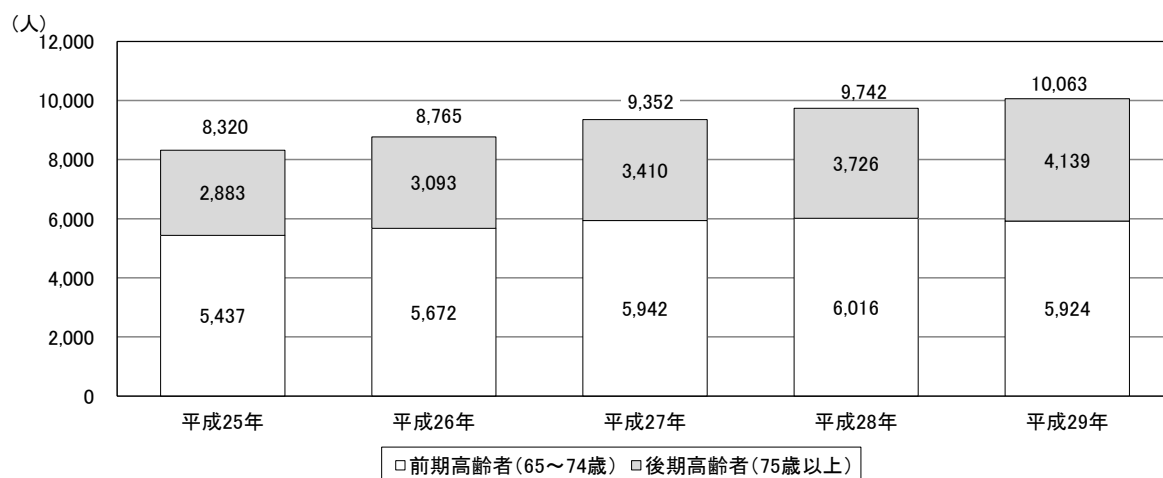
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

②高齢者人口の推移

高齢者人口は、平成25年の8,320人から平成29年の10,063人へ1,743人増加しています。

このうち、前期高齢者(65～74歳)は、平成25年の5,437人から平成29年の5,924人へ487人増加、後期高齢者(75歳以上)は、平成25年の2,883人から平成29年の4,139人へ1,256人増加しています。

■高齢者人口の推移



■高齢者人口比率の推移

単位：人

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
高齢者人口	8,320	8,765	9,352	9,742	10,063
(高齢化率)	19.0%	20.0%	21.2%	21.9%	22.6%
65～74 歳	5,437	5,672	5,942	6,016	5,924
	12.4%	12.9%	13.5%	13.5%	13.3%
75 歳以上	2,883	3,093	3,410	3,726	4,139
	6.6%	7.0%	7.7%	8.4%	9.3%

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③人口推計

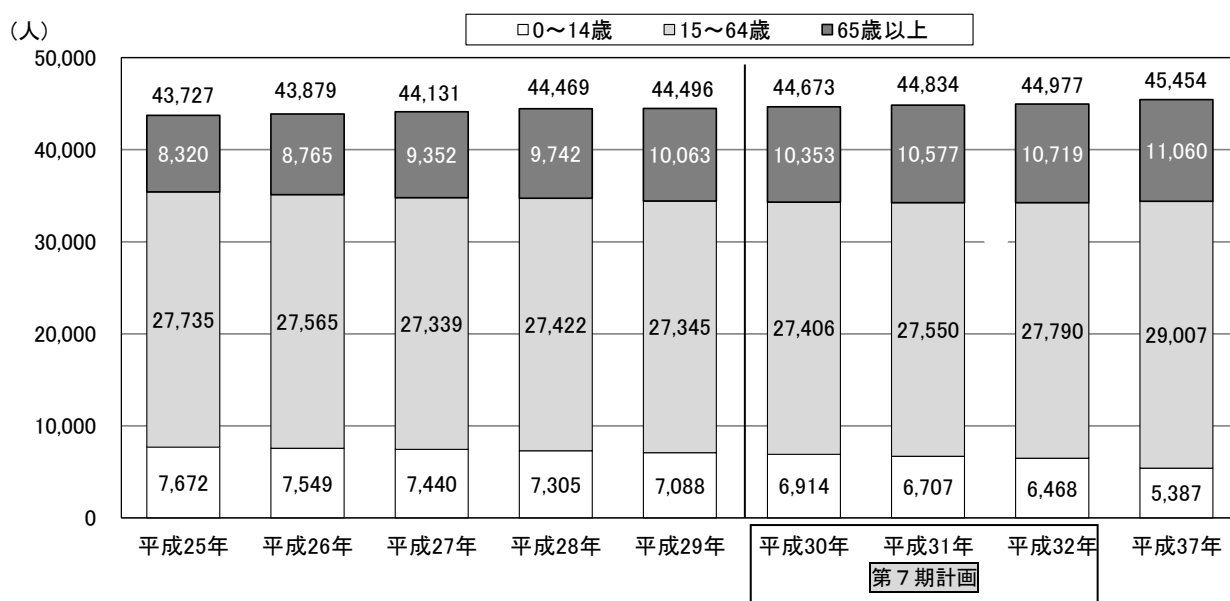
平成30年から平成37年までの人口推計は、平成25年から平成29年までの住民基本台帳人口(各年4月1日現在)を基にしたコーホート変化率法※¹による推計方法で算出しています。

本町の総人口は緩やかに増加し、町総合振興計画では目標年次である平成36年の人口を47,000人と設定、介護保険事業計画では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年には45,454人となることが推計されます。

また、高齢者人口は、平成29年の10,063人が、平成32年には10,719人へと、656人増加すると推計されます。

さらに、平成37年では高齢者人口が11,060人、高齢化率が24.3%になり、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ることが想定されます。

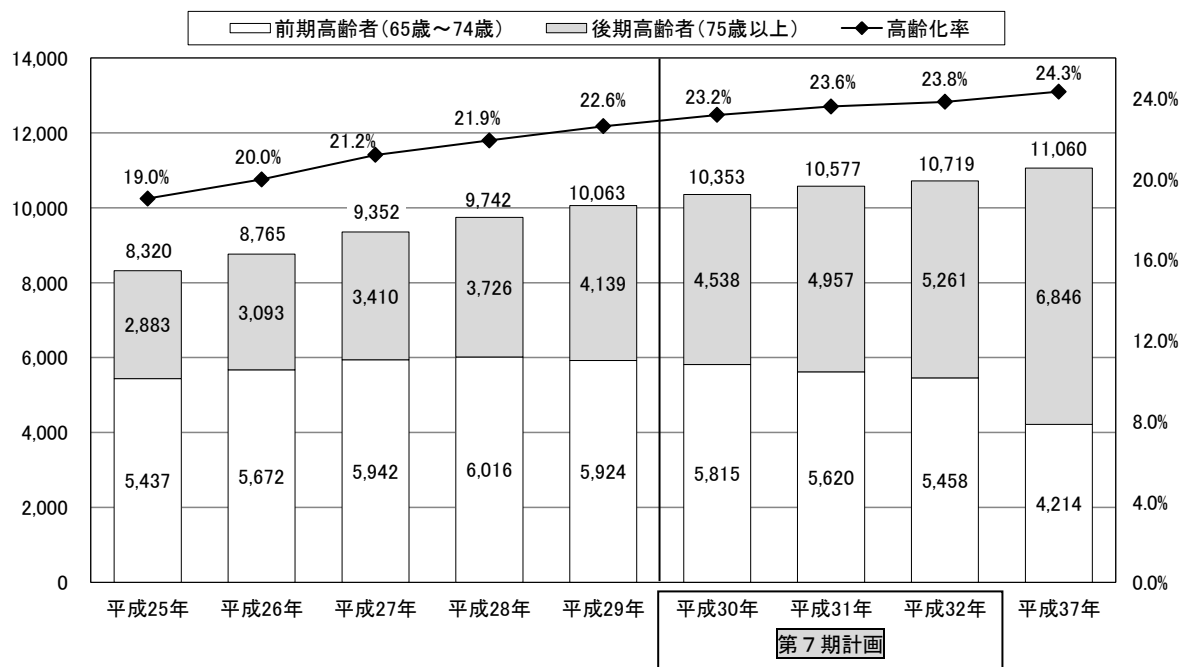
■推計人口（年齢3区分）



資料：平成29年までは住民基本台帳（各年4月1日現在）、平成30年以降は推計人口

※¹ コーホート変化率法：コーホート（同年（または同期間）に出生した集団）ごとの5年間の人口増減を変化率としてとらえ、その率が将来も大きく変化しないものとして推計する方法。

■推計人口（高齢者人口）



資料：平成29年までは住民基本台帳（各年4月1日現在）、平成30年以降は推計人口

(2) 要支援・要介護認定者の推移

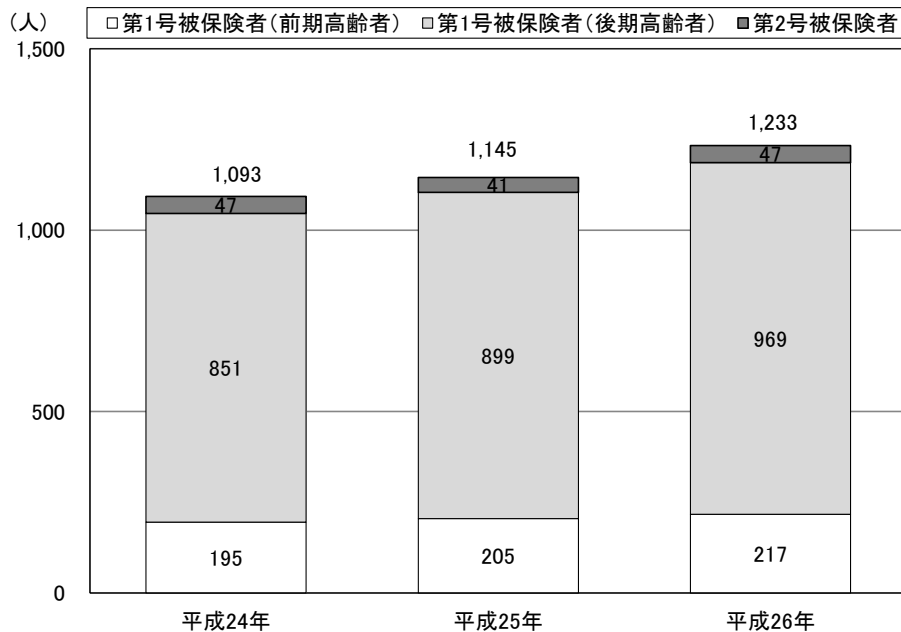
①要支援・要介護認定者の推移（被保険者別）

要支援・要介護認定者の推移では、平成26年度で1,233人となっており、平成24年度の1,093人と比較すると、140人増加しています。

要支援・要介護認定者を被保険者の種別でみると、平成26年度末現在、第1号被保険者のうち前期高齢者(65～74歳)が217人、後期高齢者(75歳以上)が969人、第2号被保険者(40～64歳)が47人となっています。

また、平成24年度と比較すると、前期高齢者は22人、後期高齢者は118人とそれぞれ増加しています。

■要支援・要介護認定者の推移



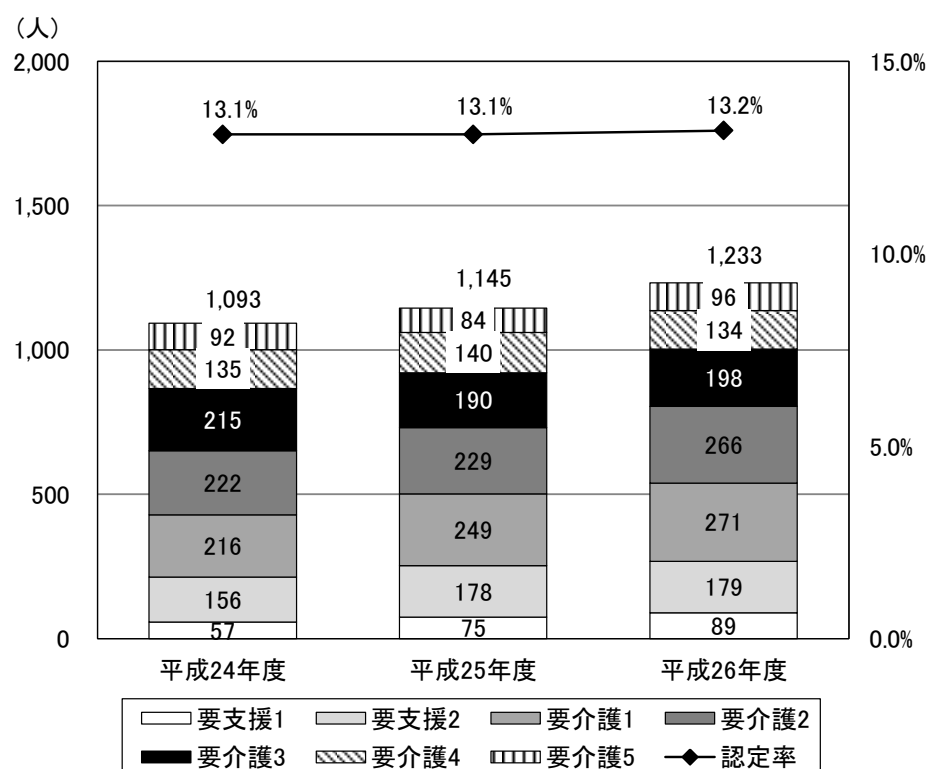
資料：介護保険事業報告（年報）

②要支援・要介護状態区分の推移

要支援・要介護状態区分の推移では、要介護2までの認定者の割合が増加傾向にあります。

また、高齢者人口に占める認定率の推移では、平成24年度からほぼ横ばいとなっています。

■要支援・要介護状態区分の推移



※要介護認定率は、要介護認定者を各年度末現在の人口で割って算出しています。

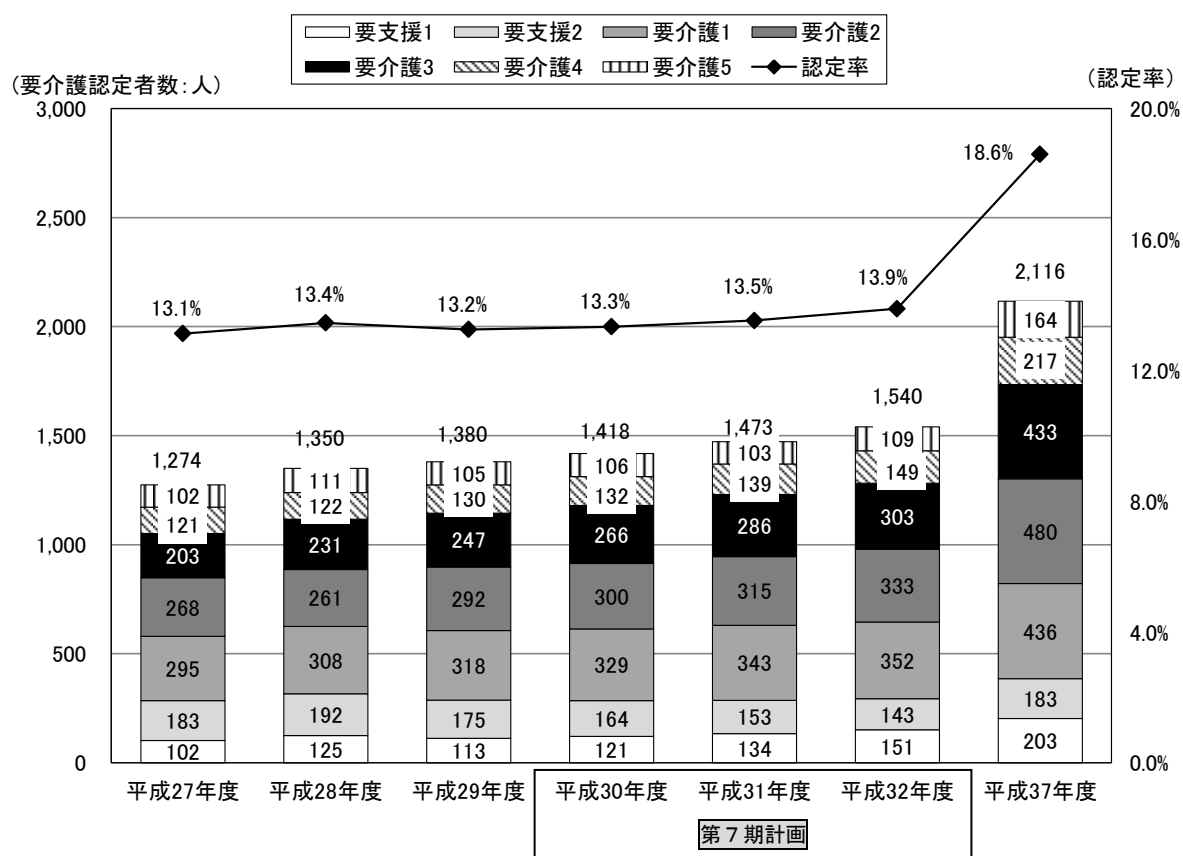
資料：介護保険事業報告（年報）

③要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護者の推計値は、推計人口をもとに、要支援・要介護者の出現率の傾向から推計しています。平成29年度以降の推計では、平成32年度には1,540人になり、高齢者に占める比率は13.9%と想定されます。

さらに、平成32年度から平成37年度にかけ、介護認定を受ける割合の高い75歳以上の後期高齢者が、65歳から74歳までの介護認定を受ける割合の低い前期高齢者を上回ることから、平成37年度では、要支援・要介護者が高齢者を占める比率は18.6%と高くなると想定されます。

■要支援・要介護認定者数と認定率の推計値



資料：平成27年～平成29年は、厚生労働省「見える化システム」による実績値
平成30年以降は、厚生労働省「見える化システム」による推計値

2. 介護保険利用の現状

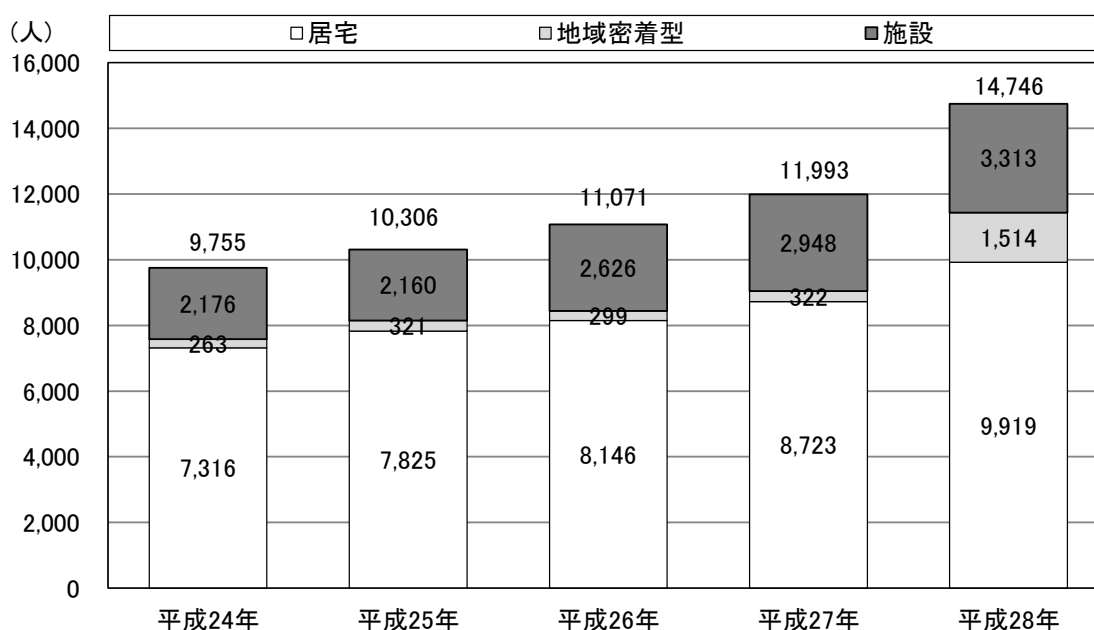
(1) 介護保険サービス利用者総数と給付費の推移

サービス利用者数の推移をみると、居宅サービスでは、利用者の増加に伴い、平成24年度の7,316人から平成28年度の9,919人と2,603人増加しています。

地域密着型サービスでは、地域密着型通所介護等の開始に伴い、平成24年度の263人から平成28年度の1,514人と大きく増加しています。

施設サービスでは、介護老人福祉施設の開所に伴い、平成24年度の2,176人から平成28年度の3,313人と1,137人増加しています。

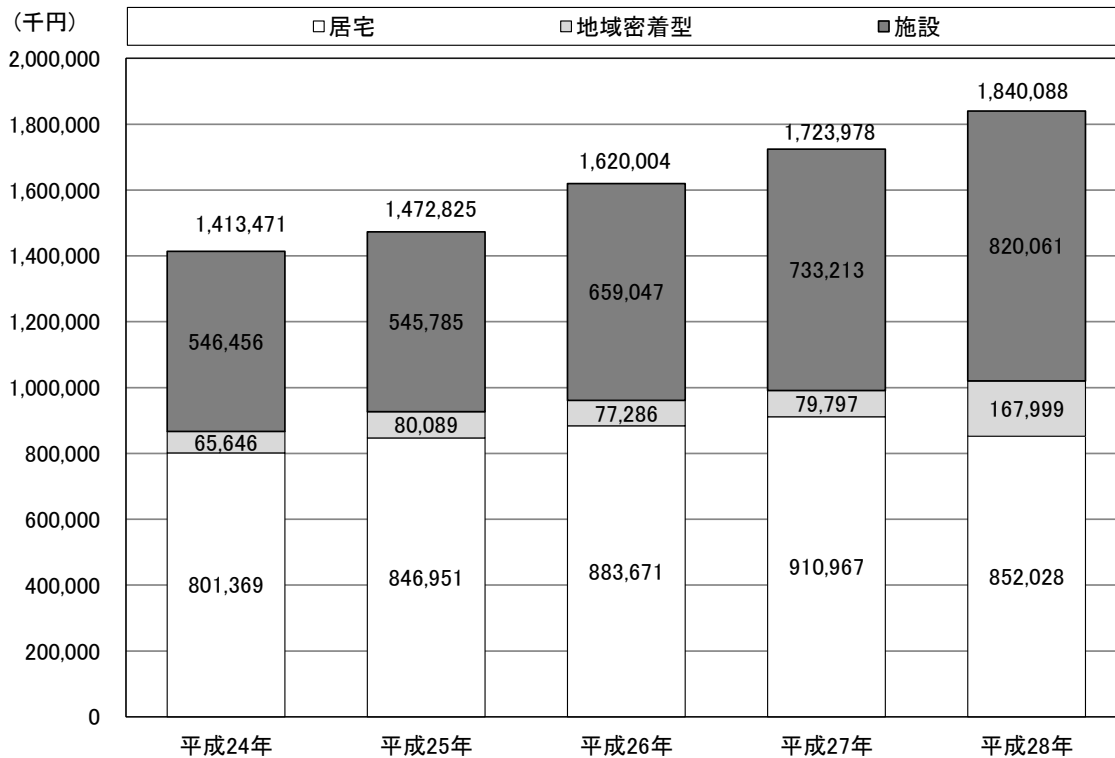
■介護保険サービスの受給者総数の推移（予防給付含む）



資料：介護保険事業法報告（年報）

給付費の合計は、各サービスの利用者の増加に伴い、平成 24 年度の約 14 億 1 千万円から平成 28 年度の約 18 億 4 千万円と 4 億 3 千万円増加しており、居宅サービスは平成 27 年から平成 28 年にかけて減少傾向ですが、地域密着型サービス、施設サービスが増加傾向にあります。

■介護保険サービス給付費の推移（予防給付含む）



資料：平成26年度までは、介護保険事業報告（年報）

平成27年度以降は、「厚生労働省見える化システム」による実績値

(2) 介護給付によるサービス利用者数及び介護給付費の状況

介護給付によるサービス利用者の状況をみると、実績値はおおむね計画値の範囲内にあるものが多くなっています。平成28年度で実績値が計画値を超えているサービスは、介護老人保健施設の割合が最も多く、次いで、短期入所療養介護、認知症対応型共同生活介護となっています。

■介護給付によるサービス延べ利用者数

(単位:人)

種 類		H27年度			H28年度			実績値 伸び率 (H28/H27)
		計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	
居 宅	訪問介護	1,850	1,821	98.4%	1,865	1,837	98.5%	100.9%
	訪問入浴介護	324	191	59.0%	408	130	31.9%	68.1%
	訪問看護	588	528	89.8%	684	609	89.0%	115.3%
	訪問リハビリテーション	612	516	84.3%	708	623	88.0%	120.7%
	居宅療養管理指導	1,080	955	88.4%	1,320	1,052	79.7%	110.2%
	通所介護	3,936	3,706	94.2%	2,556	2,655	103.9%	71.6%
	通所リハビリテーション	1,512	1,436	95.0%	1,680	1,421	84.6%	99.0%
	短期入所生活介護	960	857	89.3%	1,044	867	83.0%	101.2%
	短期入所療養介護	144	161	111.8%	156	191	122.4%	118.6%
	特定施設入居者生活介護	528	405	76.7%	636	435	68.4%	107.4%
	福祉用具貸与	3,732	3,570	95.7%	4,092	3,739	91.4%	104.7%
特定福祉用具購入費		120	82	68.3%	132	93	70.5%	113.4%
住宅改修費		108	73	67.6%	120	64	53.3%	87.7%
居宅介護支援		6,600	6,364	96.4%	6,912	6,491	93.9%	102.0%
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	11	91.7%	12	12	100.0%	109.1%
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	0	0	—	1,704	1,162	68.2%	—
	認知症対応型通所介護	0	0	—	0	0	—	—
	小規模多機能型居宅介護	12	0	—	36	0	—	—
	認知症対応型共同生活介護	288	311	108.0%	288	339	117.7%	109.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	—	0	0	—	—
	複合型サービス	0	0	—	0	0	—	—
施 設	介護老人福祉施設	1,844	2,084	113.0%	1,944	2,191	112.7%	105.1%
	介護老人保健施設	804	877	109.1%	816	1,105	135.4%	126.0%
	介護療養型医療施設	0	2	—	0	3	—	—
介護給付サービス利用人数 計		25,054	23,950	95.6%	27,113	25,019	92.3%	104.5%

資料:「厚生労働省見える化システム」による実績値

また、介護給付費でも、実績値は計画値の範囲内にあるものが多くなっています。

平成28年度で実績値が計画値を超えているサービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の割合が最も多く、次いで短期入所療養介護、介護老人保健施設となっています。

実績値の伸び率は、全体で106.5%となっています。

■介護給付費

(単位:千円)

種 類		H27年度			H28年度			実績値 伸び率 (H28/H27)
		計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	
居 宅	訪問介護	106,900	89,581	83.8%	122,437	84,847	69.3%	94.7%
	訪問入浴介護	19,988	11,450	57.3%	27,470	8,227	29.9%	71.9%
	訪問看護	21,094	20,167	95.6%	25,577	23,251	90.9%	115.3%
	訪問リハビリテーション	24,260	21,771	89.7%	29,698	24,240	81.6%	111.3%
	居宅療養管理指導	14,746	13,048	88.5%	17,792	15,162	85.2%	116.2%
	通所介護	319,837	286,650	89.6%	215,648	194,718	90.3%	67.9%
	通所リハビリテーション	83,349	87,489	105.0%	94,811	86,883	91.6%	99.3%
	短期入所生活介護	107,066	78,654	73.5%	135,232	88,258	65.3%	112.2%
	短期入所療養介護	8,157	9,631	118.1%	9,299	14,473	155.6%	150.3%
	特定施設入居者生活介護	99,098	74,842	75.5%	120,559	81,751	67.8%	109.2%
	福祉用具貸与	48,770	46,764	95.9%	53,684	51,165	95.3%	109.4%
特定福祉用具購入費		2,695	2,466	91.5%	3,067	2,987	97.4%	121.1%
住宅改修費		8,198	6,792	82.8%	9,321	6,348	68.1%	93.5%
居宅介護支援		88,842	91,499	103.0%	92,637	92,211	99.5%	100.8%
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	295	670	227.2%	295	785	266.2%	117.2%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	-
	地域密着型通所介護	0	0	-	143,765	79,583	55.4%	-
	認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	-
	小規模多機能型居宅介護	3,377	0	-	8,115	0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	77,244	79,127	102.4%	77,110	86,505	112.2%	109.3%
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	-
	複合型サービス	0	0	-	0	0	-	-
施 設	介護老人福祉施設	459,920	495,455	107.7%	474,104	521,160	109.9%	105.2%
	介護老人保健施設	206,739	237,418	114.8%	215,562	298,160	138.3%	125.6%
	介護療養型医療施設	0	341	-	0	741	-	217.7%
介護給付費 計		1,700,575	1,653,815	97.3%	1,876,183	1,761,457	93.9%	106.5%

資料:「厚生労働省見える化システム」による実績値

(3) 予防給付によるサービス利用者数及び予防給付費の状況

予防給付によるサービス利用者の状況をみると、介護予防訪問看護が計画値どおりと
なっていますが、それ以外のサービスは計画値を下回っています。

■ 予防給付によるサービス延べ利用者数

(単位:人)

種類		H27年度			H28年度			実績値 伸び率 (H28/H27)
		計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	
介護 予防 居 宅	介護予防訪問介護	564	587	104.1%	660	616	93.3%	104.9%
	介護予防訪問入浴介護	0	1	-	0	0	-	-
	介護予防訪問看護	60	71	118.3%	72	72	100.0%	101.4%
	介護予防訪問リハビリテーション	36	48	133.3%	72	61	84.7%	127.1%
	介護予防居宅療養管理指導	72	21	29.2%	96	38	39.6%	181.0%
	介護予防通所介護	840	673	80.1%	888	783	88.2%	116.3%
	介護予防通所リハビリテーション	456	446	97.8%	564	495	87.8%	111.0%
	介護予防短期入所生活介護	96	13	13.5%	120	30	25.0%	230.8%
	介護予防短期入所療養介護	0	18	-	0	8	-	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	48	27	56.3%	72	32	44.4%	118.5%
	介護予防福祉用具貸与	528	474	89.8%	624	537	86.1%	113.3%
	特定介護予防福祉用具購入費	36	22	61.1%	36	14	38.9%	63.6%
介護予防住宅改修費		60	27	45.0%	96	28	29.2%	103.7%
介護予防居宅介護支援		2,064	1,698	82.3%	2,568	1,898	73.9%	111.8%
地域 密 着 型 介 護 予 防	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	7	-	-
予防給付サービス利用人数 計		4,860	4,126	84.9%	5,868	4,619	78.7%	111.9%

資料:「厚生労働省見える化システム」による実績値

平成27、28年度とも実績値が計画値を超えているサービスは、介護予防訪問リハビリテーションの割合が最も多く、次いで介護予防訪問看護となっています。

実績値の伸び率は、全体で112.1%となっています。

■ 予防給付費

(単位: 千円)

種類		H27年度			H28年度			実績値 伸び率 (H28/H27)
		計画値	実績値	比率	計画値	実績値	比率	
介護 予 防	介護予防訪問介護	11,193	12,097	108.1%	13,075	12,314	94.2%	101.8%
	介護予防訪問入浴介護	0	6	-	0	0	-	0.0%
	介護予防訪問看護	1,495	1,766	118.2%	1,986	2,069	104.2%	117.1%
	介護予防訪問リハビリテーション	851	1,640	192.7%	1,527	2,289	149.9%	139.6%
	介護予防居宅療養管理指導	856	213	24.9%	1,074	636	59.3%	298.3%
	介護予防通所介護	32,700	21,459	65.6%	34,233	24,654	72.0%	114.9%
	介護予防通所リハビリテーション	18,911	14,768	78.1%	22,627	15,789	69.8%	106.9%
	介護予防短期入所生活介護	4,128	685	16.6%	6,158	1,339	21.7%	195.5%
	介護予防短期入所療養介護	0	907	-	0	464	-	51.2%
	介護予防特定施設入居者生活介護	2,849	2,456	86.2%	3,750	2,557	68.2%	104.1%
	介護予防福祉用具貸与	3,182	3,097	97.3%	3,775	3,177	84.1%	102.6%
介護予防福祉用具購入費		448	529	118.0%	472	353	74.9%	66.9%
介護予防住宅改修費		5,083	2,721	53.5%	7,312	3,069	42.0%	112.8%
介護予防居宅介護支援		9,166	7,819	85.3%	11,400	8,797	77.2%	112.5%
地域 密 着 型 介 護 予 防	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	1,125	-	-
予防給付費 計		90,862	70,163	77.2%	107,389	78,632	73.2%	112.1%

資料：「厚生労働省見える化システム」による実績値

3. 高齢者の生活実態 ～ニーズ調査結果からの抜粋～

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の概要

①調査目的

本調査を通じて、高齢者等の生活、介護等の状況を把握し、問題、要望を分析し、新たに策定する高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に反映させるために実施しました。

②調査対象・抽出方法・調査方法

調査対象	抽出方法	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 一般高齢者（認定を受けていない 65歳以上高齢者）1,800人	町内在住の65歳以上高齢者を対象 とし、無作為に抽出。	郵送配布回収
在宅介護実態調査 要支援・要介護認定者 800人	町内在住の要支援・要介護認定者を 対象とし、無作為に抽出。	郵送配布回収 聞き取り調査

③調査項目

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

- ・家族や生活状況について
- ・からだを動かすことについて
- ・食えることについて
- ・毎日の生活について
- ・地域での活動について
- ・たすけあいについて
- ・健康について
- ・地域について
- ・要支援者となったときの生活拠点について

【在宅介護実態調査】

- ・あて名の本人について
- ・主な介護者について

④調査期間

平成29年6月1日から6月30日

⑤回収状況

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

対象者数	回収数	回収率
1,800件	1,190件	66.1%

在宅介護実態調査

対象者数	回収数	回収率
800件	560件	70.0%

⑥分析・表示

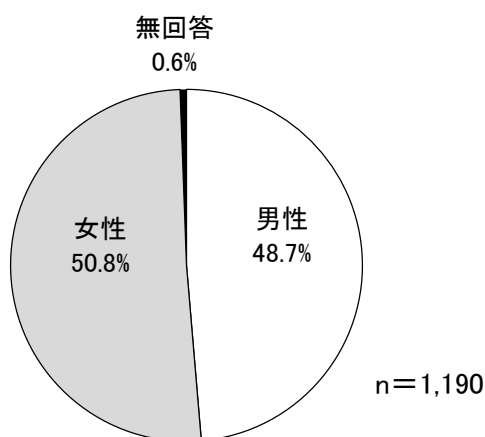
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため比率が 0.05 未満の場合には 0.0 と表記しています。また、合計が 100.0%とならないこともあります。
- 複数回答の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。このため、比率計が 100%を超えることがあります。
- グラフ中の（計：〇〇）という表記は、その項目の有効回答者数で、比率算出の基礎となります。
- クロス集計については、集計の都合上、無回答者を除いた集計となっている部分があり、単純集計の結果と合致しない場合があります。

（２）調査結果概要

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

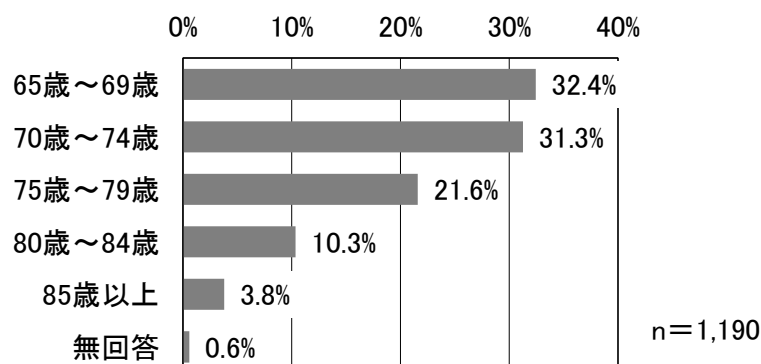
【性別】

性別については、「男性」が 48.7%、「女性」が 50.8%となっています。



【年齢区分】

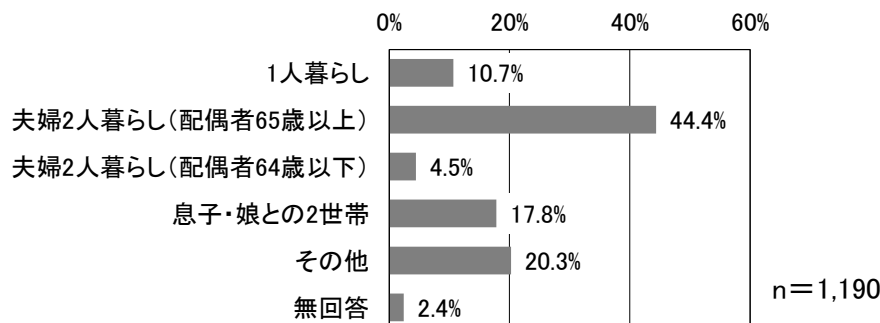
年齢区分については、「65 歳～69 歳」が 32.4%と最も高く、次いで「70 歳～74 歳」が 31.3%、「75 歳～79 歳」が 21.6%となっています。



■ご家族や生活状況について

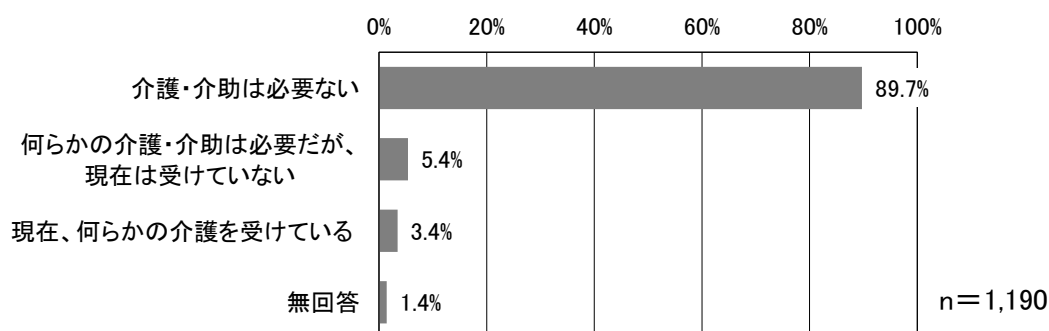
【家族構成】

家族構成については、「夫婦2人暮らし（配偶者 65 歳以上）」が 44.4%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が 17.8%となっています。



【普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか】

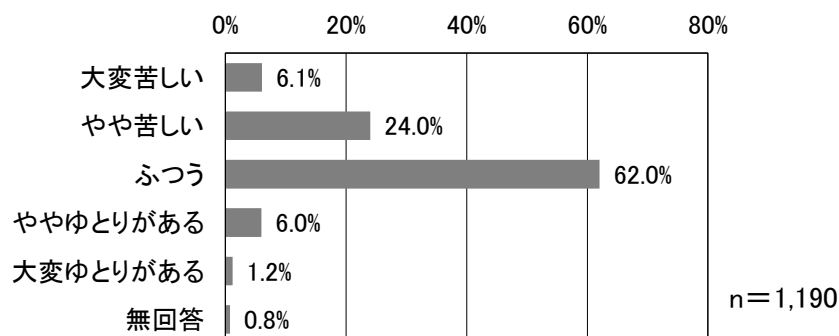
介護・介助の必要については、「介護・介助は必要ない」が 89.7%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が 5.4%、「現在、何らかの介護を受けている」が 3.4%となっています。



【現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか】

現在の暮らしの状況については、「ふつう」が 62.0%と最も高くなっています。

「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせて、30.1%の方が経済的に「苦しい」と回答しています。また、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせて、7.2%の方が経済的に「ゆとりがある」と回答しています。



■からだを動かすことについて

【階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか】

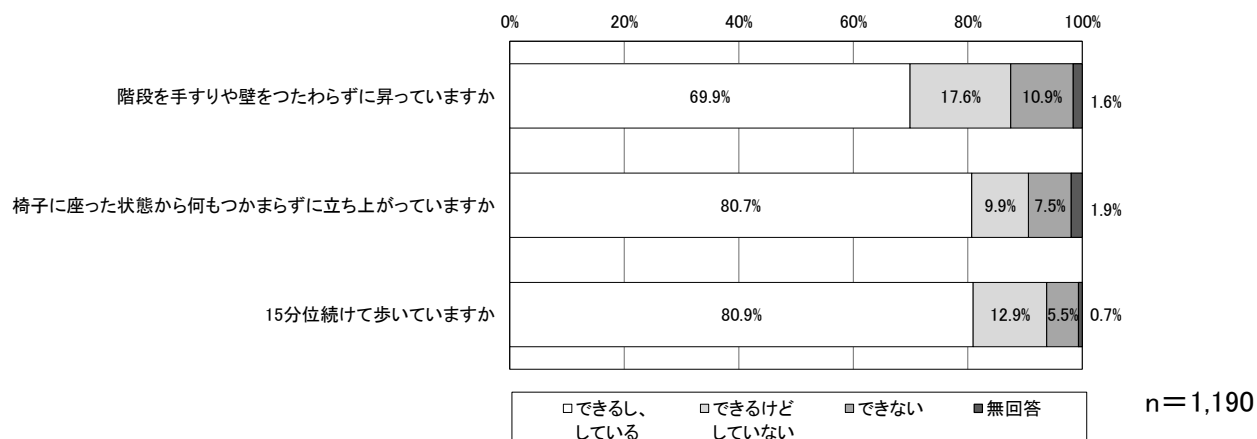
【椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか】

【15分位続けて歩いていますか】

階段を手すりや壁をつたわずに昇れるかについては、「できるし、している」が69.9%、「できるけどしていない」が17.6%、「できない」が10.9%となっています。

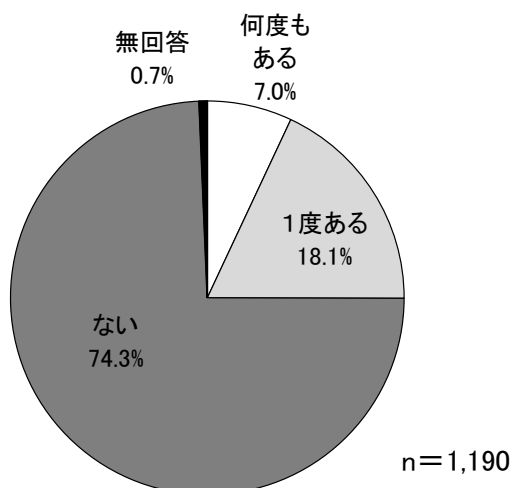
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっているかについては、「できるし、している」が80.7%、「できるけどしていない」が9.9%、「できない」が7.5%となっています。

15分位続けて歩いているかについては、「できるし、している」が80.9%、「できるけどしていない」が12.9%、「できない」が5.5%となっています。



【過去1年間に転んだ経験がありますか】

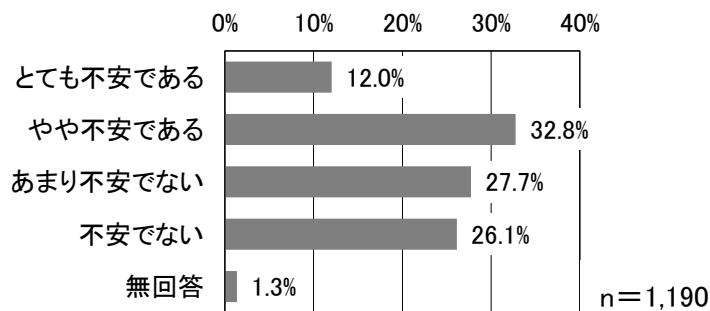
過去1年間に転んだ経験については、「何度もある」が7.0%、「1度ある」が18.1%、「ない」が74.3%となっています。



【転倒に対する不安は大きいですか】

転倒に対する不安については、「やや不安である」が 32.8%と最も高く、「とても不安である」と合わせて 44.8%の方が「不安がある」と回答しています。

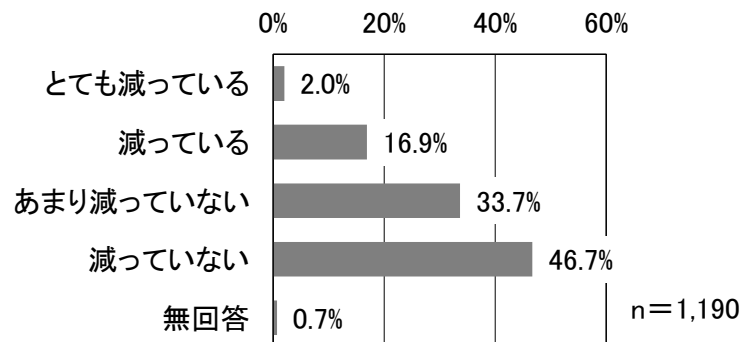
また、「不安でない」（「あまり不安でない」と「不安でない」と合わせて）との回答は 53.8%となっています。



【昨年と比べて外出の回数が減っていますか】

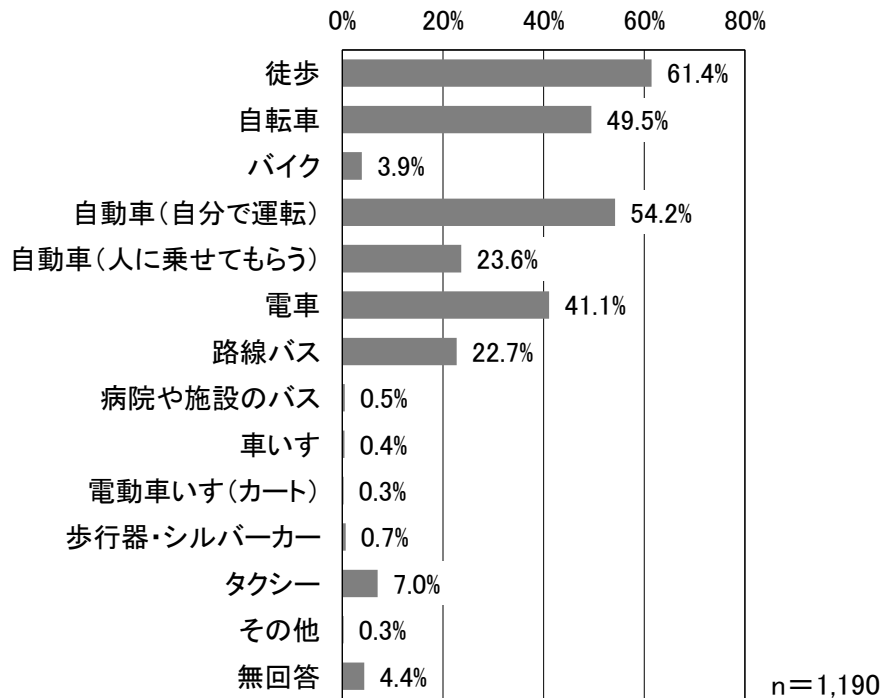
外出の回数については、「減っていない」が 46.7%と最も高く、「あまり減っていない」と合わせて 80.4%の方が外出の回数は「減っていない」と回答しています。

また、「減っている」（「とても減っている」と「減っている」を合わせて）との回答は 18.9%となっています。



【外出する際の移動手段は何ですか（いくつでも）】

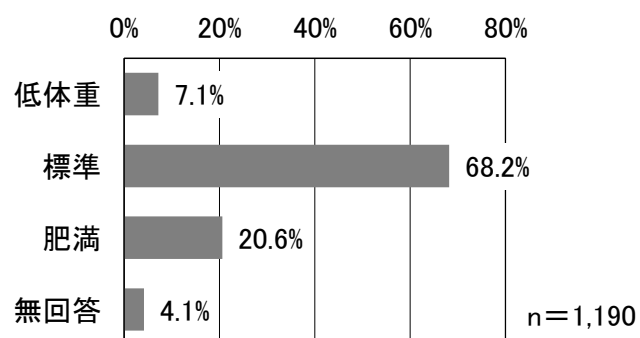
外出する際の移動手段については、「徒歩」が61.4%と最も高く、次いで「自動車（自分で運転）」が54.2%、「自転車」が49.5%となっています。



■食べることについて

【身長・体重】

身長・体重によりBMIを算出し、BMI指標により分類すると、「低体重」が7.1%、「標準」が68.2%、「肥満」が20.6%となっています。



【半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか】

【お茶や汁物等でむせることがありますか】

【口の渇きが気になりますか】

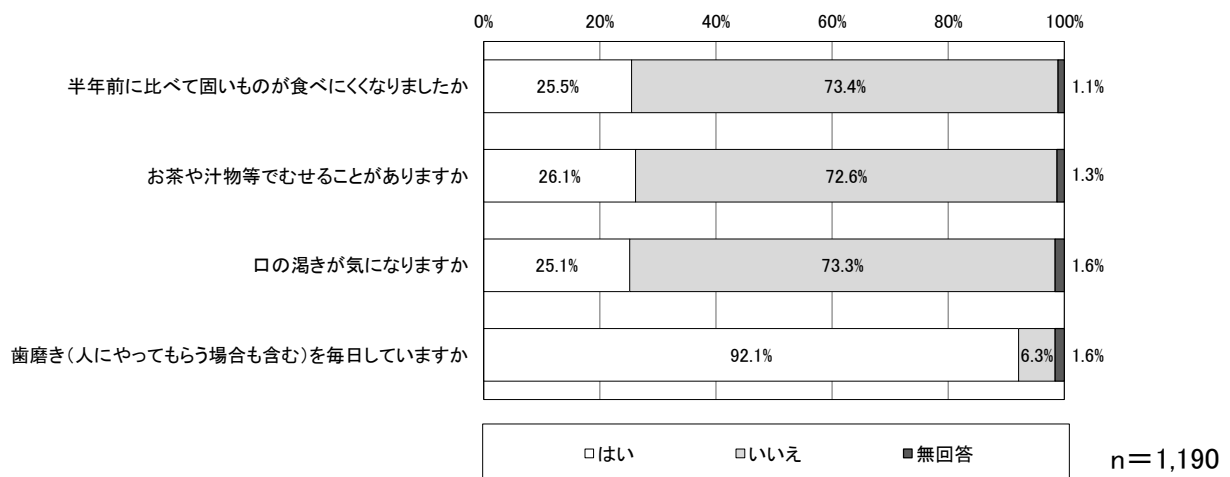
【歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日していますか】

固いものが食べにくくなったかについては、「はい」が25.5%、「いいえ」が73.4%となっています。

お茶や汁物等でむせることがあるかについては、「はい」が26.1%、「いいえ」が72.6%となっています。

口の渇きが気になるかについては、「はい」が25.1%、「いいえ」が73.3%となっています。

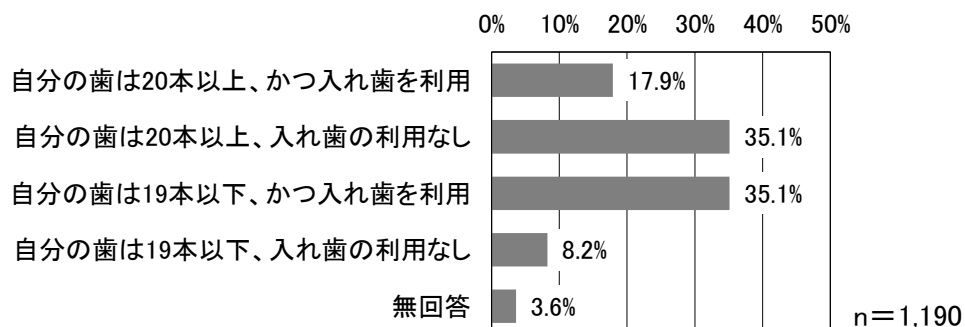
歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日しているかについては、「はい」が92.1%、「いいえ」が6.3%となっています。



【歯の数と入れ歯の利用状況をお教えてください】

※成人の歯の総本数は、親知らずを含めて32本です。

歯の数と入れ歯の利用状況については、「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」、「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」がともに35.1%と高くなっています。



■毎日の生活について

【物忘れが多いと感じますか】

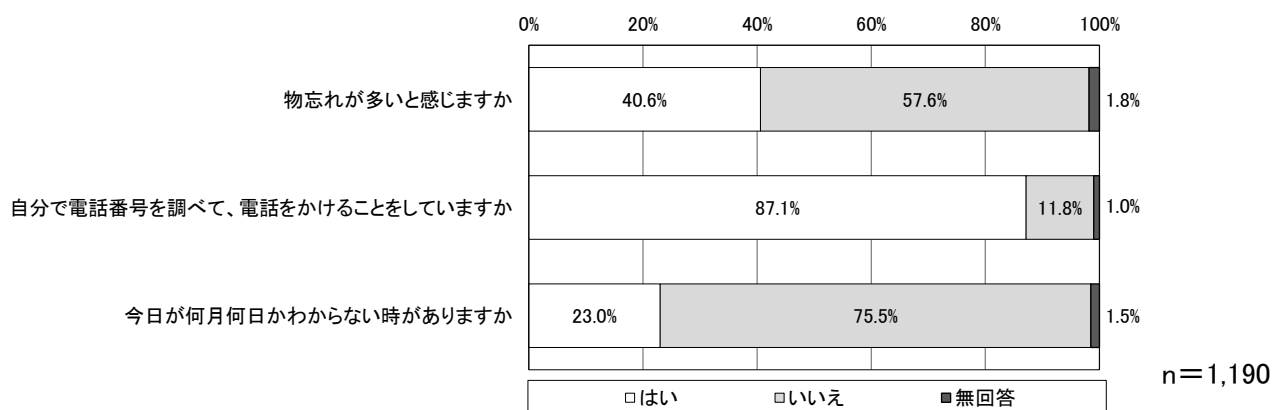
【自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか】

【今日が何月何日かわからない時がありますか】

物忘れが多いと感じるかについては、「はい」が40.6%、「いいえ」が57.6%となっています。

自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしているかについては、「はい」が87.1%、「いいえ」が11.8%となっています。

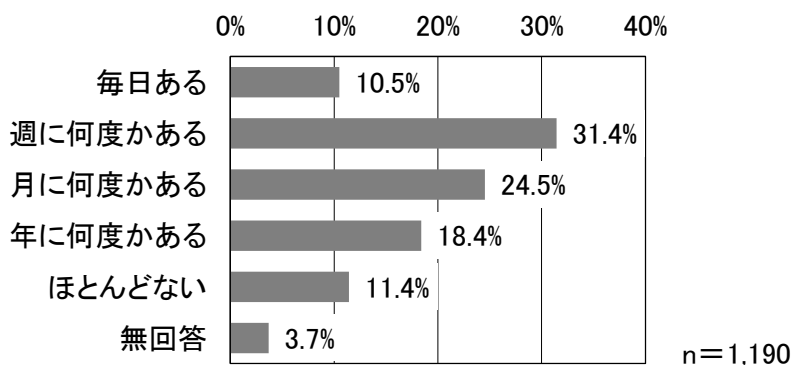
今日が何月何日かわからない時があるかについては、「はい」が23.0%、「いいえ」が75.5%となっています。



■たすけあいについて

【友人・知人と会う頻度はどれくらいですか】

友人・知人と会う頻度については、「週に何度かある」が31.4%と最も高く、次いで「月に何度かある」が24.5%、「年に何度かある」が18.4%となっています。

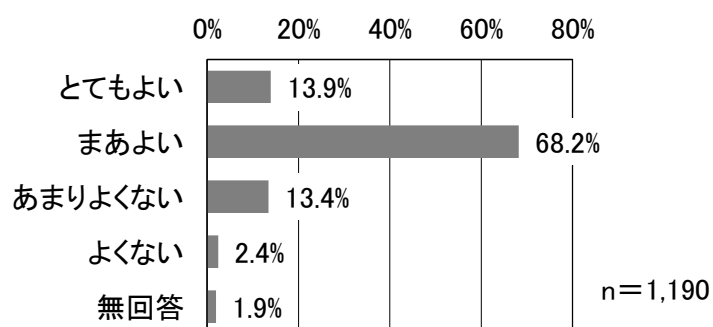


■健康について

【現在のあなたの健康状態はいかがですか】

現在の健康状態については、「まあよい」が68.2%と最も高く、「とてもよい」と合わせて82.1%の方が健康状態は「よい」と回答しています。

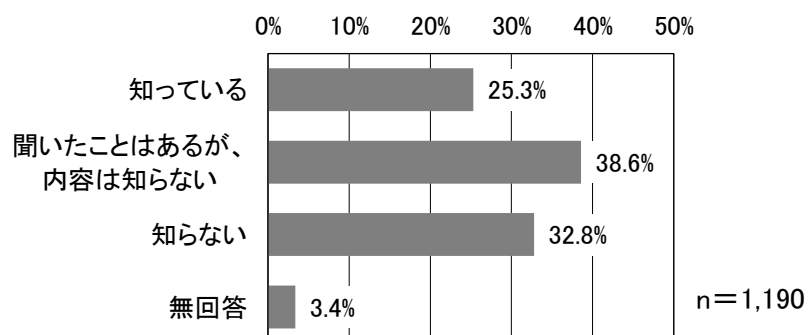
また、「よくない」（「あまりよくない」と「よくない」を合わせて）との回答は15.8%となっています。



■地域包括支援センターについて

【高齢者の総合相談窓口となっている地域包括支援センターを知っていますか】

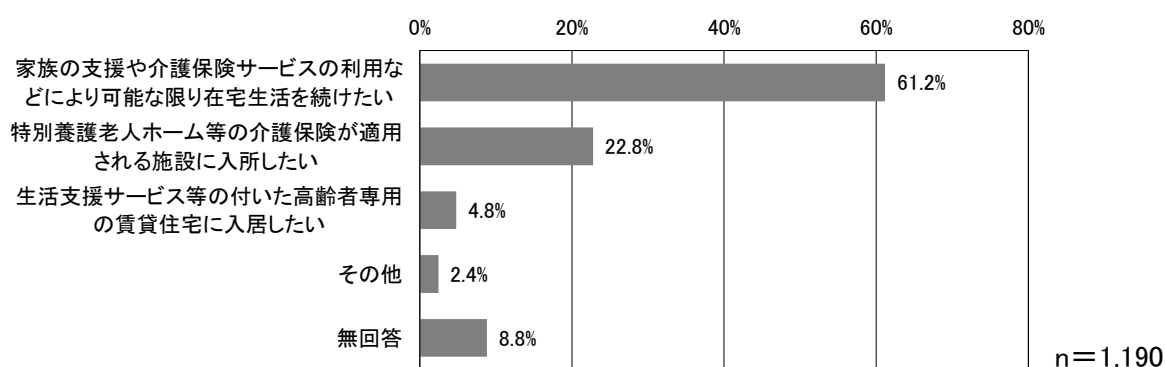
高齢者の総合相談窓口となっている地域包括支援センターについては、「知っている」が25.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が38.6%、「知らない」が32.8%となっています。



■要支援者となったときの生活拠点について

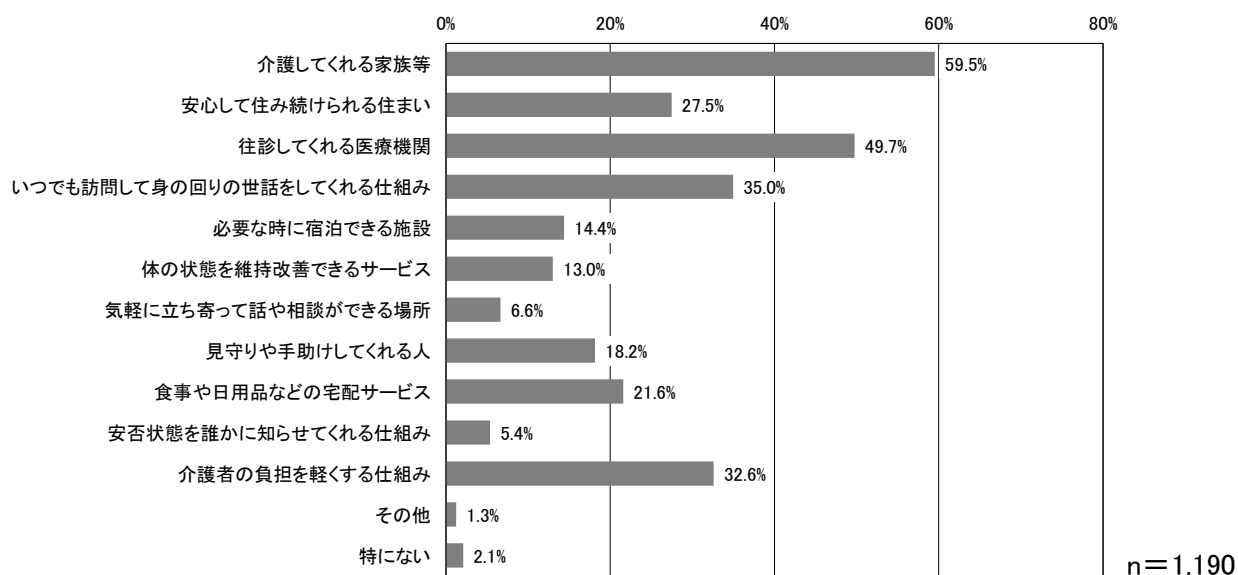
【仮に、住み慣れた地域で自立した在宅生活を続けていくことが難しい身体状況になった場合、どのようなことを望みますか】

住み慣れた地域で自立した在宅生活を続けていくことが難しい身体状況になった場合については、「家族の支援や介護保険サービスの利用などにより可能な限り在宅生活を続けたい」が61.2%、「特別養護老人ホーム等の介護保険が適用される施設に入所したい」が22.8%、「生活支援サービス等の付いた高齢者専用の賃貸住宅に入居したい」4.8%となっています。



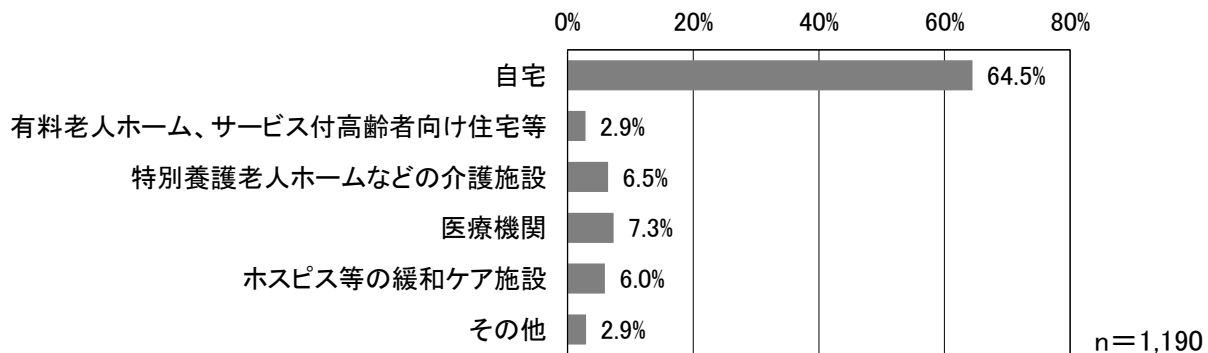
【介護や医療が必要な状態になっても、在宅で暮らし続けるために、あなたが特に重要だと思うものは何ですか】

介護や医療が必要な状態になっても、在宅で暮らし続けるために、重要だと思うものについては、「介護してくれる家族等」が59.5%と最も高く、次いで「往診してくれる医療機関」が49.7%、「いつでも訪問して身の回りの世話をしてくれる仕組み」が35.0%となっています。



【人生の最期をどこで過ごしたいですか】

人生の最期をどこで過ごしたいかについては、「自宅」が64.5%と最も高く、次いで「医療機関」が7.3%、「特別養護老人ホームなどの介護施設」が6.5%となっています。



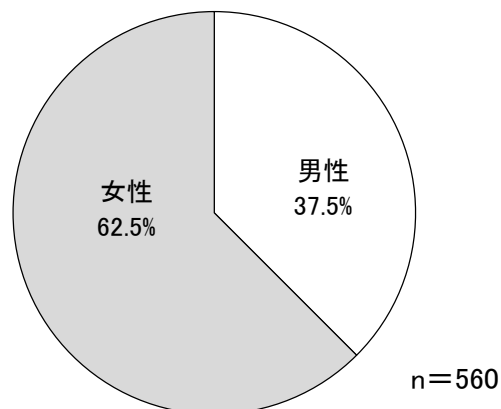
※緩和ケア施設

末期がん等による痛みを主体とした不快な症状や、不安に苦しむ患者の身体の諸症状を和らげ、平穏な心を取り戻すために援助し、本来のその人らしさを発揮して生命を全うすることを目的とする施設。

②在宅介護実態調査

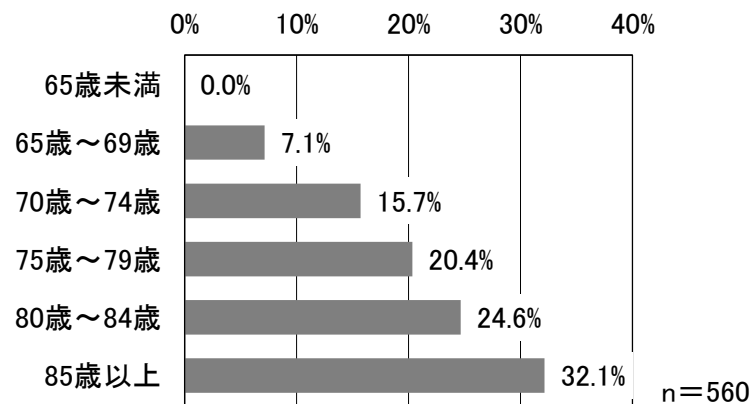
【性別】

性別については、「男性」が37.5%、「女性」が62.5%となっています。



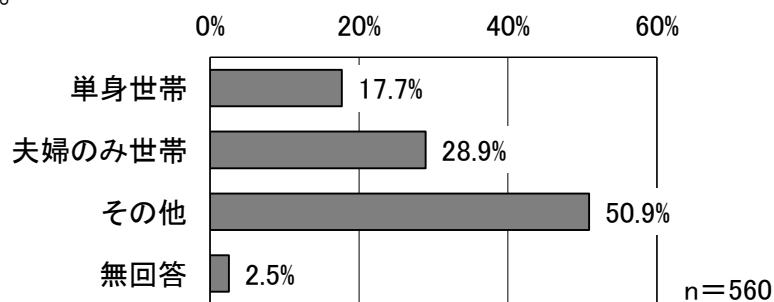
【年齢区分】

年齢区分については、「85歳以上」が32.1%と最も高く、次いで「80歳～84歳」が24.6%、「75歳～79歳」が20.4%となっています。



【世帯類型】

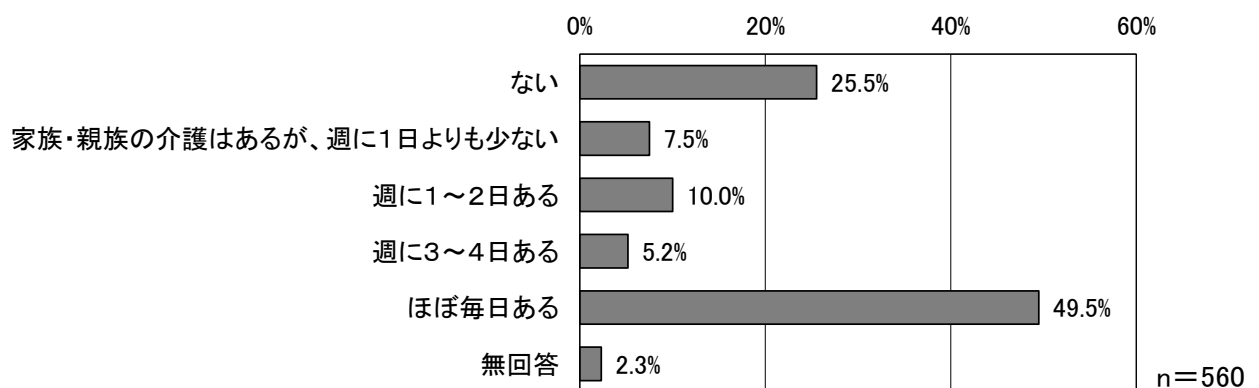
世帯類型については、「単身世帯」が17.7%、「夫婦のみ世帯」が28.9%となっています。



【ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）】

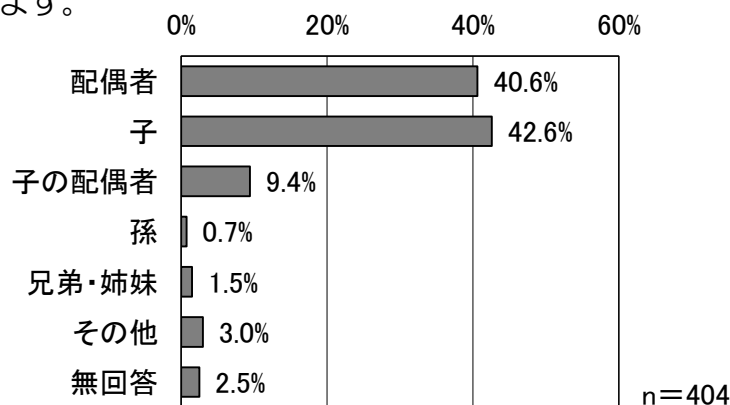
ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいあるかについては、「ほぼ毎日ある」が49.5%と最も高く、次いで「週に1～2日ある」が10.0%となっています。

また、「ない」という回答は25.5%となっています。



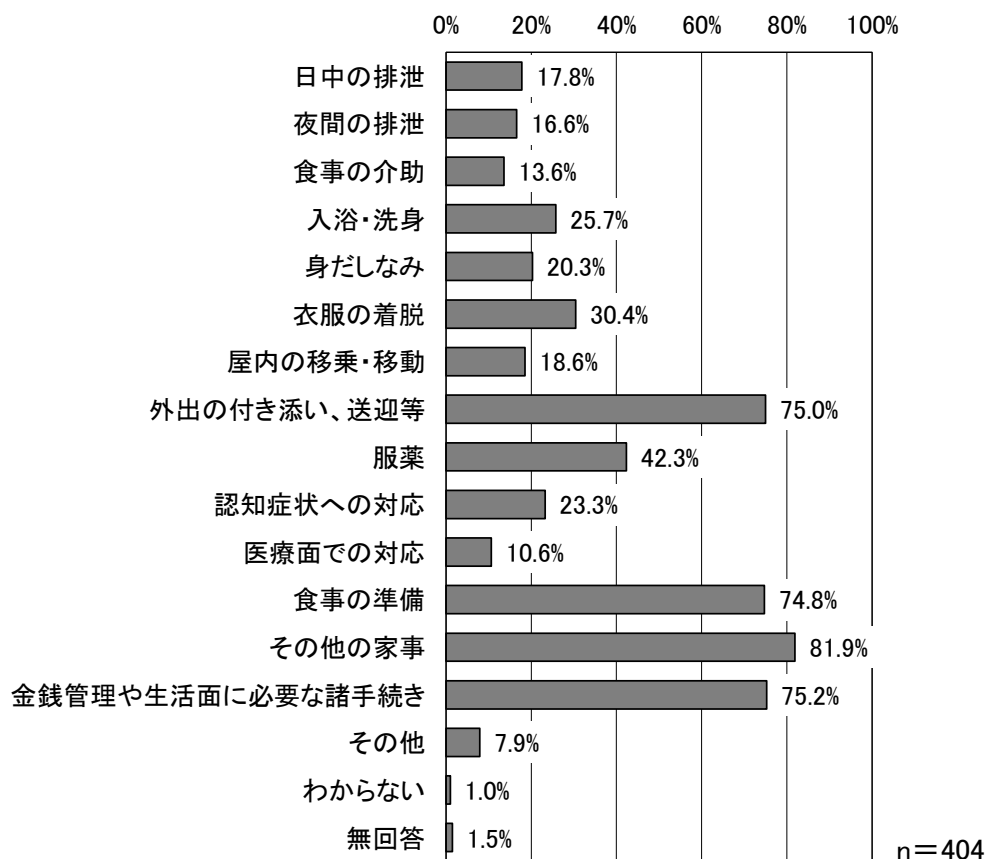
【主な介護者の方は、どなたですか】

主な介護者については、「子」が42.6%と最も高く、次いで「配偶者」が40.6%となっています。



【現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください】

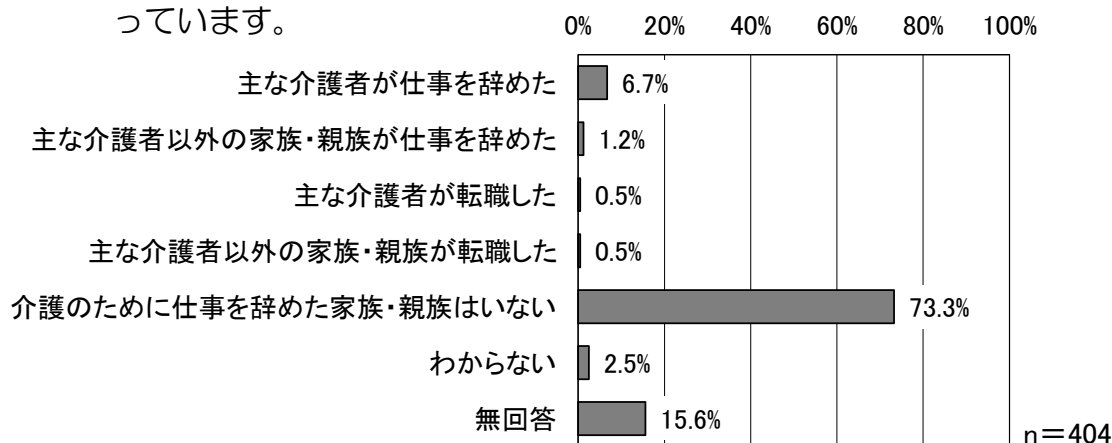
主な介護者が行っている介護等については、「その他の家事」が81.9%と最も高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が75.2%、「外出の付き添い、送迎等」が75.0%となっています。



【ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去 1 年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）】

ご家族やご親族の中で、ご本人の介護を主な理由として、過去 1 年の間に仕事を辞めた方はいるかについては、「主な介護者が仕事を辞めた」が 6.7%と最も高く、次いで「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた」が 1.2%となっています。

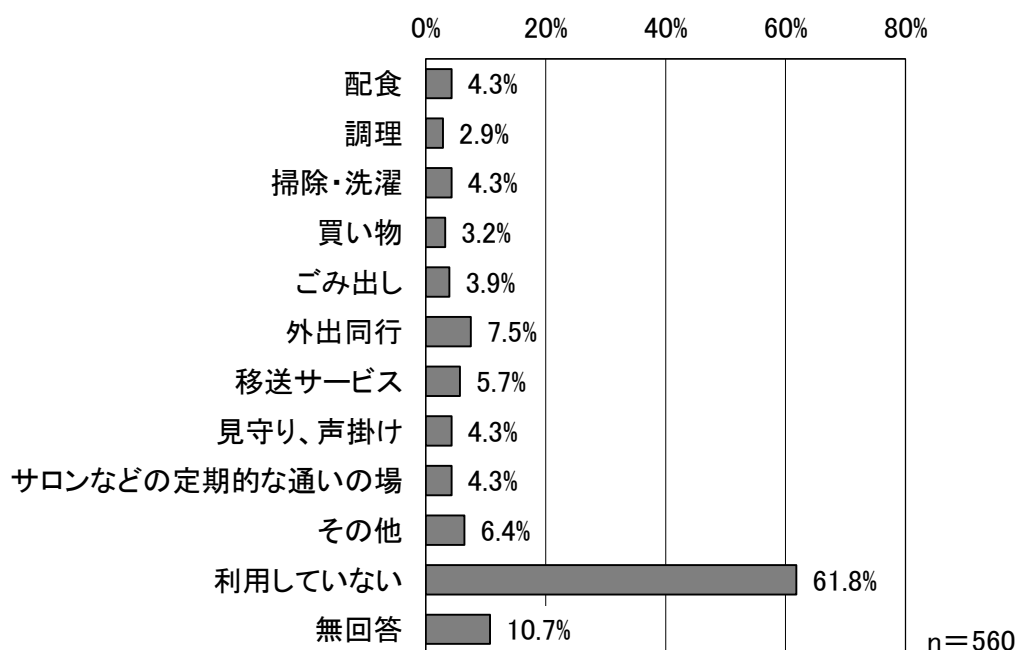
また、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」との回答は 73.3%となっています。



【現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください】

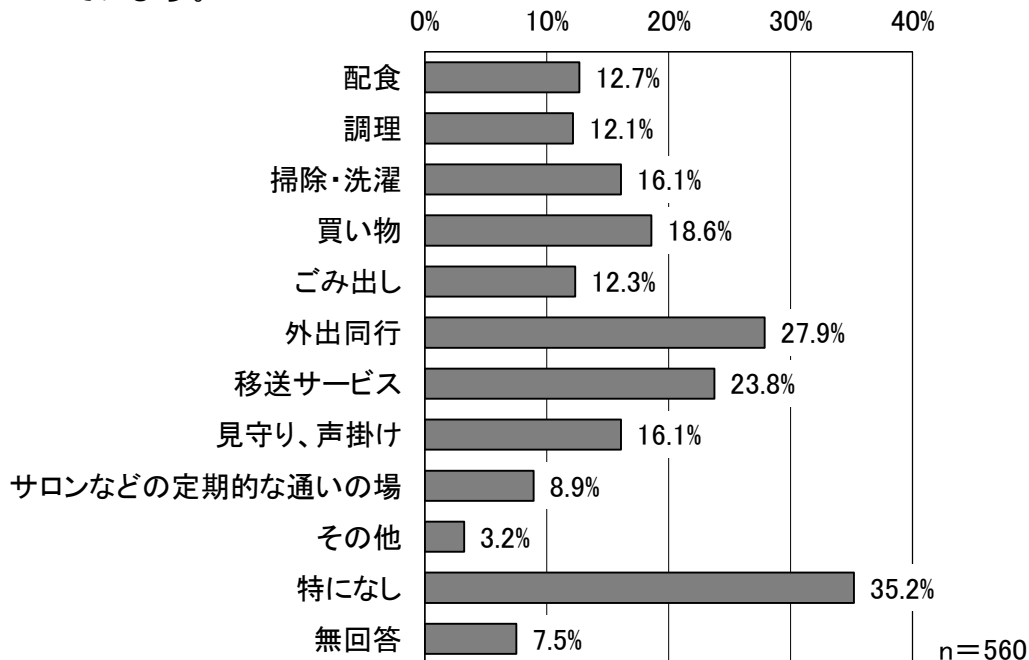
現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについては、「外出同行」が 7.5%と最も高く、次いで「移送サービス」が 5.7%となっています。

また、「利用していない」との回答は 61.8%となっています。



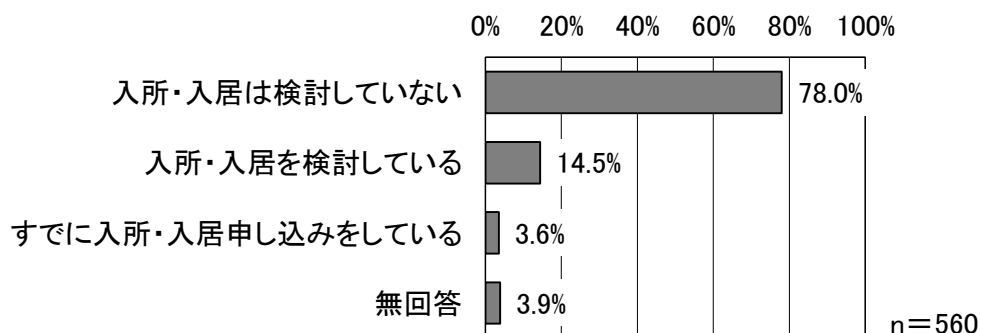
【今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください】

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「外出同行」が27.9%と最も高く、次いで「移送サービス」が23.8%、「買い物」が18.6%となっています。



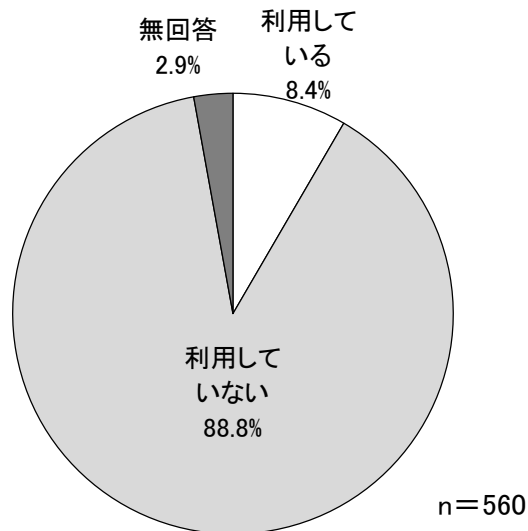
【現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください】

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が78.0%、「入所・入居を検討している」が14.5%、「すでに入所・入居申込をしている」が3.6%となっています。



【ご本人は、現在、訪問診療を利用していますか】

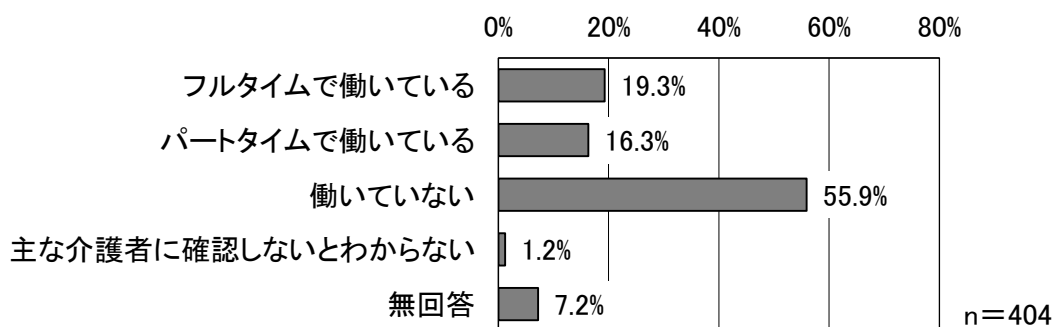
ご本人は、現在、訪問診療を利用しているかについては、「利用している」が8.4%、「利用していない」が88.8%となっています。



■主な介護者について

【主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください】

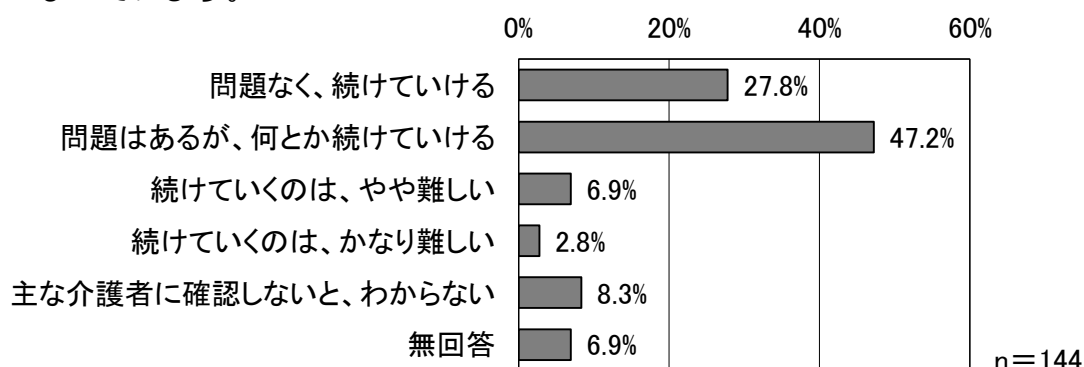
介護者の勤務形態については、「フルタイムで働いている」が19.3%、「パートタイムで働いている」が16.3%、「働いていない」が55.9%となっています。



《「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した方》

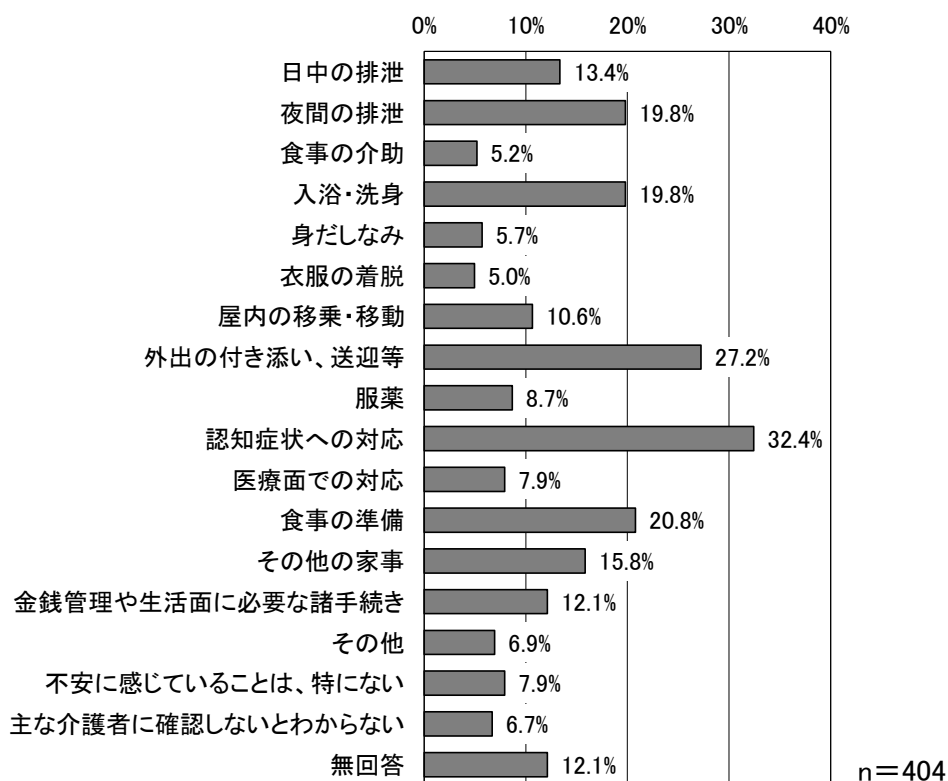
【主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか】

今後も働きながら介護を続けていけるかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が47.2%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が27.8%となっています。



【現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）】

介護者が不安に感じる介護については、「認知症への対応」が32.4%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が27.2%、「食事の準備」が20.8%となっています。



第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本となる視点

(1) 平成37年を見据えた中長期的な取り組み

本町の高齢者人口は増加傾向を続けており、平成28年度末には高齢化率が22.6%となり、超高齢社会に突入しました。今後、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据え、高齢者施策に関する中長期的なビジョンが必要となっています。

第3期計画から第6期計画までの中期的な視点からの取り組みにおいては、地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防や健康づくり、地域づくり等の様々な取り組みを推進してきました。

平成29年度に改正された介護保険法では、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取り組みの推進として、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を掲げています。

団塊の世代が75歳以上となる平成37年には、高齢化が一層進行することや、認知症高齢者や一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯のさらなる増加が見込まれます。

そのため、第7期計画となる本計画においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続して営むことができるよう、「介護」・「予防」・「医療」・「生活支援」・「住まい」の5つのサービスを一体的に提供するための地域包括ケア体制を充実していく必要があります。

(2) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

高齢者が生きがいを持ち、充実した生活を送るためには、健康が何より重要となります。高齢者の生きがい活動や介護予防事業の充実を図るとともに、高齢期の健康に対する意識を高める取り組みを推進していくことが必要とされており、生きがいづくりや健康づくり、介護予防の推進を通じて、高齢者ができるだけ長く住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らせるように支援していく必要があります。

（３）高齢者等の人権の尊重と権利擁護

高齢になっても、地域で安心して暮らし続けるためには、医療や介護サービスだけでなく、相談、見守り、権利擁護等の在宅生活を継続するための日常的な生活支援の充実が必要とされています。

また、高齢者や障がいのある方、介護が必要な方等をはじめ、すべての町民の人権が尊重され、地域の人々が支え合いながら暮らせる地域の構築を目指す必要があります。

特に、高齢者虐待防止への取り組みや介護家族への支援、成年後見制度の普及と適切な利用等権利擁護に取り組むとともに、認知症について正しい知識と理解に基づき、地域ぐるみで認知症の高齢者やその家族を支援する必要があります。また、認知症の兆候をいち早くとらえ、早期から適切な診断や対応を開始できるよう、相談窓口の充実などを通じ、見守りや訪問体制の整備を図る必要があります。

（４）医療との連携強化

高齢化の進行に伴い、認知症高齢者や在宅で医療的ケアを受けている要介護認定者への支援など、在宅医療の果たす役割はますます重要になっています。国は効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築のために、地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革を実施しています。このような動向を踏まえ、当町でも、地域における介護・医療の連携を進めるとともに、在宅医療の一層の充実を図っていきます。

（５）共生型社会の構築

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生型社会」を構築していく必要があります。

また、介護保険と障害福祉両方の制度に新たに「共生型サービス」を位置付け、全ての人が住み慣れた地域で生活できる体制を整備する必要があります。

2. 基本理念

**～自分らしく いきいきと～
一人ひとりを見守る ささえあい わが町**

伊奈町総合振興計画では、基本構想の将来像を実現させるための基本方針のひとつに「健康で心安らぐまちに暮らす」を掲げています。

その中で、高齢者施策については、「高齢者サービスの充実」を掲げ、「高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた地域で安心した暮らしが営まれています。」を目指す姿とし、「地域包括ケア体制の構築」、「介護予防と生活支援サービスの充実」、「生きがい対策への支援」の推進を図ることを目指しています。

本町では、第5期・第6期計画において「～自分らしく いきいきと～ 一人ひとりを見守る ささえあい わが町」を基本理念に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できる環境づくりを推進してきました。

第7期計画においても、引き続きこの基本理念を踏襲し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個人の尊厳や自分らしい生き方が尊重され、安心して生活していくことができるよう、高齢者の地域生活を支える地域包括ケアシステムの充実を目指します。

3. 地域包括ケアの推進

地域包括ケアシステムとは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的としつつ、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することを目指す、包括的な支援・サービス提供体制のことです。

地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療と介護の連携推進、介護サービスの充実強化、予防の推進、見守りや権利擁護、住まいのバリアフリー化など、さまざまな視点での取り組みが、包括的・継続的に行われることが必須となります。

多くの高齢者は、要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活が続けたいという希望をもっています。こうしたことから、できるだけ生活の場を変えることなく、住み慣れた地域において、必要なサービスを受けられる体制の構築が必要となっています。

団塊の世代が75歳となる平成37年を見据え、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、「介護」・「予防」・「医療」・「生活支援」・「住まい」の5つのサービスが一体的に提供される地域包括ケアの各種取り組みを推進します。

(1) 生活支援サービスの充実

要支援・要介護認定者に対しては介護保険制度の中でサービス提供がなされていますが、一人暮らし高齢者など、認定者以外の生活支援が必要な高齢者に対する支援として、町が主体となって各種生活支援サービスを実施しています。

今後も、高齢者が住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して自立した生活を送ることができるよう、支援を必要とする高齢者及びその家族へのサービス提供を実施するとともに、地域全体で支える体制の充実を図ります。

(2) 認知症支援の充実

今後の急速な高齢化に伴い、認知症高齢者はさらに増加していくことが見込まれます。こうした中、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように本人やその家族への一層の支援を図るとともに、本人の状態に応じた適切なサービスを提供していく必要があります。

認知症の状況に応じた適切な医療や介護サービスの流れを示した認知症ケアパスや認知症についての正しい知識の普及、情報提供を推進します。

（３）高齢者に配慮した居住環境の整備

介護を必要とする高齢者や認知症高齢者が、住み慣れた家庭や地域で生活が継続できるように、住環境の整備が必要となっています。

国では、高齢者住宅の供給不足に対応するため、高齢者の居住の安定確保に関する法律により、民間事業者によるサービス付き高齢者向け住宅など供給促進を推進しています。本町では、県と情報を共有しながら、住宅に係る情報提供に努めます。

（４）介護と医療との連携

高齢者が疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、各関係機関が連携し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、医療と介護の連携に向けた取り組みを推進します。

平成30年度より、県から桶川・北本・伊奈地区医師会連携センターの委託を桶川市、北本市、伊奈町の２市１町で引き継ぎ、連携の推進に努めます。

4. 基本目標

基本目標 1

健康でいきいきと暮らせるまちに

高齢者一人ひとりが、健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援していくことを基本に、健康で長生きができるための高齢者の健康づくりや、地域の様々な介護予防の取り組みや活動に参加できるよう、関係機関と連携し、介護予防の充実を図ります。

基本目標 2

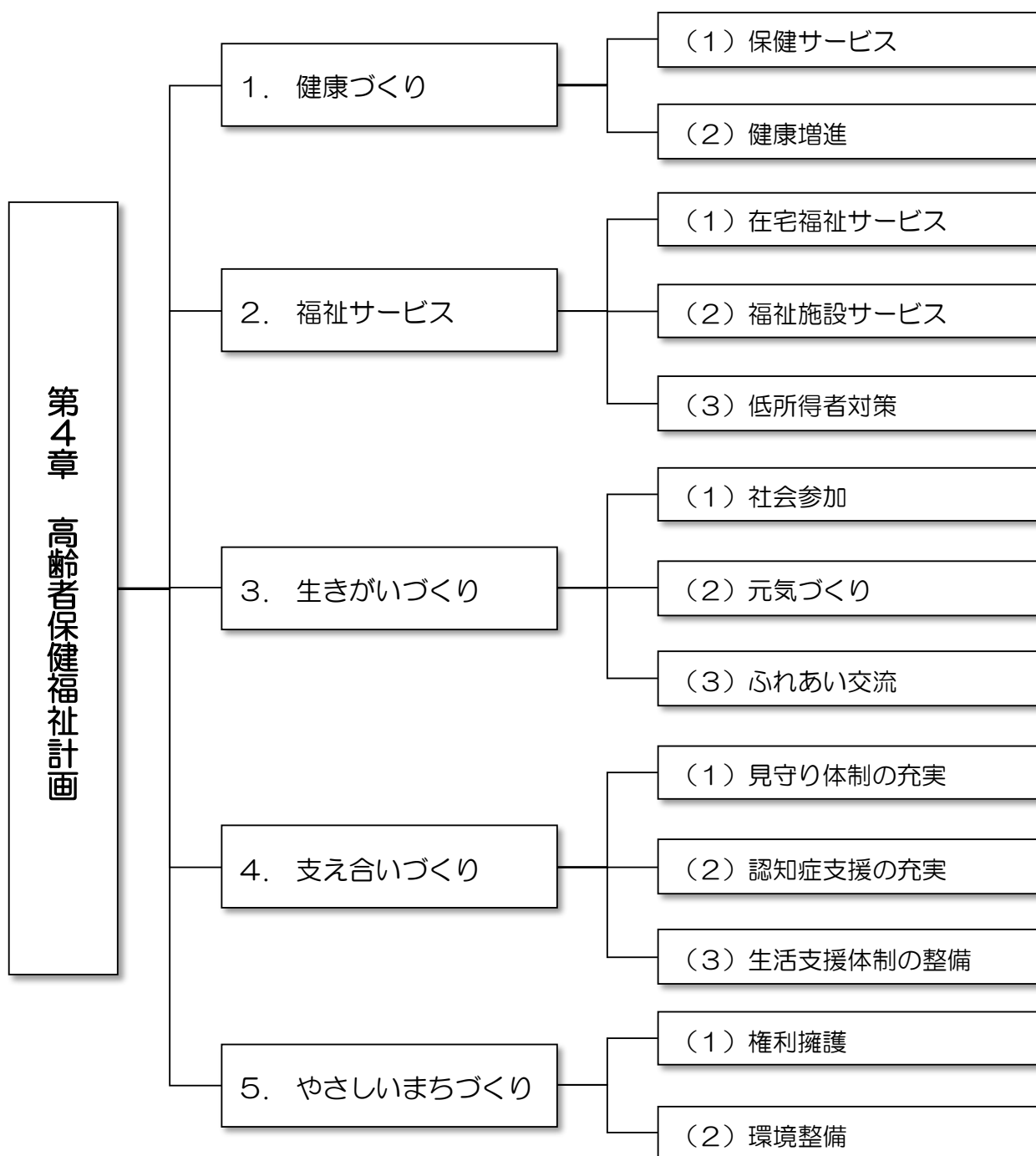
住み慣れた地域で安心して暮らせるまちに

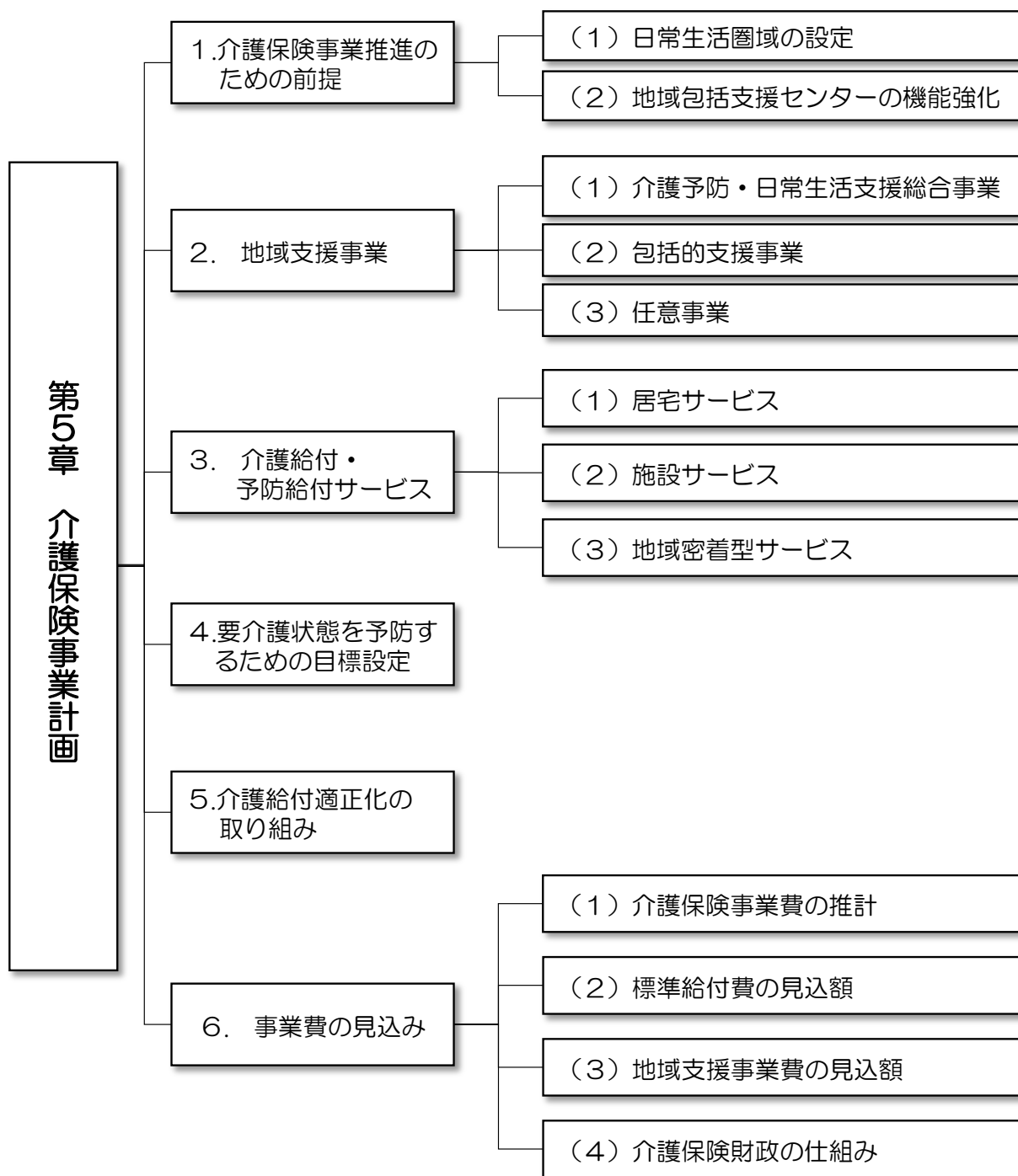
高齢者が可能な限り、住み慣れた地域において継続して生活ができるように、「介護」・「予防」・「医療」・「生活支援」・「住まい」の5つのサービスを包括的かつ継続的に提供する地域包括ケア体制の充実を図ります。

基本目標 3

充実した介護サービスが使えるまちに

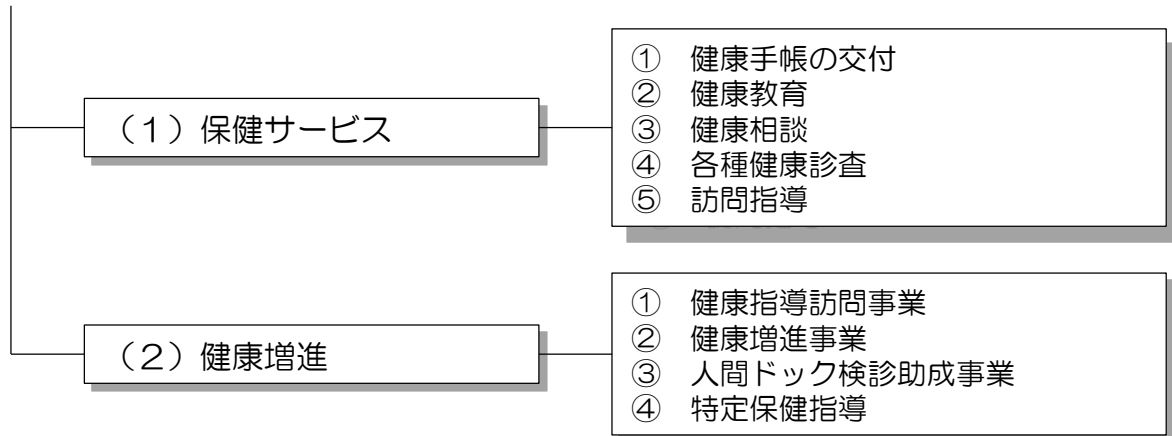
介護が必要な状況になった高齢者が、住み慣れた身近な地域で生活できるよう、地域における介護保険の各種サービスの充実を図ります。



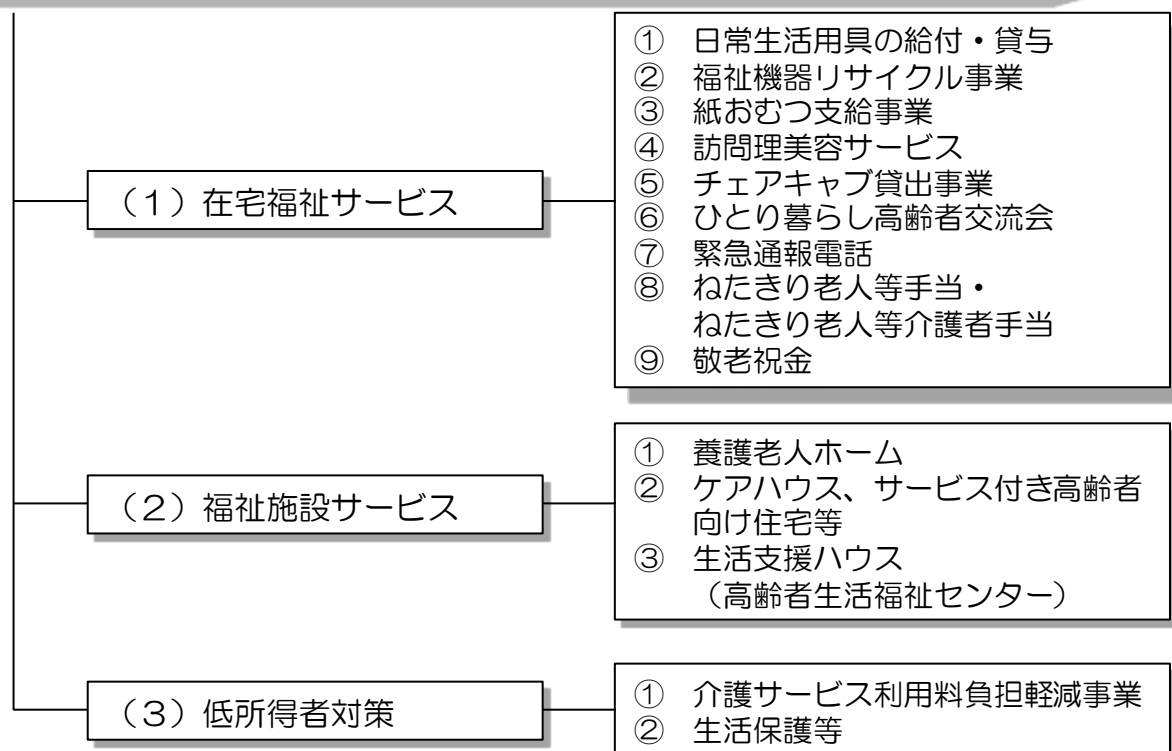


第4章 高齢者保健福祉計画

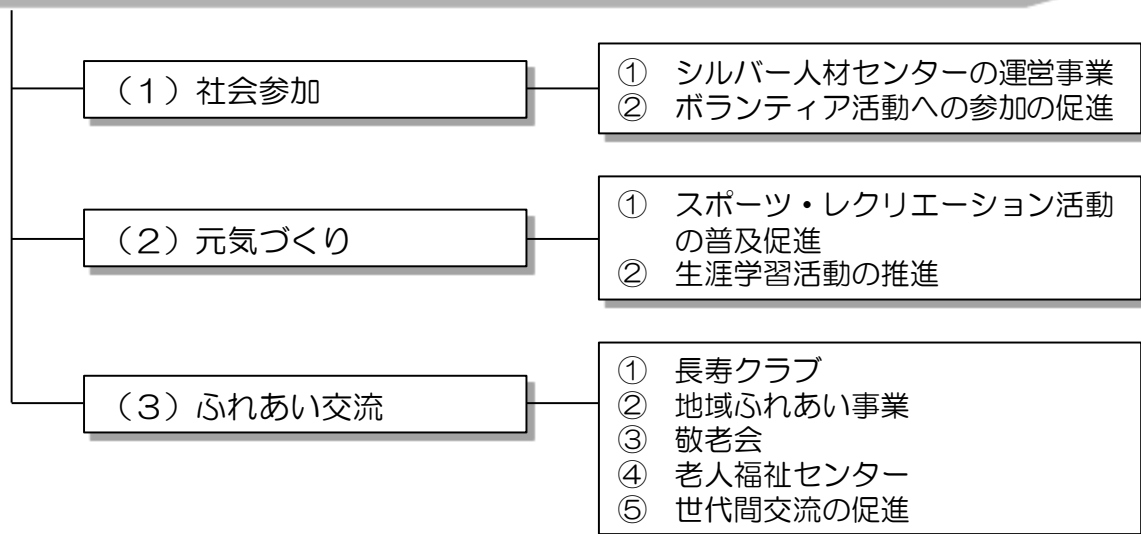
1. 健康づくり



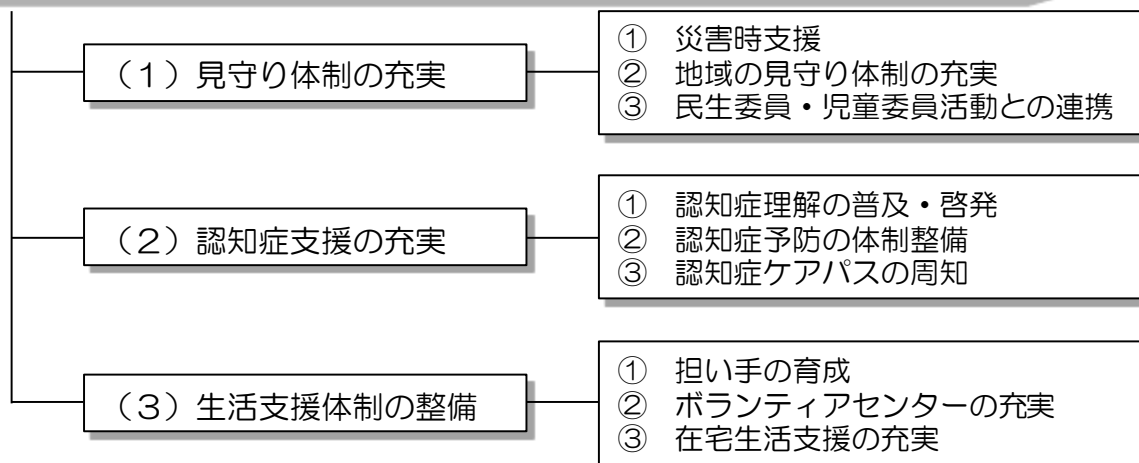
2. 福祉サービス



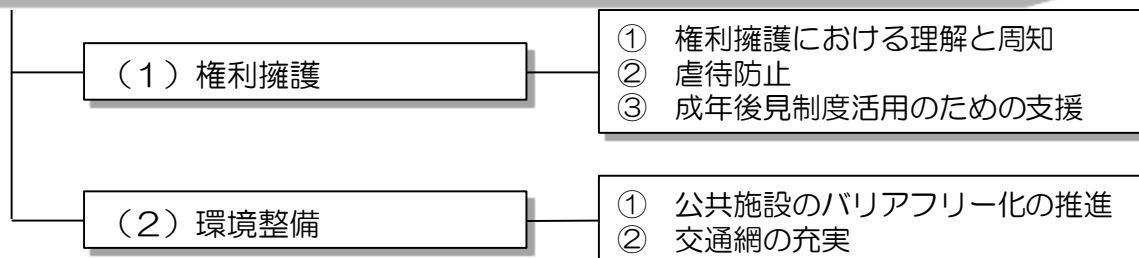
3. 生きがいづくり



4. 支え合いづくり



5. やさしいまちづくり



1. 健康づくり

(1) 保健サービス

①健康手帳の交付

◆事業の内容◆

医療や健康診査の記録をすることにより、健康管理と適切な医療を受けるための目安としてもらうため、40歳以上の希望者に健康手帳を交付する事業です。

◆今後の方向性◆

健康手帳をより活用するため、交付時に活用方法について啓発を行う他、がん検診や健康相談等あらゆる機会に必要な指導を行います。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
交付人数	925	629	600	630	650	680

②健康教育

◆事業の内容◆

生活習慣病の予防及び介護を要する状態になることの予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行うことによって、自らの健康を自らで守る認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持・増進を図ることを目的とする事業です。

◆今後の方向性◆

今後も40～64歳の方を対象に、生活習慣病等の早期予防と介護予防の知識の普及を図ります。

■実績と見込量

単位：回

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
開催回数	107	105	105	105	105	105

③健康相談

◆事業の内容◆

40歳以上の方及びその家族を対象として、保健センター等身近な拠点において、保健師や栄養士が心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に役立てることを目的に実施する事業です。

◆今後の方向性◆

町内在住の方を対象に、幅広く、重点健康相談と総合健康相談を実施します。また、同時に検尿・血圧測定等も行います。

■実績と見込量

単位：回、人

		実績			見込量		
年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
重点 健康相談	開催回数	9	12	11	11	11	11
	延べ人数	376	520	448	450	450	450
総合 健康相談	開催回数	62	54	58	60	60	60
	延べ人数	1, 225	698	962	1, 000	1, 000	1, 000

④各種健康診査

◆事業の内容◆

病気の早期発見と予防のために、健康診査、歯周疾患検診、がん検診を実施しています。がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病を予防する一環として、これらの疾患のある方を早期に発見し、必要な方に対しては栄養や運動等に関する保健指導や健康管理に関する正しい知識の普及を行い、壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚を図るための事業です。

◆今後の方向性◆

●健康診査

40～74歳の国民健康保険制度の加入者及び75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者を対象に健康診査を年に1回実施していきます。

■実績と見込量

単位：％

		実績			見込量		
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
健康診査 受診率	40～74歳	54.1	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	75歳以上	52.8	55.5	56.0	56.0	56.0	56.0

●歯周疾患検診

今後も40歳以上の方を対象に歯周疾患検診を実施し、歯周疾患の予防と歯周疾患に関する知識の普及のため、受診人員の向上を図ります。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
受診者数	65	26	50	70	80	90

●がん検診

今後も引き続き、胃がん、肺がん、大腸がん検診は40歳以上の方を対象に年に1回、子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上の方を対象に、同一人に対して2年に1回、前立腺がん検診は50歳以上の方を対象に実施していきます。

また、さらに各種がん検診の充実を図るとともに、早期発見につながる効果的な検査方法の充実を図ります。

■実績と見込量

単位：人

		実績			見込量		
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
胃がん検診	対象者数	20,625	25,347	25,056	25,500	26,000	26,500
	受診者数	432	410	430	450	500	550
	受診率	2.1%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	2.1%
肺がん検診	対象者数	20,625	25,347	25,056	25,500	26,000	26,500
	受診者数	267	134	201	300	310	320
	受診率	1.3%	0.5%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%
子宮がん検診	対象者数	16,473	17,612	17,442	18,000	18,500	19,000
	受診者数	1,013	996	1,005	1,100	1,200	1,300
	受診率※	6.1%	5.7%	5.8%	6.1%	6.5%	6.8%
乳がん検診	対象者数	10,342	12,720	12,584	13,000	13,500	14,000
	受診者数	902	753	828	900	950	1,000
	受診率※	8.7%	5.9%	6.6%	6.9%	7.0%	7.1%
大腸がん検診	対象者数	20,625	25,347	25,056	25,500	26,000	26,500
	受診者数	4,524	4,178	4,351	4,400	4,500	4,600
	受診率	21.9%	16.5%	17.4%	17.3%	17.3%	17.4%
前立腺がん検診	対象者数	7,674	8,221	8,045	8,200	8,300	8,400
	受診者数	1,210	1,278	1,244	1,300	1,340	1,350
	受診率	15.8%	15.5%	15.5%	15.9%	16.1%	16.1%

※子宮がん検診、乳がん検診の受診率については、当年度受診者と前年度受診者を当年度対象者で割った率

⑤訪問指導

◆事業の内容◆

疾病や要介護状態になりやすい人、ねたきりの状態にある人又はこれに近い状態にある人及びその家族を保健師や看護師が訪問し、健康に関する問題を総合的に把握し、健康づくりや介護予防のために必要な指導を行う事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、心身機能の低下防止と健康の保持・増進、要介護状態への移行の防止に努めます。また、65歳以上の方は地域支援事業として継続的に実施し、介護予防効果の向上を図ります。

■実績と見込量

単位：回、人

		実績			見込量		
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
訪問回数		24	50	37	40	42	44
実施 人数	40～64歳	2	2	2	3	4	5
	65歳以上	1	1	1	2	2	2

(2) 健康増進

①健康指導訪問事業

◆事業の内容◆

医療機関への重複・頻回受診の方などを対象に、看護師を派遣して訪問指導を行う事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、適切な医療機関の受診と健康の維持に関する指導を実施します。

②健康増進事業

◆事業の内容◆

国民健康保険加入者を対象に、健康の保持・増進を目的とする事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続して実施し、健康増進を推進し、意識啓発を図ります。

③人間ドック検診助成事業

◆事業の内容◆

疾病を早期に発見し、早期治療により重症化を防止するため、30歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象として、人間ドック検診受診者に対する助成を行う事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続して実施し、利用者の健康維持を推進します。

④特定保健指導

◆事業の内容◆

特定健康診査受診者の中で、メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群の方に対して、特定保健指導を実施します。生活習慣を改善するために保健指導を行い、疾病の発症と重度化の抑止を目的とする事業です。

◆今後の方向性◆

事業に対する周知を徹底し、より多くの対象者に特定保健指導を継続的に実施します。

■実績と見込量

単位：人、%

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
特定保健指導人数	49	64	80	80	80	80
特定保健指導率	9	12.9	20	20	20	20

2. 福祉サービス

(1) 在宅福祉サービス

①日常生活用具の給付・貸与

◆事業の内容◆

おおむね65歳以上の心身機能の低下した、低所得の一人暮らし高齢者に対し日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付又は貸与を行う事業です。

所得により費用負担があります。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、低所得の一人暮らし高齢者の自立と安全を確保します。

●日常生活用具一覧

【給付】	対象者	性能
火災警報器	おおむね 65 歳以上の低所得の一人暮らし高齢者等	屋内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し、屋外にも警報ブザーで知らせるもの
自動消火器		室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消火液を噴出し初期火災を消火するもの
電磁調理器		炎が出ないで電磁作用によって鍋自身を発熱させ調理するもの
【貸与】	対象者	性能
老人用電話	おおむね 65 歳以上の低所得の一人暮らし高齢者等	加入電話（電話回線）

②福祉機器リサイクル事業

◆事業の内容◆

身体障がい者及び日常生活を送るうえで支障のある高齢者等に対し、生活上の便宜を図るため福祉機器を無料で貸し出しする事業で、町社会福祉協議会が実施しています。

貸出機器の品目は、車いす、エアマット、介護用ベッドです。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、各種関係機関と連携を図り、サービスを必要とする方への利用を促します。

■実績と見込量

単位：件

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
件数	113	120	130	135	145	155

③紙おむつ支給事業

◆事業の内容◆

要介護認定者及び重度の身体障がい者（児）で常時紙おむつを使用している方に対して、紙おむつを支給する事業で、町社会福祉協議会が実施しています。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、各種関係機関と連携を図り、サービスを必要とする方への利用を促します。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
支給延べ人数	1,266	1,234	1,370	1,390	1,450	1,520

④訪問理美容サービス

◆事業の内容◆

在宅の要介護認定者、ねたきり老人手当受給者及び重度身体障がい者（児）等で外出が困難な方に対し、理・美容師の資格を有する方が自宅を訪問し、調髪、ひげ剃りを行う事業で、町社会福祉協議会が実施しています。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、各種関係機関と連携を図り、サービスを必要とする方への利用を促します。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
利用延べ人数	71	76	80	85	90	95

⑤チェアキャブ貸出事業

◆事業の内容◆

外出困難な高齢者及び障がい者等の日常生活の利便を図り、積極的な社会参加を促すため、常時車いすを使用している方、歩行が困難で外出に際し介助を必要とする方に対し、車いすのまま乗降できる車両（チェアキャブ）を貸し出す事業で、町社会福祉協議会が実施しています。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、各種関係機関と連携を図り、サービスを必要とする方への利用を促します。

■実績と見込量

単位：件

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
件数	48	35	35	35	35	35

⑥ひとり暮らし高齢者交流会

◆事業の内容◆

65歳以上の一人暮らし高齢者が楽しく充実した生活を送れるよう、集い交流の場で、町社会福祉協議会が実施しています。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、高齢者の孤立を防ぎ、生きがいのある生活に結び付けられるよう参加促進を図ります。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
利用延べ人数	156	118	160	165	170	175

⑦緊急通報電話

◆事業の内容◆

おおむね65歳以上の高齢者世帯及び一人暮らしの重度身体障がい者世帯に対し、自宅の電話機にボタン一つで緊急通報センターに直接連絡できる特殊装置を取り付ける事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続し、高齢者等の日常生活上の緊急事態への不安を解消するため、周知を図り利用を促します。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
設置延べ人数	40	52	55	60	65	70

⑧ねたきり老人等手当・ねたきり老人等介護者手当

◆事業の内容◆

65歳以上の高齢者で、疾病等により常時ねたきり状態又は重度の認知症の状態が6ヵ月以上継続している方に対して、手当を支給する事業です。

また、ねたきり老人等手当受給者を介護している方に対しても同様に支給します。

◆今後の方向性◆

事業制度を見直し、適正な利用を促進するとともに周知を図ります。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
支給人数	18	13	11	14	14	14

⑨敬老祝金

◆事業の内容◆

満80歳、満85歳、満90歳、満95歳の方及び満100歳以上の方に対し、祝金を支給する事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続するとともに、祝金額やあり方について見直しを検討します。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
対象人数	460	527	577	620	640	720

(2) 福祉施設サービス

① 養護老人ホーム

◆ サービスの内容 ◆

養護老人ホームは、住環境上や経済的な理由等により、居宅での生活が困難な高齢者を対象として、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設です。

現在、本町には、当該施設はありません。

◆ 今後の方向性 ◆

高齢者の状況を見据えながら、広域的に施設の確保の調整を図ります。

② ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅等

◆ サービスの内容 ◆

ケアハウスは、自炊ができない程度の身体機能の低下などが認められ、又は高齢などのため独立して生活するには不安が認められるおおむね60歳以上の方が入所の対象となる施設です。本町においては、社会福祉法人が運営するケアハウスが1施設（定員50名）整備されています。

本町において、サービス付き高齢者向け住宅は民間による高齢者専用賃貸住宅2施設（定員44人）が整備されています。

◆ 今後の方向性 ◆

今後は、地域包括ケアの推進のために、住まいの確保は重要であることから、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅については、高齢者の状況を見据えながら、近隣市町も含めて広域的に施設の確保の調整を図ります。

③ 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

◆ サービスの内容 ◆

生活支援ハウスは、一人暮らしの高齢者等を対象として、高齢等のため独立して生活することに不安がある人に一定期間低料金で居住の場を提供するものです。

現在、本町には、当該施設はありません。

◆ 今後の方向性 ◆

当該施設に関する啓発を行い、必要な人に対しては利用支援を図ります。

(3) 低所得者対策

①介護サービス利用料負担軽減事業

◆事業の内容◆

介護サービス利用料負担軽減事業は、低所得の方を対象に、介護保険サービスの利用者負担の一部を助成する事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業の継続と対象サービスの拡大を検討するとともに、対象者の把握と制度の周知に努め、低所得者福祉の向上を図ります。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
認定者数	338	343	350	360	370	380

②生活保護等

◆事業の内容◆

生活困窮した高齢者の生活を経済的に支えるため、生活保護の相談や県社会福祉協議会で行っている生活福祉資金貸付や、町社会福祉協議会で行っている福祉資金貸付の情報を提供します。

◆今後の方向性◆

県の福祉事務所や生活困窮者自立支援事業の受託事業者、町社会福祉協議会と連携し、制度の周知に努めます。

3. 生きがいづくり

(1) 社会参加

①シルバー人材センターの運営事業

◆事業の内容◆

高齢者が生きがいを持ち、いきいきと充実した生活を送るためには、社会の一員として社会に積極的にかかわり、社会に役立ち支えているという意識がたいへん重要です。その活動の場の一つとして、シルバー人材センターは、高齢者のこれまで培ってきた技能や能力を活用し、健康で生きがいのある生活の実現と社会参加を図ることを目的に昭和60年度に伊奈町高齢者事業団として設立されました。平成21年度には法人化され、高齢者の就業機会の確保を図っています。

◆今後の方向性◆

今後も労働意欲を持ち、生きがいを求める高齢者が増加することが考えられます。そのため、積極的な就業機会の開拓を支援し、高齢者の生きがいづくりを進めていきます。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
会員数	281	293	315	330	350	370
うち男性	196	205	220	220	240	250
うち女性	85	88	95	100	110	120

②ボランティア活動への参加の促進

◆事業の内容◆

団塊の世代の退職等により、地域での生活が中心となる高齢者が増加することから、ボランティア活動を生きがいづくりや健康づくりの重要な活動の一つとして捉え、ボランティア活動への参加促進を図っています。

ボランティアセンターに登録している団体数は、平成29年4月現在、12団体となっています。

◆今後の方向性◆

今後も、ボランティアPRパンフレットやボランティア情報誌を作成・配布し、ボランティア体験プログラムの実施や地域住民等の集まりにてボランティア活動の参加啓発活動の実施を行っていきます。

(2) 元気づくり

①スポーツ・レクリエーション活動の普及促進

◆事業の内容◆

すべての町民がスポーツに親しみ、たくましい心身をつくるとともにお互いの交流と連帯の輪を広げ、明るい町を築くことを目的として、昭和57年に「スポーツ都市」を宣言しました。

高齢者が明るく元気に暮らすため、スポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できる場所の確保やスポーツ・レクリエーション活動の普及を促進しています。

◆今後の方向性◆

誰でも気軽に参加しやすいスポーツ教室を開催し、高齢者の健康維持や地域における交流の促進、生きがいづくりの支援の充実を図ります。また、高齢者が参加しやすいような軽スポーツや、健康維持を支援するウォーキング等の普及活動に努めます。

②生涯学習活動の推進

◆事業の内容◆

総合センターやふれあい活動センターを中心として生涯にわたって一人ひとりの個性や能力に応じて学習に取り組む様々な機会を提供しています。

◆今後の方向性◆

現在実施している各種講座については、高齢者のニーズに応じ、内容の充実を図ります。また、高齢者の持つ多様な知識と経験を活用するとともに、高齢者が積極的に社会参加し、健康の維持に努めながら、地域活動に参加できるよう、ボランティア活動を奨励し、活動の場の整備を進めます。

さらに、講座等の修了者が継続的に生涯学習活動を実施できるよう、自主的なグループの活動の育成、運営等を支援します。

■高齢者学級 実績と見込量

単位：回、人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
開催回数	5	5	5	5	5	5
延べ参加人数	112	117	100	100	100	100

(3) ふれあい交流

①長寿クラブ

◆事業の内容◆

長寿クラブは、各地域の高齢者が自主的に集まり、クラブ活動を通じてお互いに親睦を深めながら、高齢期の生活を健全で豊かなものにすることを目的とし活動しています。

平成29年4月現在、15団体が活動しており、それぞれの組織で地域ボランティア活動、スポーツ・レクリエーション活動、健康増進・維持のための活動、教養向上のための学習など様々な活動に取り組んでいます。

現在、町内の高齢者数は増加しているにもかかわらず、新規会員の入会が伸び悩み、会員数は横ばいとなっています。

◆今後の方向性◆

多くの高齢者が参加できるよう、クラブの周知を図ります。また、長寿クラブ間での情報交換や交流の機会を設けたり、リーダー養成のための研修等を実施するなど活動を支援します。

■実績と見込量

単位：クラブ数、人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
長寿クラブ	16	15	15	16	16	16
加入者数	839	807	837	867	897	927

②地域ふれあい事業

◆事業の内容◆

地域ふれあい事業は、地域住民が身近な生活の場に、楽しく気軽に無理なく参加できる憩いの場をつくり、自主的・主体的に運営する活動です。一人暮らし高齢者や外に出る機会が少ない高齢者などが気軽に出かけ、地域の人とふれあうことによって仲間づくりの機会を得、地域でいきいきと元気に生活していけることを目的とする事業です。本事業の取り組みとして、町社会福祉協議会が主体となり、地域でふれあいきいきサロンを実施しています。

◆今後の方向性◆

多くの高齢者が気軽に参加できるよう、サロンの新設を支援するとともに、広報等により周知を進めていきます。

■実績と見込量

単位：箇所、回、人

		実績			見込量		
年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
ふれあい いきいき サロン	実施箇所数	18	18	19	21	23	25
	延べ実施回数	177	198	210	230	250	270
	延べ参加者数	2,405	2,761	2,917	3,100	3,300	3,500

③敬老会

◆事業の内容◆

75歳以上の高齢者を対象に長寿と健康のお祝いとして、地域の高齢者によるアトラクションの実施や対象者全員に記念品の贈呈などを行う事業です。

◆今後の方向性◆

今後も引き続き事業を継続するとともに、高齢者のふれあいづくり、仲間づくりのため、開催方法や内容について検討します。

■実績と見込量

単位：人

		実績			見込量		
年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
対象者数		3,695	4,069	4,582	5,200	5,780	6,220

④老人福祉センター

◆事業の内容◆

高齢者の健康増進、レクリエーション及び憩いの場として利用されています。60歳以上の方に無料利用券を配布して、高齢者の生きがいづくり、交流機会の創出を支援しています。なお、平成20年度から指定管理者制度により運営しています。

◆今後の方向性◆

今後も現在の事業を継続するとともに、利用者の要望等を把握して老人福祉センター内で実施されるレクリエーション活動等のさらなる充実を図ります。

また、総合センター内に併設されている児童館や公民館と連携し、指定管理者と綿密な協議を行い、幅広い世代との交流や学習活動等の機会の充実を図ります。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
利用者数	37,461	35,022	40,000	42,000	43,000	44,000

⑤世代間交流の促進

◆事業の内容◆

子どもと高齢者の交流を図るとともに、高齢者の生きがい対策として、高齢者の豊かな経験と知識・技能などを生かした講座・教室等を開催し、世代間交流を促進しています。

◆今後の方向性◆

今後も、小・中学校等において世代間交流を実施するとともに、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能などを伝える場として講座・教室等を開催し、多くの子どもたちと高齢者が交流できる機会の充実を図ります。また、現在実施している各世代間交流事業を継続、充実させるとともに、地域における交流機会の創出等に努めます。

4. 支え合いづくり

(1) 見守り体制の充実

①災害時支援

◆事業の内容◆

本町では、災害時に適切な安否確認や救助活動などの支援を円滑に行うため、避難行動要支援者名簿を作成し、行政区や民生委員・児童委員、自主防災組織等の協力により、高齢者世帯や障がいのある方など、支援の必要な方がいる世帯の状況把握に努めています。

◆今後の方向性◆

対象者のさらなる把握に努めるとともに、地域の見守りネットワーク体制の整備を図ります。また、災害時には、区長や民生委員・児童委員、自主防災組織、ボランティアなどと、町が連携し、情報の収集や情報提供を行うとともに、安否確認、避難誘導、救助活動などが円滑に行われるように体制の整備促進に努めます。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
避難行動要支援者個別 計画登録者数	970	977	1,020	1,020	1,040	1,060

②地域の見守り体制の充実

◆事業の内容◆

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを対象に、町社会福祉協議会で委嘱を受けた福祉協力員による定期的な訪問や、地域住民による「お年寄り世帯見守りたい員」がさりげない見守り活動を行っています。

また、関係機関との連携強化により、認知症高齢者の早期発見、早期保護等、地域の見守り体制の充実を図ります。

◆今後の方向性◆

高齢化に伴い、今後ますます向こう三軒両隣のような、近隣住民や地域全体での見守る体制整備が必要となります。継続して、たい員の加入促進に向けた啓発を行い、地域での支え合いの構築に努めます。

③民生委員・児童委員活動との連携

◆事業の内容◆

厚生労働大臣の委嘱を受けている民生委員・児童委員（以下、民生委員という。）は、一人暮らしの高齢者等に対する援護活動や相談・助言活動等、社会奉仕の精神をもって地域福祉の向上に向けた様々な取り組みを行っています。民生委員は、行政と地域住民のパイプ役として、その役割はますます増えています。

◆今後の方向性◆

引き続き、民生委員と連携し、支えあい体制の充実を図ります。

（２）認知症支援の充実

①認知症理解の普及・啓発

◆事業の内容◆

認知症高齢者が安心して地域で暮らせるよう、家族や地域住民の認知症に対する理解を深めるため、地域包括支援センターが中心となって認知症サポーターの養成や認知症家族支援、啓発講座などの取り組みを行っています。

◆今後の方向性◆

認知症高齢者をはじめ、若年性認知症の方を含め地域全体で支えることができるよう、医療機関とも連携を図りながら、認知症に対する理解を深めるための普及・啓発を推進します。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
認知症サポーター数	1,335	1,790	2,000	2,490	2,980	3,470

②認知症予防の体制整備

◆事業の内容◆

認知症の早期診断、早期対応に向け、医療及び福祉に関する専門職で構成された認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員が中心となって医療機関や介護サービス及び支援機関の連携を図る体制整備をすすめ、当事者やその家族を支援する相談業務等を行います。

◆今後の方向性◆

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の疑いがある場合の相談先の周知を図り、相談支援の取り組みを推進します。

③認知症ケアパスの周知

◆事業の内容◆

認知症の方の生活機能障害の進行にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容等を整理し、情報提供しています。

◆今後の方向性◆

認知症になっても安心して暮らせるよう、認知症ケアパスを活用し、認知症ケアの向上を図ります。

(3) 生活支援体制の整備

①担い手の育成

◆事業の内容◆

いつまでも地域で暮らし続けるためには、日常生活での様々な支援が必要となります。このため、NPOや地域住民による活動と連携しつつ、地域の担い手を育成し、生活支援体制の構築を図っています。

◆今後の方向性◆

地域支えあい推進員である生活支援コーディネーターを中心に、助け合い活動を共に創出・充実する組織(生活支援協議体及び構成員)がコーディネーターをサポートし、互助を中心とした地域づくりを住民主体で進めていきます。

②ボランティアセンターの充実

◆事業の内容◆

ボランティアセンターは町社会福祉協議会に設置され、ボランティア活動支援の拠点として、ボランティア活動をサポートする事業を行っており、ボランティアコーディネーターを中心に相談、情報提供、ボランティアの育成、支援等を行っています。

◆今後の方向性◆

パンフレットやボランティア情報誌の発行、広報・ホームページ等の各種メディアを通じて、ボランティア活動内容の紹介や参加方法の周知徹底を図り、ボランティア活動への参加促進を図り、人材の育成を進めます。

また、ボランティアセンターが中心となって、ボランティア情報の収集・発信、町内外のボランティア団体の連携促進を図り、地域福祉を推進します。

■実績と見込量 ボランティア団体の現状

単位：団体、人、回

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
登録団体数	12	12	12	12	12	12
登録個人数	101	112	110	115	120	125
活動回数	1,202	1,350	1,400	1,400	1,440	1,500

■実績と見込量 ボランティア人材育成の現状

単位：個、人

		実績			見込量		
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ボランティア 体験プログラム	メニュー数	14	14	14	14	14	14
	参加者数	113	83	52	80	90	100
ボランティア 講習会・研修会	メニュー数	2	2	2	2	2	2
	参加者数	75	52	50	50	55	60
福祉教育の推進	メニュー数	2	2	2	2	2	2
	参加者数	24	20	25	27	29	31

③在宅生活支援の充実

◆事業の内容◆

一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯等が在宅生活を継続できるよう、平成29年より新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、従来の医療や介護サービスに加え、シルバー人材センターなど様々な事業主体による在宅生活支援の取り組みを進めています。

◆今後の方向性◆

生活上の支援が必要な高齢者のニーズ把握に努め、より効果的な事業を展開するための体制整備を図ります。

5. やさしいまちづくり

(1) 権利擁護

①権利擁護における理解と周知

◆事業の内容◆

判断能力が不十分であるため、介護保険サービスや福祉サービスの利用、金銭管理等において支障をきたすことや高齢者に対する虐待や悪質な事業者による消費トラブル及び振り込め詐欺等の被害を未然に防ぐために、権利擁護に関する体制整備と意識啓発等を行うものです。

本町では、認知症高齢者等が不当な扱いを受けないよう、認知症高齢者等の日常的な金銭管理等を、町社会福祉協議会が「福祉サービス利用援助事業」として実施しています。

◆今後の方向性◆

今後も事業の一層の充実を図るとともに、福祉サービス利用援助については、社会福祉協議会で周知・啓発していきます。

②虐待防止

◆事業の内容◆

高齢者虐待に関する相談・指導・助言のための窓口を設置し、高齢者虐待防止に関する意識啓発を行っています。また、高齢者虐待についての通報を受けた際には、相談・助言を行うとともに、必要に応じて立ち入り調査や老人福祉施設への措置等、高齢者の身体及び生命の安全を確保するための迅速な対応を行うなど、虐待防止に向けた様々な取り組みを行う事業です。

◆今後の方向性◆

今後も、地域包括支援センターと連携し支援体制の強化を図るとともに、高齢者虐待についての情報収集、適切な対応のために、各種関係機関とのネットワークの強化を図ります。

③成年後見制度活用のための支援

◆事業の内容◆

認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等判断能力の不十分な方を対象として、財産管理や契約締結において不利益な契約を締結しないよう法律面や生活面で支援し、本人の財産や生命及び権利を保護するための成年後見制度の活用を支援する事業です。

◆今後の方向性◆

成年後見制度について、広報紙や講習会等を通じて、広く制度の周知・啓発を行い、成年後見制度の利用が必要な事例を早期に発見し、迅速な対応が図れるよう、社会福祉協議会や地域包括支援センター等関係機関との連携を図ります。また、平成24年度からはじめた成年後見制度に係る経費の一部について助成する制度の利用が図られるよう更に周知・啓発に努めます。

(2) 環境整備

①公共施設のバリアフリー化の推進

◆事業の内容◆

段差の解消等公共施設のバリアフリー化を進め、高齢者をはじめとするすべての世代の方が安心して利用できる環境整備を行うものです。また、ニューシャトル駅舎にエレベーターの設置を進めています。

◆今後の方向性◆

今後も引き続き、高齢者が快適かつ安心して出かけられる環境を整備するため、段差解消などの道路整備や公共施設に点字ブロックやスロープ等を設置するなど、「埼玉県福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者が利用しやすい施設整備を推進します。また、高齢者の日常的な外出行動に配慮し、安全で快適な環境整備に取り組むこととともに、施設等の整備のみならず、ルールの遵守による安全性・快適性の確保についても取り組みます。

②交通網の充実

◆事業の内容◆

町内循環バス「いなまる」の運行など、高齢者が町内の移動をしやすい環境づくりを進めるため、町内の交通網の充実を図る事業です。

現在、高齢者等の移動手段の確保と公共施設利用等の利便性の向上を図るため、町内循環バス「いなまる」を北循環、南循環の2ルートで運行しています。また、70歳以上の高齢者や介護者の方の運賃は無料としています。

◆今後の方向性◆

今後も引き続き、高齢者等に配慮し、誰もが町内を移動しやすい環境づくりに努めます。

町内循環バスについては、運行形態等も含め、更なる利便性の向上を図ります。また、民間バス事業者に対しては路線や運行本数の充実等を要請し、地域公共交通の充実に努めます。

第5章 介護保険事業計画

1. 介護保険事業推進のための前提

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、高齢者が住み慣れた地域において安心して日常生活を営むことができるようにするための基盤となる圏域のことです。本町においては、地理的条件、人口、交通、その他の社会的条件、施設の整備状況などを総合的に勘案して、第6期計画に引き続き町全体を1圏域と設定します。

(2) 地域包括支援センターの機能強化

①地域包括支援センターの位置づけ

地域包括支援センターは、地域における総合的な保健医療の向上及び福祉の増進を図り、高齢者を地域で支えるシステムを構築していく中核的な機関として位置づけられています。本町では日常生活圏域を1圏域として、平成19年度より町社会福祉協議会に委託しています。なお、センターには、基準で定められた3職種（主任ケアマネジャー 1名、看護師^{※2} 1名、社会福祉士 2名）の職員を配置しています。

②地域包括支援センターの業務

地域包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメントや総合相談及び地域ケア体制の構築等を実施する包括的支援事業並びに町の指定を受けて行う介護予防支援業務のほか、介護予防に関する普及啓発を行う事業、家族介護を支援する事業など、地域における高齢者の生活を総合的に支援するための中核機関として様々な事業を展開しています。

^{※2} 地域包括支援センターには、基準で定められた保健師に準ずる者として、地域ケア・地域保健等に経験のある看護師を配置することができるとされています。

③地域包括支援センターの機能の強化及び評価

- 業務量及び業務内容に応じた適切な人員配置

地域包括支援センターは、町の高齢者人口や相談件数、運営方針、業務に関する評価の結果等を勘案し、業務量に見合った人員体制を確保します。また、保健師に準ずる者、社会福祉士に準ずる者又は主任介護支援専門員に準ずる者を配置している場合には、それぞれ、保健師、社会福祉士又は主任介護支援専門員の配置に取り組みます。

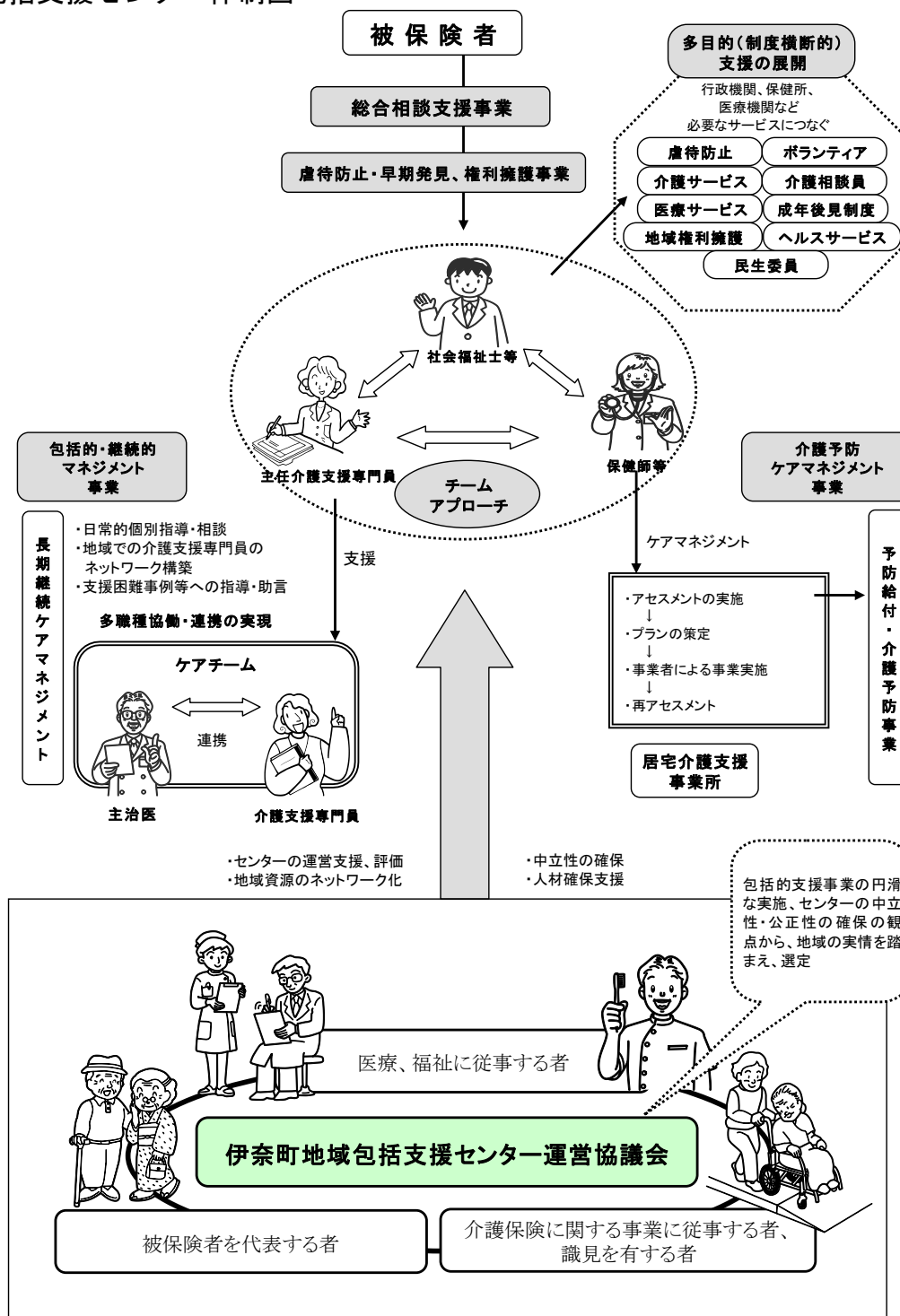
- PDCAの充実による効果的な運営の継続

地域包括支援センターは、継続的に安定した事業実施につなげるため、自らその実施する事業の質の評価を行うことにより、その実施する事業の質の向上に努めます。また、町及び地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会と連携し、定期的な点検を行い、地域包括支援センターの運営に対して適切に評価を行うことに努めます。そのほか、高齢者やその家族に生活上の様々な不安が生じた場合に、相談を受け、適切な機関につなぐ等の対応を行う体制を整備するとともに、今後、認知症施策、在宅医療・介護連携に係る施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進等との連携が重要であることから、これらの事業を効果的に推進するため、運営協議会の強化を図ります。

④地域包括支援センター運営協議会

本町では、伊奈町地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターにおける事業の適切な運営と公平・中立性の確保を図っています。運営協議会は、介護保険の被保険者を代表する者、医療に従事する者、福祉に関する事業に従事する者、介護保険に関する事業に従事する者及び識見を有する者によって構成されています。

■地域包括支援センター体制図



2. 地域支援事業

地域支援事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態になった場合においても、住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう支援することを目的としています。地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」で構成されています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

従来の介護予防事業に合わせ、要支援者や基本チェックリストによる対象者に、状態像や意向に応じて、介護予防、生活支援（配食、見守り等）、権利擁護、社会参加も含めて、市町村が主体となって総合的で多様なサービスを提供する事業です。

ア 訪問型サービス

◆サービスの内容◆

介護予防を目的として、介護福祉士、訪問介護員（ホームヘルパー）などによって入浴、排せつ、食事等の介護など、日常生活上の支援を行うサービスです。

本町では平成 29 年度より、従来の介護予防訪問介護に相当するサービスのほか、掃除や洗濯などの生活援助を緩和した基準で行う訪問型サービス A を実施しています。

◆今後の方向性◆

高齢者の自立した生活を支援するため、多様なサービスの創設を検討します。

イ 通所型サービス

◆サービスの内容◆

要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供します。

本町では平成 29 年度より、従来の介護予防通所介護に相当するサービスのほか、提供時間や内容の基準を緩和した新しい通所型サービス A や短期間集中的に生活機能を改善するための通所型サービス C を実施しています。

◆今後の方向性◆

高齢者の自立した生活を支援するため、多様なサービスの創設を検討します。

ウ 生活支援サービス

今後も高齢化が進むうえ、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯、認知症高齢者はさらに増加することが予測されます。こうしたことから日常生活で支援が必要な高齢者が地域で安心して生活できるように、見守り等の生活支援が必要となっています。

◆事業の内容◆

高齢者が地域において自立した生活を継続することができるよう、様々な支援をする事業です。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続して実施するとともに、高齢者の自立した生活を支援するため、多様なサービスの創設を検討します。

エ 介護予防ケアマネジメントの実施

介護予防ケアマネジメントは、利用者に対して、介護予防及び生活支援を目的として、その心身の状況、置かれているその他の状況に応じて、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう、専門的視点から必要な援助を行います。

オ 一般介護予防事業

地域において、自主的に行われる介護予防活動を育成・支援し、高齢者がいきいきと活動できるよう、全高齢者を対象として、介護予防事業を実施します。

事業の対象や実施方法は異なりますが、連続的かつ一体的に実施されるよう、相互に緊密な連携を図るよう努めます。

①介護予防把握事業

◆事業の内容◆

地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる事業です。

◆今後の方向性◆

介護予防を必要とする高齢者の早期把握に努めます。

②介護予防普及啓発事業

◆事業の内容◆

介護予防に資するため、パンフレット等を活用した基本的な知識の普及啓発や介護予防に関する講座を開催する事業です。

◆今後の方向性◆

生活習慣病予防や介護予防、健康に関する正しい知識や、転倒予防についての知識に関する普及事業を実施し、介護予防の重要性についての意識啓発に努めます。

なお、本町では、ロコラジさろん（主に下半身の運動機能維持に効果のある「ロコモ体操」と全身をバランスよく鍛える「ラジオ体操」を組み合わせた体操を、理学療法士指導のもとに実施するとともに、地域の交流の場を提供することを目的とした事業）を実施しています。

今後は高齢者の身近な地域（場所）でロコラジ体操を実施するために、サポーター（担い手）の育成に取り組み、地域に広めていきます。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ロコラジさろん参加者 （延べ人数）	—	—	200	250	350	450

③地域介護予防活動支援事業

◆事業の内容◆

介護予防に関するボランティア等の人材養成のための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成・支援のための事業です。

◆今後の方向性◆

地域活動組織等へ介護予防に対する取り組みの紹介や、介護予防に関するボランティア等の人材育成の研修等を通じて、地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行います。

④一般介護予防事業評価事業

◆事業の内容◆

年度ごとに、事業評価指標に基づき事業評価を行う事業です。

◆今後の方向性◆

年度ごとの事業評価指標を設定し、事業評価を実施し、介護予防事業については、効果的かつ継続的な事業展開が図れるよう努めます。

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

◆事業の内容◆

地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、住民の通いの場等へ理学療法士等を派遣し活動を支援します。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続して実施するとともに、効果的な支援を推進します。

(2) 包括的支援事業

地域の高齢者の実態把握、サービス等に関する相談支援のための対応、権利擁護のための対応等など、これまでの地域包括支援センターの運営のほか、「地域ケア会議」の充実を図るとともに、地域における高齢者の保健医療の向上や福祉の増進など、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進し、包括的支援事業を実施します。

また、地域の需要と供給に対応すべく、地域の資源発掘や、サービスの結びつけなどを行う、生活支援コーディネーターの育成を推進します。

①地域包括支援センターの運営

◆事業の内容◆

地域における様々な関係者とのネットワーク構築、ネットワークを通じた高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握、サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的に権利擁護の観点からの対応が必要な方への支援を行う事業です。

◆今後の方向性◆

ケアマネジメント支援の効果的な実施のため「地域ケア会議」を充実させます。

■実績と見込量

単位：回、件

	実績			見込量		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域ケア会議開催回数	13	12	12	12	12	12
総合相談件数	1,186	1,209	1,220	1,290	1,300	1,310
うち権利擁護相談件数	62	56	60	63	66	69

②在宅医療・介護連携推進事業

◆事業の内容◆

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者、その他の関係者の連携を推進する事業です。

◆今後の方向性◆

在宅医療・介護連携推進協議会において課題の解決策を検討し、提供体制の構築推進を図ります。

③認知症施策推進事業

◆事業の内容◆

認知症の早期診断、早期対応に向け、医療及び福祉に関する専門職で構成された認知症初期集中支援チームが、早期に認知症の鑑別判断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の支援を包括的・集中的に行う事業です。

◆今後の方向性◆

認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の早期診断・早期治療ができるよう、かかりつけ医と連携しながら適切な治療に繋げ、当事者の自立生活のサポートを行います。

■実績と見込量

単位：人

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
認知症初期集中支援 対象者	—	—	3	4	5	6

④生活支援体制整備事業

◆事業の内容◆

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的として、日常生活の支援及び介護予防に係る体制の整備その他のこれらを促進する事業です。

◆今後の方向性◆

生活支援体制整備協議体と生活支援コーディネーターを中心に、支え合いの仕組みづくりを進めるとともに、まちづくりを考える住民向け会議の開催やボランティア育成（担い手）などを実施し、支え合いのまちづくりに取り組みます。

（３）任意事業

任意事業については、介護給付等の費用適正化、家族介護支援に資する事業などを実施します。

①介護給付等費用適正化事業

◆事業の内容◆

介護サービスがその目的に対して適切に提供されているか、また、不適正、不正な介護サービスがないかといった観点から介護給付の適正化を図るための事業です。

本町においては、ケアプランの点検や医療情報との突合・縦覧点検を実施するとともに、介護サービスの利用者に対する介護給付費の通知を行っています。

◆今後の方向性◆

個別のケアプランの内容についての点検・評価、介護給付適正化システム等の活用によって効果に疑問のあるサービス提供や不適正、不正な事例がないかをチェックし、給付の適正化を図るための指導等を実施します。

②家族介護継続支援事業

◆事業の内容◆

介護による家族の身体的、精神的負担を軽減するための事業です。本町では、要介護高齢者を介護する家族等が、介護の知識・技術を習得し、介護に関する悩みを語り合い相互の交流を深め、リフレッシュする場を提供する「介護者学習交流会」を実施します。

◆今後の方向性◆

今後も「介護者学習交流会」の周知・啓発を行い、参加者の増加を図り家族介護を支援します。

■実績と見込量

単位：回、人

		実績			見込量		
年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
介護者学習交流会	開催回数	4	4	4	4	4	4
	参加者数	64	55	55	60	65	70

③地域住民への啓発活動事業

◆事業の内容◆

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため認知症の方と家族への応援者である認知症サポーターを養成します。

◆今後の方向性◆

今後も認知症サポーター養成講座等を通じ、地域における認知症について正しく理解する方を増やせるように、周知、啓発をしていきます。

■実績と見込量

単位：回、人

		実績			見込量		
年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	5	5	5	6	6	6
	参加者数	334	447	480	490	490	490

④その他事業

◆事業の内容◆

高齢者が地域において自立した生活を継続することができるように、様々な支援をする事業です。本町においては、地域自立生活支援事業として、高齢者が低栄養状態に陥ったり自立した生活を継続することが困難になったりすることを防ぐため、食事を調達することが困難な高齢者に対して配食事業を実施します。また、認知症の高齢者の成年後見制度利用支援事業として、成年後見制度に係る経費の助成事業について実施します。

◆今後の方向性◆

今後も事業を継続して実施するとともに、配食の際高齢者の安否確認を行い、見守り活動を充実していきます。

■実績と見込量

単位：食

	実績			見込量		
年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
配食サービス 提供食数	272	293	350	360	370	380

3. 介護給付・予防給付サービス

介護給付サービスとは、要介護と認定された方に対し、日常生活上必要な介護を提供するサービスです。自宅での生活を続けながら利用する居宅サービスと特別養護老人ホーム等に入所して利用する施設サービスがあります。

また、予防給付サービスは、介護認定で要支援と認定された高齢者に対し、状態の軽減、悪化の防止に資するサービスを提供するものです。サービスの利用にあたっては、介護予防ケアプランに基づきサービス提供を行っています。

(1) 居宅サービス

できる限り住み慣れた地域で生活ができるよう、要介護認定者に対し、ケアプランに基づいた居宅サービスを提供しています。要介護認定者数及びサービス利用量は年々増加してきており、今後も増加が見込まれることから、ニーズに応じた提供体制の確保が必要です。

①介護予防訪問介護・訪問介護

◆サービスの内容◆

介護福祉士、訪問介護員（ホームヘルパー）などによって入浴、排せつ、食事等の介護など、日常生活上の支援を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問介護	延利用者数（人／年）	587	616	505
訪問介護	延利用者数（人／年）	1,821	1,837	2,010

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問介護	延利用者数（人／年）	2,148	2,316	2,484

※介護予防訪問介護は、地域支援事業へ移行したため、見込み量は介護給付のみとします。

②介護予防訪問入浴介護・訪問入浴介護

◆サービスの内容◆

入浴が困難な方の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴介護を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問入浴介護	延利用者数（人／年）	1	0	0
訪問入浴介護	延利用者数（人／年）	191	130	95

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防訪問入浴介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
訪問入浴介護	延利用者数（人／年）	96	108	120

③介護予防訪問看護・訪問看護

◆サービスの内容◆

主治医が治療の必要性を認めた場合、看護師などが家庭を訪問して療養生活の支援又は必要な診療補助を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問看護	延利用者数（人／年）	71	72	66
訪問看護	延利用者数（人／年）	528	609	694

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防訪問看護	延利用者数（人／年）	84	96	108
訪問看護	延利用者数（人／年）	780	828	900

④介護予防訪問リハビリテーション・訪問リハビリテーション

◆サービスの内容◆

主治医が治療の必要性を認めた場合、居宅において理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問リハビリテーション	延利用者数（人／年）	48	61	88
訪問リハビリテーション	延利用者数（人／年）	516	623	895

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防訪問リハビリテーション	延利用者数（人／年）	108	120	132
訪問リハビリテーション	延利用者数（人／年）	1,020	1,044	1,068

⑤介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導

◆サービスの内容◆

医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士等が自宅を訪問し、療養上の管理と指導等を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防居宅療養管理指導	延利用者数（人／年）	21	38	93
居宅療養管理指導	延利用者数（人／年）	955	1,052	1,170

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防居宅療養管理指導	延利用者数（人／年）	108	120	132
居宅療養管理指導	延利用者数（人／年）	1,236	1,248	1,332

⑥介護予防通所介護・通所介護

◆サービスの内容◆

デイサービスセンターなどに通ってもらい、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援や介護、生活等に関する相談・助言、健康状態の確認と機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防通所介護	延利用者数（人／年）	673	783	726
通所介護	延利用者数（人／年）	3,706	2,655	3,111

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
通所介護	延利用者数（人／年）	3,096	3,240	3,384

※介護予防通所介護は、地域支援事業へ移行したため、見込み量は介護給付のみとします。

⑦介護予防通所リハビリテーション・通所リハビリテーション

◆サービスの内容◆

主治医が治療の必要性を認めた場合、介護老人保健施設や病院・診療所に通ってもらい、心身の機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他のリハビリテーションを提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防通所リハビリテーション	延利用者数（人／年）	446	495	466
通所リハビリテーション	延利用者数（人／年）	1,436	1,421	1,553

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防通所リハビリテーション	延利用者数（人／年）	492	516	576
通所リハビリテーション	延利用者数（人／年）	1,596	1,656	1,728

⑧介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護

◆サービスの内容◆

特別養護老人ホーム等に短期間入所して、その施設で、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援及び機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防短期入所生活介護	延利用者数（人／年）	13	30	46
短期入所生活介護	延利用者数（人／年）	857	867	918

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防短期入所生活介護	延利用者数（人／年）	60	72	84
短期入所生活介護	延利用者数（人／年）	996	1,092	1,116

⑨介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護

◆サービスの内容◆

介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期間入所してもらい、介護・機能訓練等の必要な医療や日常生活上の支援を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防短期入所療養介護	延利用者数（人／年）	18	8	0
短期入所療養介護	延利用者数（人／年）	161	191	227

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防短期入所療養介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
短期入所療養介護	延利用者数（人／年）	264	276	288

⑩介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与

◆サービスの内容◆

心身の機能が低下して日常生活に支障がある方の自立を支援するための福祉用具や、機能訓練のための福祉用具を貸し出すサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防 福祉用具貸与	延利用者数（人／年）	474	537	601
福祉用具貸与	延利用者数（人／年）	3,570	3,739	3,905

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防 福祉用具貸与	延利用者数（人／年）	696	720	744
福祉用具貸与	延利用者数（人／年）	3,924	3,996	4,104

⑪特定介護予防福祉用具購入・特定福祉用具購入

◆サービスの内容◆

住み慣れた自宅で自立した生活ができるよう、排せつや入浴に使われる用具を購入した場合に、その費用の一部を支給するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定介護予防 福祉用具購入	延利用者数（人／年）	22	14	12
特定福祉用具購入	延利用者数（人／年）	82	93	93

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
特定介護予防 福祉用具購入	延利用者数（人／年）	12	12	12
特定福祉用具購入	延利用者数（人／年）	84	96	120

⑫介護予防住宅改修・住宅改修

◆サービスの内容◆

転倒防止や自立しやすい生活環境を整えるため、段差の解消や手すりの取り付け、引き戸などへの扉の取り替え等小規模な一定種類の住宅改修にかかわる費用の一部を支給するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防住宅改修	延利用者数（人／年）	27	28	42
住宅改修	延利用者数（人／年）	73	64	48

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防住宅改修	延利用者数（人／年）	36	36	36
住宅改修	延利用者数（人／年）	48	48	60

⑬介護予防特定施設入居者生活介護・特定施設入居者生活介護

◆サービスの内容◆

特定施設（有料老人ホーム等）に入居している方に対して、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援、機能訓練及び療養生活の支援を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	27	32	39
特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	405	435	467

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	36	36	48
特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	504	540	624

⑭介護予防支援・居宅介護支援

◆サービスの内容◆

介護サービスの適切な利用ができるよう、利用者、家族等に各種サービスの情報の提供を行い、ケアプランを作成するとともに、計画に基づくサービスが適切に提供されるようにサービス提供事業所との連絡調整、実施状況の把握・評価等を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防支援	延利用者数（人／年）	1,698	1,898	1,877
居宅介護支援	延利用者数（人／年）	6,364	6,491	6,947

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防支援	延利用者数（人／年）	1,896	1,932	1,968
居宅介護支援	延利用者数（人／年）	7,140	7,380	7,680

◇居宅サービスにおける今後の方向性◇

居宅サービスは、サービスの利用量が年々増加しているなかで、その増加に対応できるように提供体制の確保とサービスの質の向上に努めながら、広域的にサービス供給量を見込んでいます。今後も適正にサービスが提供されるよう努めます。

(2) 施設サービス

施設サービスには、「介護老人福祉施設サービス」、「介護老人保健施設サービス」、「介護療養型医療施設サービス」、「介護医療院」の4種類があり、施設サービス計画に基づき入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練を提供するサービスです。介護老人福祉施設サービスは原則として要介護3以上、その他の施設は要介護1以上の方が対象です。

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

◆サービスの内容◆

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、入所定員が30人以上の施設で、常時介護を要する入所者に、施設サービス計画に基づき入浴、排せつ、食事等の日常生活の介護のほか、機能訓練、療養生活の支援などを提供するサービスです。

なお、本町には平成29年10月現在で、4カ所（419床）の施設が整備されています。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	延利用者数（人／年）	2,084	2,191	2,195

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人福祉施設	延利用者数（人／年）	2,220	2,256	2,364

②介護老人保健施設（老人保健施設）

◆サービスの内容◆

介護老人保健施設（老人保健施設）は、施設サービス計画に基づき、入所している方に看護、医学的管理下での介護、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の支援を提供するサービスです。

なお、本町には平成29年10月現在で、1カ所（150床）の施設が整備されています。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人保健施設	延利用者数（人／年）	877	1,105	1,286

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人保健施設	延利用者数（人／年）	1,260	1,320	1,380

③介護療養型医療施設（療養型病床・病院等）

◆サービスの内容◆

介護療養型医療施設（療養型病床・病院等）は、介護療養型医療施設に入所（入院）している方に、施設サービス計画に基づき療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練、その他必要な医療を提供するサービスです。

なお、本町には、当該施設はありません。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護療養型医療施設	延利用者数（人／年）	2	3	0

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護療養型医療施設	延利用者数（人／年）	0	0	0

④介護医療院

◆サービスの内容◆

介護療養病床の医療機能を維持し、生活施設としての機能を兼ね備えた施設です。
(平成30年4月より開始)

なお、本町には、当該施設はありませんが、近隣市町村に入院中の方を見込みます。

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護医療院	延利用者数（人／年）	12	24	72

◇施設サービスにおける今後の方向性◇

現在、本町には、特別養護老人ホームが4ヶ所、老人保健施設が1ヶ所ありますが、今後の整備については、介護離職の問題や在宅医療における追加需要等を考慮し、必要に応じ検討をしていきます。

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、身近な市町村で提供されるサービスです。サービスの基盤整備は、市町村単位で行われ、基本的には当該市町村に居住する住民のみが利用可能となります。

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

◆サービスの内容◆

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期的な巡回や随時通報により、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	延利用者数（人／年）	11	12	10

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	延利用者数（人／年）	12	12	12

②夜間対応型訪問介護

◆サービスの内容◆

夜間において定期的な巡回訪問、若しくは通報を受けて、介護福祉士などによって入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
夜間対応型訪問介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
夜間対応型訪問介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

③介護予防認知症対応型通所介護・認知症対応型通所介護

◆サービスの内容◆

認知症の方を対象に、デイサービスセンターなどの施設に通ってもらい、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援と機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防認知症対応型通所介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
認知症対応型通所介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防認知症対応型通所介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
認知症対応型通所介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

④介護予防小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護

◆サービスの内容◆

小規模でかつ「通い」、「訪問」、「泊まり」などの機能を利用者の視点に立って複合的に組み合わせ、居宅又はサービスの拠点において、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援と機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	延利用者数（人／年）	0	0	50

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	延利用者数（人／年）	72	96	120
小規模多機能型居宅介護	延利用者数（人／年）	108	168	228

⑤介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護

◆サービスの内容◆

認知症の方（原因となる疾患が急性の状態にある方は除く）を対象に、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援と機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防認知症対応型共同生活介護	延利用者数（人／年）	0	7	0
認知症対応型共同生活介護	延利用者数（人／年）	311	339	359

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防認知症対応型共同生活介護	延利用者数（人／年）	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	延利用者数（人／年）	360	384	420

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

◆サービスの内容◆

地域密着型特定施設に入居している方を対象として、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援と機能訓練を提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

◆サービスの内容◆

地域密着型介護老人福祉施設は、入所定員が29人以下の施設で、常時介護を必要とする方が、自宅における介護が困難な場合に利用されるものです。食事や排せつ、入浴、着替えなどの日常生活の支援のほか、機能訓練、療養生活の支援などを提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

⑧看護小規模多機能型居宅介護

◆サービスの内容◆

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
看護小規模多機能 型居宅介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

※平成 29 年度は見込値

※複合型サービスは、平成 27 年 4 月から看護小規模多機能型居宅介護に名称変更しました。

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
看護小規模多機能 型居宅介護	延利用者数（人／年）	0	0	0

⑨地域密着型通所介護

◆サービスの内容◆

デイサービスセンター（利用定員が18人以下）などに通ってもらい、入浴、排せつ、食事等の介護などの日常生活上の支援や介護、日常生活を想定した運動機能の向上や栄養改善のための指導等の機能訓練を行うサービスです。

◆実績◆

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型通所介護	延利用者数（人／年）	-	1,162	1,043

※平成 29 年度は見込値

◆見込み◆

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域密着型通所介護	延利用者数（人／年）	1,068	1,092	1,116

◇地域密着型サービスにおける今後の方向性◇

認知症対応型共同生活介護については、平成29年3月現在に3カ所、27床が整備されています。なお、第7期計画期間中に1カ所9床の増床を見込みます。

小規模多機能型居宅介護については、平成29年4月現在1ヶ所、登録定員29名が整備されています。

また、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数は、第7期計画期間中の各年度ともに、0人とします。

ただし、地域密着型の各サービスについては、今後の需要動向を見極めながら、近隣市の整備状況等に留意し、適正なサービスが提供されるように努めるとともに、必要に応じて事業者の参入促進を検討していきます。

また、利用定員18人以下の小規模の通所介護事業については、地域密着型通所介護事業所としてサービス提供をしていきます。

4. 要介護状態を予防するための目標設定

高齢者が可能な限り地域において自立した生活ができるよう、一般高齢者から要支援者への予防、軽度者（要支援1～要介護2）の重度化防止、要介護3以上の方の自立支援に関する取り組みを重点的に行い、最終的には高齢者の健康寿命の延伸を目指します。

各取り組みについて指標を設定し、その事業を重点的に推進することで、要介護認定率の維持と健康寿命の延伸を目指すとともに、毎年度その取り組みについて評価を行い、「伊奈町介護保険事業計画審議会」等に諮ります。

（１）要介護状態の各段階における取り組み

①一般高齢者の予防の取り組み

一般高齢者が、地域において自立した生活を営むためには、生活機能の維持だけでなく、生きがいを持って日常生活を過ごすことが重要です。

このため、高齢者のふれあいの場として「いきいきサロン」などの居場所づくりと「ロコラジさろん」を地域に広め、一般高齢者が要支援にならないよう、介護予防普及事業について指標を設定し、事業を推進します。

〔評価指標〕

単位：箇所、人

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
いきいきサロン数	21	23	25
ロコラジさろん参加者（延べ人数）	250	350	450
いきいき脳力教室参加者（延べ人数）	200	370	380
ロコラジさろんサポーター	15	20	25

②要支援者・要介護２までの人の重度化防止

要支援１～要介護２までの比較的軽度な高齢者については、要介護３以上にならない、重度化防止の取り組みを行います。そのため、介護予防・日常生活支援総合事業を充実させ、要介護状態にならない取り組みを行うとともに、地域ケア会議におけるケース検討数を指標として設定し、個別の検討を行うことによって軽度者の重度化防止について関係機関での情報共有を密にし、重度化防止に関する取り組みを推進します。

[評価指標]

単位：件

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域ケア会議のケース検討数	22	22	22

③要介護３以上の方の自立支援

高齢者が要介護状態等になった場合であっても、生きがいを持って日常生活を過ごし、住み慣れた地域で安心して生活を継続するためには、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、在宅で生活する上での支援を行います。評価指標は、要介護３以上の方で在宅サービスを利用していない方に、適切なサービスを利用してもらい、いつまでも在宅で生活してもらえるよう、要介護３以上の方の在宅サービス利用率とします。

[評価指標]

単位：％

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
要介護３以上の方の 在宅サービス利用率	58	60	62

（２）最終的な数値目標

本町の高齢化率は、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）には 24.3%になると見込まれ、また、65 歳以上の高齢者のいる世帯や高齢者のみの世帯数は、高齢化率の上昇にともない年々増加しています。こうした高齢者が自立していくためには、健康寿命を延ばし、これまで培ってきた知識や経験、技能を生かしながら積極的に社会参加し、生きがいを実現することが重要です。

このため、前述した各介護状態段階の取り組みを行うことによって、平成 32 年の計画期間最終段階に向けて、以下の数値目標（アウトカム指標）を設定します。

①要介護認定率の引き下げ

高齢者の増加に伴い、要介護認定率も上昇することが予想されます。町は、前述した取り組みを重点的に推進することによって、要介護認定率の引き下げを目指します。

指 標	現状値	目標値
要介護認定率の引き下げ	13.4% (平成 28 年)	13.0% (平成 32 年)

②健康寿命の延伸

健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。65 歳の健康寿命を伸ばすことによって要介護状態になることを予防し、いつまでも地域でいきいきと生活できるよう、最終目標として「健康寿命の延伸（県平均以上）」を設定します。

指 標	現状値	目標値
健康寿命の延伸	男性：17.71 年 女性：19.80 年 (平成 29 年)	男性：18.00 年 女性：20.00 年 (平成 32 年)

【参考】

平成 28 年における健康寿命の埼玉県平均値

男性 17.19 年

女性 20.05 年

（３）設定値の評価

前述した各取り組み及び最終目標については、毎年度評価を行い、以下の観点で自己評価を行います。

- ①達成できなかった（あるいは達成できた）理由や原因に関すること。
- ②目標の達成状況に影響していると考えられる他の取り組みや状況に関すること。
- ③取り組みで目指している課題やその解決のために必要な取り組みに関すること。
- ④新たに見つかった課題やその解決のために必要な取り組みに関すること。
- ⑤「取り組みと最終目標」の修正の必要性や改善に関すること。

上記の評価を毎年度行い、関係者で共有することにより、町全体を挙げて予防事業等に取り組み、平成 32 年度には、最終評価を行い、第 7 期期間の取り組みについて検証し、今後の高齢者保健福祉事業・介護保険事業に生かしていきます。

なお、評価については、「伊奈町介護保険事業計画審議会」等に諮るとともに、県へ報告します。

5. 介護給付適正化の取り組み

介護保険制度の健全な運営には、介護給付を必要とする利用者を適切に認定した上で、利用者が真に必要なとするサービスを、介護サービス事業者がルールに従って、適切に提供するように促すことが重要です。

そのため、保険者である町の積極的な取り組みを推進するとともに、介護サービス事業者による事業の適正運営を促進します。

具体的には、国が示した「介護給付適正化計画」に関する指針をもとに埼玉県が策定した「埼玉県介護給付適正化計画」に基づき、5つの重要事業（要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検及び福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知）の実施を中心とした取り組みを継続し、介護給付の適正化に努めます。

[具体的な事業]

①要介護認定の適正化

要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容について、町職員等が訪問又は書面等の審査を通じて点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図るために行います。

②ケアプランの点検

介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業者に資料提出を求め又は訪問調査を行い、町職員等の第三者が点検及び支援を行うことにより、個々の受給者が真に必要なとするサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善します。

③住宅改修等の点検及び福祉用具購入・貸与調査

町が改修工事を行おうとする受給者宅の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の訪問調査等を行って施行状況を点検することにより、受給者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修を排除します。

また、町が福祉用具利用者等に対し訪問調査等を行って、福祉用具の必要性や利用状況等について点検することにより、不適切又は不要な福祉用具購入・貸与を排除し、受給者の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めます。

④医療情報との突合・縦覧点検

受給者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書内容）を確認し、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行い、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行います。

また、医療担当部署との更なる連携体制の構築を図りつつ、受給者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行い、医療と介護の重複請求の排除等を図ります。

⑤介護給付費通知

町から受給者本人（家族を含む）に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正な請求に向けた抑制効果をあげます。

6. 事業費の見込み

(1) 介護保険事業費の推計

① 介護予防・地域密着型サービス量・給付費

単位: 千円/人/回		第6期計画			第7期計画			推計値
		平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 見込値	平成30年度 計画値	平成31年度 計画値	平成32年度 計画値	平成37年度 推計値
(1) 介護予防サービス								
介護予防訪問介護	給付費(千円)	12,097	12,314	9,672				
	人数(人)	587	616	505				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	6	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	1	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	1,766	2,069	2,203	2,453	2,610	2,765	1,789
	回数(回)	317	376	504	552	588	624	408
	人数(人)	71	72	66	84	96	108	96
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	1,640	2,289	3,479	3,508	3,948	4,387	7,087
	回数(回)	576	808	1,244	1,248	1,404	1,560	2,520
	人数(人)	48	61	88	108	120	132	192
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	213	636	1,114	1,345	1,560	1,776	2,107
	人数(人)	21	38	93	108	120	132	156
介護予防通所介護	給付費(千円)	21,459	24,654	22,917				
	人数(人)	673	783	726				
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	14,768	15,789	13,803	13,864	13,663	14,414	19,485
	人数(人)	446	495	466	492	516	576	804
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	685	1,339	1,709	1,907	2,385	2,862	3,816
	日数(日)	109	213	259	348	420	492	576
	人数(人)	13	30	46	60	72	84	96
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	907	464	0	0	0	0	0
	日数(日)	103	55	0	0	0	0	0
	人数(人)	18	8	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	3,097	3,177	3,382	3,862	3,986	4,110	4,701
	人数(人)	474	537	601	696	720	744	852
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	529	353	254	254	254	254	254
	人数(人)	22	14	12	12	12	12	12
介護予防住宅改修	給付費(千円)	2,721	3,069	4,571	4,086	4,086	4,086	4,086
	人数(人)	27	28	42	36	36	36	36
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,456	2,557	2,618	2,364	2,365	3,033	4,368
	人数(人)	27	32	39	36	36	48	72
(2) 地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	4,405	5,875	7,344	7,344
	人数(人)	0	0	0	72	96	120	120
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	1,125	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	7	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	7,819	8,797	8,567	8,695	8,862	9,026	9,352
	人数(人)	1,698	1,898	1,877	1,896	1,932	1,968	2,040
合計		70,162	78,631	74,289	46,743	49,594	54,057	64,389

② 居宅・地域密着型・施設サービス量・給付費

単位:千円/人/回		第6期計画			第7期計画			推計値
		平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度見込値	平成30年度計画値	平成31年度計画値	平成32年度計画値	平成37年度推計値
(1) 居宅サービス								
訪問介護	給付費(千円)	89,581	84,847	96,977	92,685	98,830	105,724	163,203
	回数(回)	31,158	28,597	32,362	30,976	33,034	35,303	54,262
	人数(人)	1,821	1,837	2,010	2,148	2,316	2,484	3,168
訪問入浴介護	給付費(千円)	11,450	8,227	9,333	7,622	8,361	10,702	12,025
	回数(回)	963	687	768	684	744	936	1,068
	人数(人)	191	130	95	96	108	120	120
訪問看護	給付費(千円)	20,167	23,251	29,840	29,981	31,414	33,870	42,069
	回数(回)	3,072	3,597	4,443	4,492	4,728	5,124	6,336
	人数(人)	528	609	694	780	828	900	1,116
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	21,771	24,240	32,924	32,651	33,590	34,513	42,995
	回数(回)	7,376	8,209	11,078	10,920	11,220	11,520	14,280
	人数(人)	516	623	895	1,020	1,044	1,068	1,308
居宅療養管理指導	給付費(千円)	13,048	15,162	16,550	17,697	17,839	19,166	24,313
	回数(回)	955	1,052	1,170	1,236	1,248	1,332	1,692
	人数(人)	191	227	227	264	276	288	312
通所介護	給付費(千円)	286,650	194,718	240,083	234,528	245,540	256,447	277,970
	回数(回)	35,301	24,184	30,723	29,148	30,480	31,812	33,870
	人数(人)	3,706	2,655	3,111	3,096	3,240	3,384	3,420
通所リハビリテーション	給付費(千円)	87,489	86,883	104,350	100,145	103,855	109,454	122,670
	回数(回)	11,105	11,133	12,849	12,204	12,672	13,284	14,820
	人数(人)	1,436	1,421	1,553	1,596	1,656	1,728	1,920
短期入所生活介護	給付費(千円)	78,654	88,258	87,245	82,739	91,028	93,527	141,539
	日数(日)	9,604	11,081	10,665	10,116	11,172	11,508	17,340
	人数(人)	857	867	918	996	1,092	1,116	1,428
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	9,631	14,473	13,192	12,796	13,234	13,753	14,648
	日数(日)	886	1,366	1,245	1,236	1,284	1,344	1,428
	人数(人)	161	191	227	264	276	288	312
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	46,764	51,165	55,034	55,458	56,455	58,356	65,183
	人数(人)	3,570	3,739	3,905	3,924	3,996	4,104	4,440
	特定福祉用具購入費	2,466	2,987	2,555	2,319	2,705	3,345	3,611
住宅改修費	給付費(千円)	6,792	6,348	5,663	6,167	6,167	8,629	12,081
	人数(人)	73	64	48	48	48	60	84
	特定施設入居者生活介護	74,842	81,751	93,288	103,795	113,678	132,139	198,893
(2) 地域密着型サービス	給付費(千円)	405	435	467	504	540	624	936
	回数(回)							
	人数(人)							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	670	785	616	774	774	774	774
	回数(回)	11	12	10	12	12	12	12
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	9,356	18,807	28,549	40,441	40,441
	回数(回)	0	0	50	108	168	228	228
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	79,127	86,505	87,562	88,512	94,601	103,788	106,248
	回数(回)	311	339	359	360	384	420	432
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)		79,583	79,897	73,892	75,353	76,808	95,542
	回数(回)	0	10,867	10,207	9,658	9,888	10,116	12,612
	人数(人)	0	1,162	1,043	1,068	1,092	1,116	1,164
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	給付費(千円)	495,455	521,160	533,446	539,210	547,839	576,184	672,223
	回数(回)	2,084	2,191	2,195	2,220	2,256	2,364	2,760
	人数(人)	237,418	298,160	351,388	345,365	362,111	378,702	429,496
介護老人保健施設	給付費(千円)	877	1,105	1,286	1,260	1,320	1,380	1,560
	回数(回)							
	人数(人)							
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	給付費(千円)				3,714	7,427	22,281	22,281
	回数(回)				12	24	72	72
	人数(人)							
介護療養型医療施設	給付費(千円)	341	741	0	0	0	0	
	回数(回)	2	3	0	0	0	0	
	人数(人)							
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	91,499	92,211	98,529	101,481	104,893	109,052	138,217
	回数(回)	6,364	6,491	6,947	7,140	7,380	7,680	9,840
	人数(人)							
合計		1,653,815	1,761,457	1,947,831	1,950,338	2,044,243	2,187,655	2,626,422

単位:千円		第6期計画			第7期計画			推計値
		平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度見込値	平成30年度計画値	平成31年度計画値	平成32年度計画値	平成37年度推計値
合計		1,723,978	1,840,088	2,022,120	1,997,081	2,093,837	2,241,712	2,690,811

(2) 標準給付費の見込額 ※端数処理の関係で計が合わないものがあります。 単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費	1, 997, 081	2, 093, 837	2, 241, 712	6, 332, 630
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	△1, 196	△1, 928	△2, 099	△5, 223
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	25, 526	54, 957	80, 483
特定入所者介護サービス費等給付額	98, 603	103, 932	109, 549	312, 085
高額介護サービス費等給付額	60, 675	74, 488	91, 446	226, 609
高額医療合算介護サービス費等給付額	11, 500	12, 000	12, 500	36, 000
算定対象審査支払手数料	1, 244	1, 248	1, 252	3, 744
審査支払 手数料支払件数	31, 100 件	31, 200 件	31, 300 件	93, 600 件
標準給付費見込額	2, 167, 907	2, 309, 104	2, 509, 317	6, 986, 328

(3) 地域支援事業費の見込額 ※端数処理の関係で計が合わないものがあります。 単位：千円

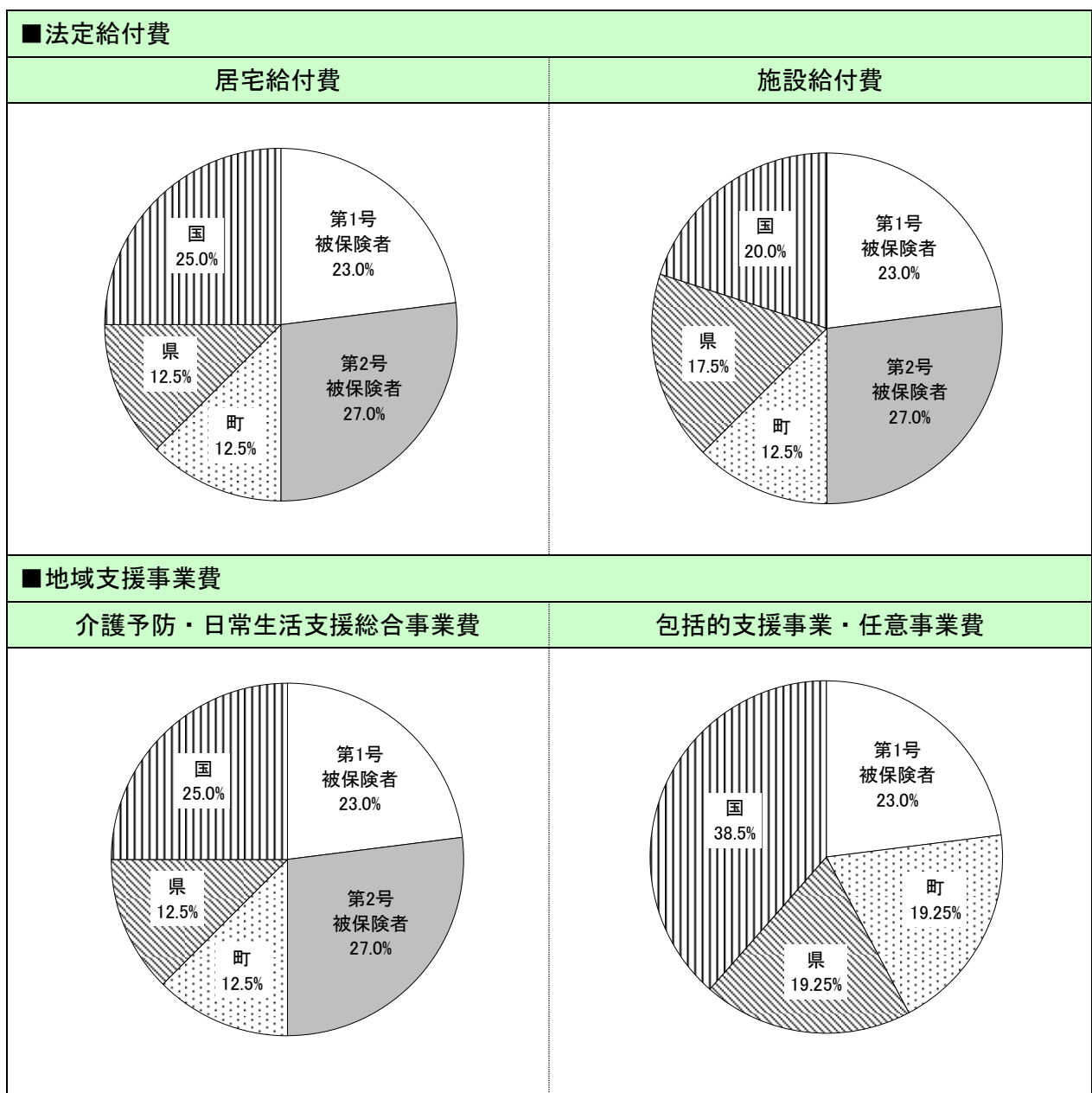
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
地域支援事業費	81, 000	85, 000	88, 000	254, 000
介護予防・日常生活 支援総合事業費	41, 000	43, 000	45, 000	129, 000
包括的支援事業・ 任意事業費	40, 000	42, 000	43, 000	125, 000

(4) 介護保険財政の仕組み

介護保険の財源については、利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用（給付費）の50%を保険料、残り50%を国・県・町による公費で賄うことが基本となっています。

第1号被保険者は給付費の23%を負担することになりますが、調整交付金の割合によって、負担割合は増減します。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。



第6章 計画を円滑に推進するための体制整備

1. 地域ケア体制の整備

(1) 地域包括支援センターの充実

高齢者が住み慣れた地域で暮らすためには、地域における総合的なケアマネジメントシステムの中核的な機関として位置づけられている地域包括支援センターの役割が非常に重要になっています。今後も引き続き地域包括支援センターを担う人材の育成と確保に努め適正な運営を継続するとともに、関係機関や団体等の連携を密にし、包括的・継続的なケアマネジメントを行う機関としての機能充実に努めます。

また、地域包括支援センターの土日開所や、電話等による相談体制の拡充、地域に出向いた相談会の実施など、家族等に対する相談・支援体制の強化を図ります。

(2) 介護予防の仕組みづくり

介護予防の状態から、要支援・要介護へ状態の悪化を予防するために、地域包括支援センターを中心として高齢者一人ひとりの状態にあった介護予防ケアマネジメントを行います。また、介護給付サービス・予防給付サービスとの一貫性や連続性を確保することで、対象者に対し包括的・継続的な介護予防を図ります。

(3) 地域ケア会議の推進

地域包括支援センターを中心に、町の保健・福祉部門、地域包括支援センターやケアマネジャー連絡協議会の代表者、医療関係者、民生委員・児童委員で構成される地域ケア会議等において継続的に対応するとともに、地域福祉の推進を目的として設置されている町社会福祉協議会や介護保険事業者、ボランティアなどの各関係機関と連携し、近年増加する困難事例等の問題解決に努めるとともに、個々のニーズや地域の実情に応じたサービスの提供を図ります。

（４）相談体制・情報提供体制の充実

高齢者とその家族、近隣住民などからの様々な相談について、総合的に対応できる相談体制の整備を推進します。地域包括支援センターを中心に、町の保健・福祉部門が相互に連携し、相談業務の強化を図るとともに、相談窓口の充実に努めます。

また、介護保険制度や保健・医療・福祉に関する制度やサービス、生きがい活動に関する情報などを、各関係機関の窓口や民生委員・児童委員や福祉協力員などの訪問活動を通じて提供するとともに、町の広報紙やパンフレット、ホームページなどの多様な広報手段によって広く周知を図ります。

２．サービスの質の確保

高齢者に対して良質なサービスを提供するためには、サービスを提供する人材の資質の向上が大切です。町では、必要となる介護人材の確保に向け、国や県と連携し、介護の仕事の魅力の向上、多様な人材の確保・育成、生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱とする総合的な取り組みを推進します。

また、町は、必要な介護サービスの提供を確保するため、国や県と連携し、介護サービス従事者に対する相談体制の確立、介護サービス事業所や医療・介護関係団体等の連携・協力体制の構築、ボランティア活動の振興や普及啓発活動等を通じて地域の特色を踏まえた人材の確保及び資質の向上に取り組めます。

さらに、介護保険サービスに関する利用者からの相談・苦情に対応するため、地域包括支援センターや県、近隣自治体、国民健康保険団体連合会などと連携し相談・苦情処理対応を行っていきます。なお、地域包括支援センターでは、サービス提供事業者からの相談に応じるなどの対応も行っています。

3. 計画の進捗管理

本計画の介護給付、地域支援事業等の進捗状況の管理及び課題の抽出については、今後とも、伊奈町介護保険事業計画審議会や伊奈町地域包括支援センター運営協議会等において定期的に事業の進捗状況等を把握するとともに、点検、評価を行い、今後の運営に反映させるものとします。

資料編

1. 用語解説

あ

アウトカム指標 行政活動の成果（政策の成果）を測る指標で、受益者（住民等）の観点からとらえた具体的な効果や効用を基準とする成果指標です。

か

介護医療院 日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・終末期ケア等の機能と生活施設としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設です。

介護給付 要介護認定を受けた方に対する保険給付をいいます。例えば、居宅サービスを利用した場合、サービス種類ごとに定める基準額の9割が保険給付され、残りの1割が自己負担となります。（平成30年度から一定以上所得の方は所得に応じて自己負担が2割または3割となります。）

介護サービス 要介護認定を受けた方が利用できるサービスです。在宅で利用する「居宅サービス」や、施設に入所して利用する「施設サービス」など、自分らしく、できる限り自立した暮らしができるよう、様々な種類のサービスが用意されています。

介護福祉士 日常生活を営むのに支障がある方に対し、専門的知識及び技術をもって入浴、排せつ、食事などの介護を行う専門職です。

介護報酬 介護保険制度において、サービス提供事業者や介護保険施設が介護サービスを提供した場合にその対価として支払われる報酬です。

介護保険法 要介護の基準、サービス運営基準などを制定し、公的介護保険の詳細について定めた法律です。

介護保険制度 従来の税金を財源とした行政の措置を中心とする老人福祉制度と老人保健制度を再編成し、給付と負担の関係が明確な社会保険方式により社会全体で介護を支える仕組みで、平成 12 年 4 月から始まりました。40 歳以上の方全員が被保険者となり保険料を負担し、介護が必要と認定されたとき、費用の一部（原則 10%）を支払って介護サービスを利用することができます。

介護予防 元気な方も支援や介護が必要な方も生活機能の低下や重度化をできるだけ防ぎ、自分らしい生活を実現できるようにすることです。具体的には、日頃から健康管理を行い高齢期にあった健康づくりを行うことを指します。

介護予防ケアマネジメント 要支援者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象者と判断できる者に対して、高齢者の自立支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか一般介護予防事業や町の独自施策、市場において民間企業により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業です。

介護予防サービス 要支援者が利用できるサービスで、状態の改善と悪化の予防を目的としています。「施設に通う」「短期間施設に入所する」などのサービスを通し、いきいきとした生活ができるよう支援します。

介護予防・日常生活支援総合事業 従来の介護予防事業に併せ、要支援者や基本チェックリストによる対象者に、状態像や意向に応じて、介護予防、生活支援（配食、見守り等）、権利擁護、社会参加も含めて、市町村が主体となって総合的で多様なサービスを提供する事業です。

介護療養型医療施設 療養病床に入院するほどではないが、夜間の看護体制、急性増悪期や看取り対応などの医療ニーズを必要とする人を受け入れるための施設です。

介護離職 家族などの介護を理由に、働き盛りの社員が会社を辞めることです。

介護老人保健施設 病状が安定期にある要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話をを行う施設として、都道府県知事の許可を受けたものです。

機能訓練 心身の諸機能の維持回復を図る訓練のことです。筋力の増強、持久力の向上、関節可動域の維持、運動速度の増大等を目的とし、その心身の状況に応じて訓練が行われます。

基本チェックリスト 生活機能評価を行う際に用いる質問票（チェックリスト）です。要介護認定で自立と認定された方や要介護認定を受けていない方で、介護が必要になる可能性があるとして予想される方に、厚生労働省のガイドラインに基づき作成された質問票に答えてもらい、生活機能に関する評価を行います。

給付費 介護保険の保険給付の対象となる各種サービスの費用のうち、保険からの支給費用のことです。

ケアハウス 60 歳以上の方であって、身体機能の低下が認められるなど居宅において生活することが困難な高齢者に対して、生活相談や食事など日常生活上必要なサービスを行うことによって自立した生活が継続できるよう工夫された施設で、軽費老人ホームの一種です。

ケアプラン 要介護等認定者が利用するサービスの種類、内容、担当者、本人の健康上・生活上の問題点、解決すべき課題、サービスの目標及びその達成時期が定められた計画のことです。

ケアプランの点検 自立支援の適切なケアプランになっているかを点検し、保険給付の適正化を図ることを目的に行います。

ケアマネジメント 要介護等認定者の社会生活におけるニーズを満たすため、保健・医療・福祉等の多様なサービスを適合させる系統立った連携・調整・統合の一連の活動のことをいいます。

ケアマネジャー（介護支援専門員） 要介護認定者からの介護サービスの利用に関する相談や、適切な居宅サービス・施設サービスを利用できるようケアプランの作成、サービス事業者等との連絡調整を行う専門職をいいます。

健康手帳 健康診査の記録や健康の保持のために必要な事項を記載し、自己の健康管理と適切な医療の確保に役立たせることを目的として、町から交付されるものです。

健康寿命 65 歳に達した人が、介護保険制度の「要介護 2 以上」になるまでの期間を算定した数値です。

高額介護サービス費（介護予防高額介護サービス費） 介護サービス利用者に対して、サービス費用の自己負担額が一定額以上になったときに、超過分が保険給付から支給されます。

高齢化率 総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合のことです。

高齢者虐待 介護者による高齢者の生命・生活の維持や人権・人格を侵すような言動のことをいい、次のような種類に分けられます。①身体的虐待（暴行）、②介護の放棄（ネグレクト）、③心理的虐待（侮辱、無視）、④性的虐待、⑤経済的虐待（年金を取り上げる、財産を処分する）

さ

サービス付き高齢者向け住宅 高齢者の暮らしを支援するサービスの付いたバリアフリー住宅です。

作業療法 身体又は精神に障がいのある方に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行わせることをいいます。

在宅医療 できる限り住み慣れた家庭や地域で療養することができるよう患者の自宅で行われる医療行為のことです。

歯周疾患検診 40 歳以上の方を対象に、生活習慣病である歯周疾患を予防・早期発見することを目的に町内指定医療機関で行います。

指定管理者 地方自治法の規定に基づき指定された民間事業者を含む各種団体が公の施設を管理運営する制度に基づき管理運営する団体のことです。

社会福祉協議会 社会福祉法の規定に基づき組織される地域福祉の推進を目的とする団体のことです。

社会福祉士 専門技術をもって、身体上若しくは精神上の障がいがある方、又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある方の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助等を行います。地域包括支援センターに配置される3職種の中の1つで、他の職種と協力しながら地域包括ケアの実践にあたります。

主任ケアマネジャー（主任介護支援専門員） 介護支援専門員の業務に対し、十分な知識と経験を有する介護支援専門員で、介護保険サービスや他の保健・医療サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務を行います。地域包括支援センターに配置される3職種の中の1つで、他の職種と協力しながら地域包括ケアの実践にあたります。

審査支払手数料 国民健康保険団体連合会に、介護サービス事業所から提出される介護給付費請求書の審査及び支払業務を委託しています。その審査支払事務に対して支払う手数料のことをいいます。

自主防災組織 町民自らが「自分たちの地域は、自分たちで守ろう」という連帯感に基づき、区などを単位として結成されるものです。平常時には知識の普及、防災訓練の実施、防災用資機材の整備などを行い、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出救護、避難誘導などの活動を行うものです。

重点健康相談 重点課題とされる高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症及び病態別のうち、市区町村が地域の実情等を勘案し、課題を選定し、医師、歯科医師、保健師等を担当者として行われる、健康に関する指導及び助言のことです。

生活機能障害 筋骨格系、心肺機能、認知精神機能において、これらの日常生活動作を支えるために必要な最低限の能力を保てなくなった結果生じる、生活能力の障害をいいます。

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員） 高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を担う人のことです。

生活習慣病 食習慣、運動、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群と定義されています。旧来「成人病」と呼ばれていたものです。例えば、

がん、脳卒中、心疾患、高血圧、糖尿病などがあげられます。

生活福祉資金貸付 低所得者世帯などに対して、低利又は無利子での資金の貸し付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加を図り、その世帯の安定した生活を確保することを目的としています。

成年後見制度 認知症高齢者や障がいのある方など判断能力が不十分な方に対して、家庭裁判所に選任された成年後見人が、契約や財産にかかわる行為、法律行為について本人の利益を代行する制度です。

総給付費 要介護認定者に対する介護給付費と要支援認定者に対する予防給付費を合わせた給付費のことをいいます。

総合健康相談 対象者の心身の健康に関する一般的事項について、総合的な指導・助言を行うことを主たる目的とする相談のことです。

た

第1号被保険者 市町村の区域内に住所を有する65歳以上の方が対象です。要介護又は要支援認定を受ければ、要介護・要支援の原因を問わず保険給付を受けることができます。

第2号被保険者 市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者である方が対象です。初老期における認知症など加齢に伴って生じる特定疾病に起因する要介護状態・要支援状態に限り保険給付の対象になります。

団塊の世代 昭和22年～昭和24年（1947～1949年）ごろの第一次ベビーブーム時代に生まれた世代を指します。他世代と比較して人数が多いところからこの呼び方がついていきます。

地域ケア会議 町の保健・福祉部門、ケアマネジャー連絡協議会の代表者、医療関係者等、多職種の専門職の協働の下で、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法として市町村や地域包括支援センターが開催する会議体のことです。

地域ケア体制 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が送れるよう地域全体で支える体制のことです。

地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防することなどを目的に行うものです。

地域包括ケアシステム 高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるように支えるため、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、介護サービスを中核に、医療サービスをはじめとするさまざまな支援を、継続的かつ包括的に提供する仕組みをいいます。

地域包括支援センター 地域において、①介護予防ケアマネジメント事業、②総合相談支援事業、③地域包括ケア体制整備（包括的・継続的マネジメント支援）、④高齢者の虐待の防止・早期発見及び権利擁護事業を行う総合的なマネジメントを担う中核機関です。

地域密着型サービス 要介護者が、住み慣れた地域で、地域の特性に応じて多様で柔軟なサービスを受けることができるように平成 18 年度の制度改正により新たに創設されたサービスのことです。例えば、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護などをいいます。

地域密着型特定施設 介護専用型の特定施設のうち、入居定員が 29 名以下であるものです。

超高齢社会 高齢化率が 21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。

特定健康診査・特定健康指導 平成 20 年度から始まった生活習慣病予防のための健診・保健指導です。特定健康診査（特定健診）は、メタボリックシンドロームに着目した健診で、特定保健指導は、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるメタボリックシンドロームとその予備群の方に対して生活習慣を見直すサポートを行います。

特定施設 有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームなどで、特定施設入居者生活介護事業所として指定を受けたものをいいます。

特定入所者介護サービス費（介護予防特定入所者介護サービス費） 所得が一定額以下の要介護等認定者等が施設サービスなどを利用した場合の食費・居住費の負担を軽減するために支給される給付のことをいいます。

特別養護老人ホーム 要介護認定を受けている方で、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な方を入所させる施設です。

な

日常生活圏域 住民が日常生活を営む地域として、地理的条件、人口、交通事情等の社会的条件、施設の整備状況などを総合的に勘案して設定されるものです。

認知症ケアパス 認知症が発症したときから生活する上で様々な支障が出てくる中で、その進行状況にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいかを標準的に示すものです。

認知症サポーター 認知症サポーターとは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の方やそのご家族を支援する方のことを言います。認知症サポーターになるには、各地域で実施している「認知症サポーター養成講座」を受講する必要があります。

認知症対応型共同生活介護 要介護者であって認知症の状態にある方に対し、共同生活を営む住居（認知症高齢者グループホーム）において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスのことをいいます。

は

パブリック・コメント 行政機関が条例や基本計画などを制定するに当たって、事前にその案を示し、広く住民の方から意見を募集するものです。

バリアフリー化 障がい者や高齢者が円滑に移動できるよう段差の解消など移動の円滑化を進めることです。

標準給付費 要介護認定者に対する介護給付費と要支援認定者に対する予防給付費を合わせた総給付費、特定入所者介護サービス費（介護予防特定入所者介護サービス費）、高額介護サービス費（介護予防高額介護サービス費）、審査支払手数料を合算したものです。

PDCA 事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つで、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善することです。

福祉協力員 町内に親族等が住んでいない65歳以上の一人暮らし世帯及び高齢者世帯の方に対し、定期的な安否確認や町社会福祉協議会との連絡調整、各種申請の代行手続き等を担う者で、町社会福祉協議会で委嘱しているものです。

福祉サービス利用援助事業 認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う事業です。

福祉用具 身体機能が低下した場合に自立した生活を送るために必要な車いすや電動ベッドなどの用具のことです。

ふれあいいきいきサロン 閉じこもりがちな高齢の方などが、地域の中でいきいきと暮らしていけるよう、地域住民が主体となって作られた身近な憩いの場のことです。

ホームヘルパー 在宅の高齢者や障害者宅を訪問して、介護サービスや家事援助サービスを提供するホームヘルプ事業の第一線の職種のことです。

ボランティアコーディネーター ボランティアセンターや施設、学校などのボランティア活動推進団体や機関で、「ボランティア活動をしたい」という方と「ボランティアを必要としている」方の双方の希望に合った活動を紹介したり、相談や助言、情報提供などを行う者のことをいいます。

ま

民生委員・児童委員 民生委員は、厚生労働大臣が委嘱し、住民の生活状態を適切に把握することや援助を必要とする方などに相談・助言を行うことを主な職務として活動しています。また、児童委員には民生委員があてられます。

や

有料老人ホーム 高齢者が入居し、入浴、排せつの介護又は食事の提供、その他の日常生活上必要な便宜等の供与をする事業を行う施設のことをいいます。

要介護状態区分 介護の必要の程度に応じて、要介護1（軽度）から要介護5（最重度）までの5つの区分に分けられます。

要介護 介護保険法では、「身体上又は精神上の障がいがあるために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、6か月継続して、常時介護を要すると見込まれる状態」とされている。要介護状態は、要支援状態よりも介護の必要の程度が重度であり、その区分は介護の必要度により5段階に区分（要介護状態区分）されています。

要介護認定 介護給付を受けようとする被保険者が、要介護状態に該当すること、及びその該当する要介護状態区分について受ける市町村の認定のことをいいます。

養護老人ホーム 身体的・精神的・経済的理由等により、在宅において養護・介護を受けることが困難な、原則65歳以上の高齢者を対象にした入所施設のことをいいます。

予防給付 要支援認定を受けた方に対する保険給付をいいます。例えば、居宅サービスを利用した場合、サービス種類ごとに定める基準額の9割が保険給付され、残りの1割が自己負担となります。（平成30年度から一定以上所得の方は所得に応じて自己負担が2割または3割となります。）

ら

理学療法 身体に障がいのある方に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、治療体操その他の運動を行なわせ、及び電気刺激、マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えることをいいます。

ロコモ体操 骨や関節、筋肉、神経など体を動かす組織すべてを指す「運動器の」という意味のロコモティブ。50歳以降に運動器の障害が多くなることから、無理なく、楽しく予防できるよう工夫したのがロコモ体操です。

2. 伊奈町介護保険事業計画審議会委員設置要綱

(設置)

第1条 伊奈町介護保険事業計画(以下「介護保険事業計画」という。)へ広く被保険者等の意見を反映させ円滑な運用を図るため、伊奈町介護保険事業計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は次の事務を所掌する。

- (1) 介護保険事業計画策定に必要な助言を行うこと
- (2) 介護保険事業計画策定に関する情報交換
- (3) 地域包括支援センターの設置に関すること
- (4) その他、介護保険事業計画策定に関し必要なこと

(定数及び任期)

第3条 審議会は、委員15名以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱又は任命する。

- (1) 被保険者の代表
- (2) 福祉に関する事業に従事する者
- (3) 医療に従事する者
- (4) 識見を有する者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 公募による委員

3 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 審議会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、福祉課において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、審議会の会議及び運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成10年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

3. 伊奈町介護保険事業計画審議会委員名簿

(平成30年3月1日現在)

区 分	氏 名	所 属 等
被保険者の代表	関 根 清 一	長寿クラブ連合会会長
	町 田 伸 吉	商工会会長
	小 澤 勲	シルバー人材センター理事長
福祉に関する事業 に従事する者	○ 加 藤 衛	民生・児童委員協議会会長
	山 崎 浩 子	身体障害者福祉会副会長
	加 藤 洋 子	社会福祉協議会理事
医療に従事する者	◎ 天 草 万 里	希望病院院長
識見を有する者	高 橋 まゆみ	赤十字奉仕団委員長
	大 塚 健 二	区長会会長
関係行政機関の 職員	玉 置 健 二	埼玉県東部中央福祉事務所
公募による委員	大 山 祐 二	
	高 久 和 代	

◎ 委員長、○副委員長

(敬称略)

4. 策定経過

年 月 日	事 項	内 容
平成 29 年 5 月 16 日	第 1 回介護保険事業計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 期介護保険事業計画の概要について ・アンケート調査について
平成 29 年 6 月 1 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで	伊奈町高齢者福祉・介護保険に関するアンケート調査（日常生活ニーズ調査・在宅介護実態調査）の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 町内在住の要介護等認定者及び 65 歳以上の方 ・調査方法 郵送及び担当ケアマネジャー、地域包括支援センター職員又は施設職員等による聞き取り調査
平成 29 年 8 月 29 日	第 2 回介護保険事業計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 期介護保険事業計画の進捗評価について ・アンケート調査の実施結果について
平成 29 年 10 月 24 日	第 3 回介護保険事業計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 期介護保険事業計画（案）について
平成 29 年 11 月 21 日	第 4 回介護保険事業計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 期介護保険事業計画（案）について
平成 29 年 12 月 8 日から 平成 30 年 1 月 9 日まで	町民コメント制度に基づく意見公募の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 期介護保険事業計画（案）について
平成 30 年 2 月 20 日	第 5 回介護保険事業計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 7 期介護保険事業計画（案）について

伊奈町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画

発行年月：平成30年3月

発 行：伊奈町

編 集：伊奈町福祉課

〒362-8517

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室9493番地

電 話 048(721)2111(代表)

FAX 048(721)2137